

門真市第6次総合計画 令和2年度実施計画



Kadoma Osaka
city

目 次

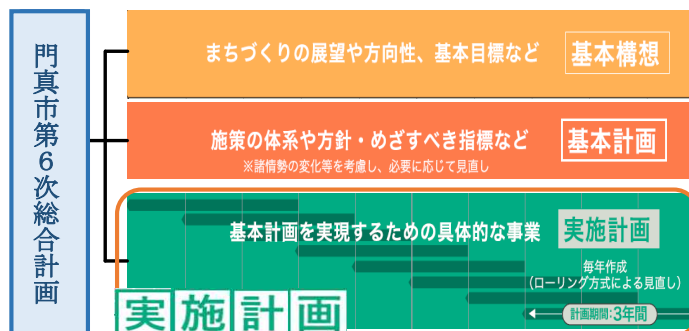
1. 実施計画とは	3
2. 実施計画の構成について	3
3. 実施計画に掲載する事業について	3
4. 実施計画の進行管理について	4
5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について	4
6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について	5
7. 表の見方	5
8. 基本施策別実施計画	8
①子育て分野	
1 みんなで支え合う子育て環境づくり	8
2 子育て世帯への支援	12
3 就学前教育・保育の充実	17
②教育分野	
1 学校教育の推進	21
2 児童・生徒の健全育成	28
3 学校施設と教育環境の充実	32
③健康管理分野	
1 生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	37
2 母子保健の充実	41
3 健康保険制度の適正な運営	44
④福祉分野	
1 地域福祉の推進	47
2 高齢者への支援	51
3 障がい児（者）等への支援	58
4 生活保障と自立支援	65
⑤まちづくり分野	
1 まちの顔づくり	70
2 快適な住まい環境の充実	74
3 憩いの場の充実	78
4 公共交通の充実	81
5 快適な道路環境の形成	84
⑥環境分野	
1 地球環境保全	88

2 生活環境保全	91
3 快適に暮らせる生活基盤の整備	95
⑦上下水道分野	
1 上水道施設の基盤強化	99
2 下水道施設の基盤強化	101
⑧地域振興分野	
1 地域の絆づくりとコミュニティの活性化	104
2 市民公益活動と協働・共創の促進	107
3 安全・安心な暮らしを支える体制づくり	109
4 平和と人権の尊重	112
5 多文化共生社会の形成	116
⑨産業振興分野	
1 地域産業の強化と発展	118
2 就労支援と雇用促進	122
⑩地域教育振興分野	
1 地域教育環境の充実	125
2 暮らしに息づく文化芸術の推進	130
3 文化資源の活用と保存・継承	133
4 市民スポーツの振興	135
⑪危機管理分野	
1 危機管理と災害時対策	141
2 市民の危機管理意識の向上	143
3 消防・救急医療体制の充実	145
⑫行政管理分野	
1 効率的・効果的な行政運営	148
2 広報・情報発信の充実	155
3 シティプロモーションによる定住促進	157
4 公共施設の適正管理	159

1. 実施計画とは

総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。



2. 実施計画の構成について

第6次総合計画では、本市のめざすまちの将来像を「人情味あふれる！笑いのたえないまち 門真」として掲げており、この将来像を実現するため、2つのまちづくりの方向性と4つの基本目標を掲げています。

その基本目標を達成するために、行政分野ごとに基本施策を定め、総合的かつ体系的にまちづくりをすすめていきます。

実施計画とは、基本構想に示された本市のめざすまちの将来像の実現に向けて基本計画で明らかにされた基本施策における、諸施策の効果的な実施のための指針であり、その基礎となる具体的な事業を定めるものです。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

3. 実施計画に掲載する事業について

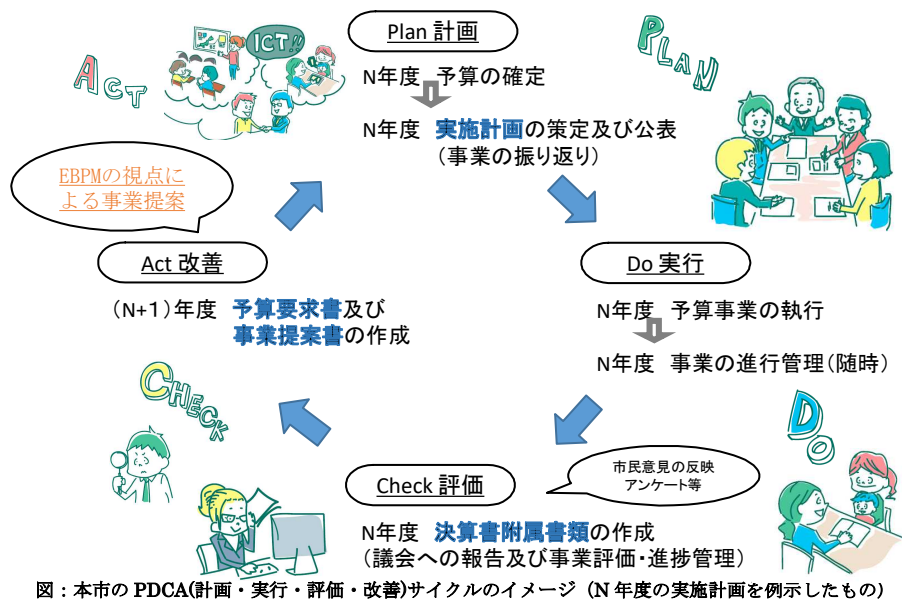
計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を実施計画に掲載しています。



4. 実施計画の進行管理について

実施計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に進めるため、また計画期間中の社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応していくため、「計画(Plan)」→「実行(Do)」→「評価(Check)」→「改善(Act)」のサイクルを取り入れ、継続的な取組改善を行います。

なお、この「PDCA サイクル」を運用していくにあたり、実施計画、決算附属書類、予算要求書、事業提案書と連動させ、効果的・効率的に事業の進行管理を行います。



図：本市のPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルのイメージ (N年度の実施計画を例示したもの)

EBPM (Evidence - Based Policy Making (証拠に基づく政策立案))

「PDCA サイクル」の「改善(Act)」では、官民データ及びオープンデータなどの客観的なデータに基づいた予算要求・事業提案を行うこととし、効果的に事業を進めていくこととします。

5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について

本市のめざすまちの将来像を実現し、本市が持続可能なまちとして発展していくためには、市民が主体となったまちづくりを進めることが重要です。

また、市役所は常に市民目線に立ち、目まぐるしく変化する社会情勢と多様化する市民ニーズを的確に捉えるとともに、計画的で効率的な行財政運営に努めることが求められます。

市民、市役所が一緒になって誇りと愛着をもてる新たな門真のまちづくりを進めるため、右図に掲げる3つの視点に立ち、第6次総合計画を推進することとしており、これらの視点をもった実施計画とします。

①「協働・共創」によるまちづくり

これまでの協働に加え民間事業者を含めた多様な主体による「協働・共創」

②「財政の健全化」と「まちの成長」が両立する計画的な財政運営

収支均衡予算の実現、エビデンスに基づいた財政運営

③持続可能で効率的な行政運営

先端技術の活用、他自治体との連携、共同処理など「スマートBiz★かどま」の推進に係る取組

6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について

SDGsは国連サミットにおいて採択された持続可能な開発のための2030アジェンダの中心的な考え方であり、取り組むべき17のゴール及び169のターゲットからなる人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体的な目標を示したものです。

SDGsの考え方は、地方自治体が担う住民の福祉の増進に深くかかわるものであるため、第6次総合計画では、SDGsの取組を推進することとしています。

実施計画では、施策ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGsの取組として位置付けています。



門真市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

7. 表の見方（※この表の内容は実際のものとは異なります。）

①基本施策ごとの事業体系

基本施策の行政分野を示しています。

分野名	子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう	
2025年問題関連施策	○			

「2025年問題レポート」でまとめられた「めざすまちの姿」に関連する施策であることを示しています。

基本施策の施策コードを示しています。

基本施策の取組みと合致するSDGsにおける17のゴールのアイコンを示しています。

めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。
----------	--

施策が展開されることで、市民の暮らしやまちの状態がどのようなになることをめざすのかを示しています。

基本施策の成果を測るために設定した指標、現状値及び目標値を示しています。

指標	現状値	目標値
1 放課後児童クラブの待機児童数	0 人 (2018年度)	0 人
2 子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58 件 (2018年度)	300 件

基本施策推進のために実施している事業を示しています。

<事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり	
事業番号	事業名
001	なかよし広場運営事業
002	ファミリー・サポート・センター運営事業
003	養育支援訪問事業
004	地域子育て支援センター運営事業
005	放課後児童クラブ運営事業
006	学校・園における各種世代間交流事業
007	就学援助事業
008	奨学金事業
<関連する事業>	
00202-001	子どもの貧困対策事業

他の基本施策に掲載している事業の関連事業を示しています。

②事業ごとの計画表

事業名、担当課、事業開始年度を表しています。

事業コードは、“—”の左側が施策コード、右側が各施策における通番を示しています。

事業名	なかよし広場運営事業	担当課	子育て支援課	事業コード	00101—001
事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。				
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容		
	令和2年度	①事業実施	・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施		
	令和3年度	①事業実施	・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施		
	令和4年度	②見直し・検討	・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・次年度に向けた実施体制を検討		

令和2年度から令和4年度までの3年間の事業の方向性と実施内容を示しています。
 なお、事業ごとの計画は、サンセット方式をとり、3年目には必ず事業の「見直し・検討」または「事業廃止・完了」をすることとしています。

活動指標及び成果指標を示しています。活動指標は事業の進捗状況や活動内容を測る指標としており、成果指標は定量的に事業を測れる指標としています。

活動指標	指標名	育児プログラムの実施回数 /なかよし広場利用者数		成果指標	指標名	—		
	令和２年度 目標値	135回 /8,338人			令和２年度 目標値	—		
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	4,620 千円		
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源					
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	
		1,540	1,540	1,540	0	0		

令和2年度における事業に要する当初予算額を千円単位で表しています。

8. 基本施策別実施計画

<基本施策>

分野名		子育て		基本施策名		みんなで支え合う子育て環境づくり	
施策コード		00101	SDGs	1 貧困をなくそう	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう
2025年問題 関連施策		○					
めざすべき 方向性		地域全体で子どもを育てるまちをつくれます					
		子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。					
指標				現状値		目標値	
1	放課後児童クラブの待機児童数			0 人 (2018年度)		0 人	
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数			58 件 (2018年度)		300 件	

<事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり		
事業番号	事業名	
001	なかよし広場運営事業	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
003	養育支援訪問事業	
004	地域子育て支援センター運営事業	
005	放課後児童クラブ運営事業	
006	学校・園における各種世代間交流事業	
007	就学援助事業	
008	奨学金事業	

<関連する事業>

00202-001	子どもの貧困対策事業
-----------	------------

<事業別詳細>

事業名	なかよし広場運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。															
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施													
	令和3年度		①事業実施	・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施												
	令和4年度	②見直し・検討		・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、広場の遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・次年度に向けた実施体制を検討												
	活動指標		指標名	育児プログラムの実施回数 /なかよし広場利用者数				成果指標	指標名	—						
令和2年度 目標値		135回 /8,338人				令和2年度 目標値	—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費 <th rowspan="3">事業に係る 当初予算額</th> <td colspan="8" rowspan="3">4,620 千円</td>					事業に係る 当初予算額	4,620 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1,540			1,540		1,540		0		0		0					

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	平成15年度								
事業概要	子育ての援助を行う人（協力会員）が援助を必要とする人（依頼会員）を支える有償ボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行う。															
事業目的	育児の援助を会員同士が相互に行うことにより、地域における子育て環境の充実に図り、保護者の仕事と家庭の両立及び子どもの健やかな育成を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・センターの活動内容や講習会の実施について、説明会の開催、案内チラシの配布、市HPや広報への掲載などで、会員を募集 ・利用にかかる入会説明や、講習会（協力会員のみの）受講後に会員として登録 ・会員のニーズに基づき、援助活動の調整等の支援を行い、会員同士で育児の援助													
	令和3年度	①事業実施	・センターの活動内容や講習会の実施について、説明会の開催、案内チラシの配布、市HPや広報への掲載などで、会員を募集 ・利用にかかる入会説明や、講習会（協力会員のみの）受講後に会員として登録 ・会員のニーズに基づき、援助活動の調整等の支援を行い、会員同士で育児の援助													
	令和4年度	②見直し・検討	・センターの活動内容や講習会の実施について、説明会の開催、案内チラシの配布、市HPや広報への掲載などで、会員を募集 ・利用にかかる入会説明や、講習会（協力会員のみの）受講後に会員として登録 ・会員のニーズに基づき、援助活動の調整等の支援を行い、会員同士で育児の援助 ・次年度に向けた実施体制を検討													
活動指標	指標名	会員数（協力・依頼・両方） /年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	484人 /522人					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	4,683 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
2,817			933		933		0		0			0				

事業名	養育支援訪問事業				担当課	子育て支援課		事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	3
事業概要		養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、養育支援訪問員がその居宅を訪問し、養育に関する助言・指導を行う。															
事業目的		養育支援が特に必要と判断した家庭に対して、養育に関する助言・指導を行い、適切な養育環境を確保し、子どもの健やかな育成を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導 ・シルバー人材センターによる家事支援														
	令和3年度	①事業実施	・訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導 ・シルバー人材センターによる家事支援														
	令和4年度	②見直し・検討	・訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導 ・シルバー人材センターによる家事支援 ・次年度に向けた実施体制の検討														
活動指標	指標名	養育支援訪問回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度 目標値	9人					令和2年度 目標値	—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	638 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
214			212	212	0	0											

事業名	地域子育て支援センター運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	本市北部地域の子育て環境の充実を図るため、平成31年4月、門真市保健福祉センターに地域子育て支援センターを開設した。子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場を提供し、子育て相談や、個々のニーズに基づいた子育て支援に関する情報の提供などを行う。															
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備するとともに、遊び方のアドバイスや子育て支援に関する情報提供などを通じて、親同士、子ども同士の交流を図り、家庭や地域等での孤立化を防ぐなど育児負担の軽減を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・地域子育て支援センターで把握した情報を踏まえ、実施事業への反映の働きかけ ・スタッフのコーディネート力の向上を目的とした研修会の実施 ・遊び場における環境面での改善													
	令和3年度	②見直し・検討	・契約期間の最終年度となるため、次年度以降の事業が継続して行えるよう、情報収集体制、支援体制、地域資源のネットワーク等に関するノウハウについて委託事業者からの報告をもとに検証を行う ・事業の改善及び翌年度以降の事業者選定における指標等に活用													
	令和4年度	②見直し・検討	・新たな事業者が継続的、安定的に地域子育て支援センターの運営が行えるよう、定期的なミーティングの実施 ・関連機関等との関係構築における支援													
活動指標	指標名	地域子育て支援センター ひよこる〜むの延べ利用組数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	4,000組					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	12,983 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源									
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債				その他					
	4,329		4,327	4,327		0	0				0					

事業名	放課後児童クラブ運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成17年度								
事業概要	放課後における児童の健全育成を図るため、全小学校において放課後児童クラブの運営を行う。また、児童クラブの運営は、市内の社会福祉法人及び学校法人に委託して実施する。															
事業目的	児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えとともに、異なった学年による児童の集団活動を推進し、放課後における児童の健全育成を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・放課後の安全で健やかな活動場所として、市内の全小学校において放課後児童クラブの開設 ・児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流 ・翌年度の契約最終年度に向け課題の抽出													
	令和3年度	①事業実施	・放課後の安全で健やかな活動場所として、市内の全小学校において放課後児童クラブの開設 ・児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流 ・翌年度からの新たな契約に向けスムーズな移行													
	令和4年度	②見直し・検討	・放課後の安全で健やかな活動場所として、市内の全小学校において放課後児童クラブの開設 ・児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流 ・次年度に向けた実施体制の検討													
活動指標	指標名	放課後児童クラブ入会児童数 (各年度4月1日現在)				成果指標	指標名	待機児童数 (各年度4月1日現在)								
	令和2年度目標値	1,543人					令和2年度目標値	0人								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	341,517 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
119,305			72,309		72,309		0		0		77,594					

事業名	学校・園における各種世代間交流事業				担当課	学校教育課 ／ 保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	6
事業概要	世代を超えた交流を深めることを目的とし、地域の高齢者との交流会や、園児・児童・生徒の交流事業を行う。															
事業目的	世代を超えた交流により、学校園が地域との連携を密にするとともに、高齢者等の体験や蓄積された文化等を子どもたちが学ぶことができるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・地域住民との交流を図るため、各校で交流行事の計画													
	令和３年度	①事業実施	・地域住民との交流を図るため、各校で交流行事の計画													
	令和４年度	②見直し・検討	・地域住民との交流を図るため、各校で交流行事の計画 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	地域住民（高齢者）との交流行事回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	80回					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	—					事業に係る 当初予算額	0 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		0	0	0		0	0		0							

事業名	就学援助事業				担当課	学校教育課		事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	7
	事業開始年度				昭和51年												
事業概要	子どもたちが平等に学ぶ機会を得られるよう、経済的理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対し就学援助を行う。																
事業目的	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学することが困難な児童及び生徒の保護者に対して義務教育の円滑な実施に資するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給														
	令和3年度	①事業実施	・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給														
	令和4年度	②見直し・検討	・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	補助額				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	165,914千円					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	182,578 千円									
	項	教育総務費															
	目	教育振興費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		176,719		5,859		0		0		0			0				

事業名	奨学金事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	8
	事業開始年度				平成5年度											
事業概要	学習意欲がありながら家庭の経済状況等で就学困難な高校生のために奨学金を支給する。															
事業目的	市内に在住し、向学心に富みながら経済的理由のため高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、奨学金の給付を行い、教育の機会均等を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・世帯人数に応じて定められた所得基準以下の申請者を対象にレポートの提出を求め、面接を行い、奨学生を決定 ・奨学生に対しては、高校在学中の3年間、月額5,000円の給付													
	令和3年度	②見直し・検討	・世帯人数に応じて定められた所得基準以下の申請者を対象にレポートの提出を求め、面接を行い、奨学生を決定 ・奨学生に対しては、高校在学中の3年間、月額5,000円の給付 ・今後の方向性については、状況を鑑みながら都度検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・世帯人数に応じて定められた所得基準以下の申請者を対象にレポートの提出を求め、面接を行い、奨学生を決定 ・奨学生に対しては、高校在学中の3年間、月額5,000円の給付 ・今後の方向性については、状況を鑑みながら都度検討													
活動指標	指標名	奨学金給付者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	108人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	6,645 千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	5,706	0	939		0	0			0							

事業名	子どもの貧困対策事業				担当課	こども政策課		事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	1	
							事業開始年度		平成29年度									
事業概要	支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする「子どもの未来応援ネットワーク事業」を実施する。																	
事業目的	支援の必要な子どもがもれなく救われるようセーフティネットを強化するため、「子どもの未来応援団員」を養成し、支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする体制を構築する。また、企業やNPO等を含めたネットワークを構築し行政のみならず公民連携で地域の子どもの見守る体制を整える。加えて、企業と連携し、地域で子どもを見守る気運の向上及び事業認知度向上を図るためインターネットテレビ番組「門真こどもの未来応援チャンネル」の放送や、「子どもの未来応援団員」が行政へ情報を提供しやすいよう、スマートフォン対応アプリケーションの開発・運用を実施していく。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・応援団員のスキルの向上 ・情報提供数を上げるための対応 ・企業との連携の模索															
	令和3年度	②見直し・検討	・「子どもの未来応援団員」からの情報提供が円滑に行われるようスマートフォン対応アプリケーションの運用 ・情報発信の方法についての検討　・「子どもの未来応援団員」の養成研修を実施し登録者数増加 ・見守りスキル向上のための研修等の実施 ・政府主導の子どもの貧困対策に関する全国調査が実施されるとのことから、動向調査の実施															
	令和4年度	②見直し・検討	・前年度に実施された政府主導の調査の結果を検討し、今後の事業の方向性についての検討 ・スマートフォン対応アプリケーションに関しては令和二年度本格実施の結果を受け、効果検証の実施															
活動指標	指標名	対応ケース数				成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	57件					令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	22,915 千円										
	項	児童福祉費																
	目	児童福祉総務費																
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源												
						国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		11,458				0	11,457		0			0			0			

<基本施策>

分野名		子育て		基本施策名		子育て世帯への支援	
施策コード	00102	SDGs	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	
2025年問題 関連施策	○						
めざすべき 方向性	安心して子育てできる子育て支援のまちをつくれます						
	子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。						
指標				現状値		目標値	
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合			62.9% (2019年度)		80.0 %	
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数			383 件 (2018年度)		286 件	

<事業体系>

子育て世帯への支援		
事業番号	事業名	
001	未熟児養育医療給付事業	
002	こども医療助成事業	
003	ひとり親家庭医療助成事業	
004	赤ちゃんの駅設置事業	
005	子育て短期支援事業	
006	家庭児童相談事業	
007	ひとり親自立支援事業	
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	
009	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）	
015	母子生活支援施設入所事業	
016	保育所等給食費補助事業（幼稚園）	

<事業別詳細>

事業名	未熟児養育医療給付事業			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	1	
						事業開始年度	平成25年度									
事業概要	身体が発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。															
事業目的	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、必要とする入院養育医療を容易に受け健康の保持増進を図り健やかに成長することを期待するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）													
	令和３年度	①事業実施	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）													
	令和４年度	②見直し・検討	・一旦、健康保険が適応される医療費の自己負担金を給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額） ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	未熟児養育医療給付件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	43件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	6,328 千円									
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		1,776	3,000		1,500		52		0			0				

事業名	こども医療助成事業				担当課	こども政策課		事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度		平成6年度								
事業概要	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、こどもの入通院に係る医療費の一部を助成する。																
事業目的	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受け健康の保持増進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成														
	令和３年度	①事業実施	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成														
	令和４年度	②見直し・検討	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	こども医療助成件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	183,732件					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	402,689 千円									
	項	児童福祉費															
	目	こども医療助成費															
		財源内訳(千円)	一般財源				特定財源										
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		326,736		0		75,953		0		0		0					

事業名	ひとり親家庭医療助成事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2		0	0	3
	事業開始年度				昭和55年度											
事業概要	ひとり親家庭の父・母・養育者及び児童に対し、生活の安定と児童の健全育成を図るため、医療費の一部を助成する。															
事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受け健康の保持増進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成													
	令和３年度	①事業実施	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成													
	令和４年度	②見直し・検討	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	ひとり親家庭医療助成件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	38,045件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	101,617 千円								
	項	社会福祉費														
	目	ひとり親家庭医療助成費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		50,140	0	51,477		0	0			0						

事業名	赤ちゃんの駅設置事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	乳幼児を抱える保護者が安心して出かけられるよう、授乳やおむつ替えができるスペースを公共施設や民間施設に設置する。															
事業目的	乳幼児を持つ親が、外出時に授乳やおむつ替えの心配をすることなく、安心して外出することができる子育て支援環境を整備するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる													
	令和3年度	①事業実施	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる													
	令和4年度	②見直し・検討	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	新規の設置箇所数/設置箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3箇所/49箇所					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	0 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
	0		0	0			0	0			0					

事業名	子育て短期支援事業				担当課	子育て支援課		事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	5
事業概要	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行うもの。																
事業目的	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施		・保護者が事業を利用しやすくするため、委託する実施箇所数を前年度より増加させる ・類似事業や他市の先進施策の研究を行い、保護者が事業を利用しやすい事業の実施方法の検討													
	令和3年度	①事業実施		・保護者が事業を利用しやすくするため、委託する実施箇所数を前年度より増加させる ・類似事業や他市の先進施策の研究を行い、保護者が事業を利用しやすい事業の実施方法の検討													
	令和4年度	②見直し・検討		・保護者が事業を利用しやすくするため、調整した関係機関を含む、委託する実施箇所数を前年度よりさらに増加させる ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	子育て短期支援事業の委託箇所数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	7箇所					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	112千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	40		36		36	0	0			0							

事業名	家庭児童相談事業				担当課	子育て支援課		事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	6
事業概要		全ての子どもが健全に育つよう様々な相談に応じた支援を家庭児童相談センターで提供し、スーパーバイザーによる指導員のスキルアップを行う。児童虐待の早期発見・早期支援のため関係機関等と連携し、通告の際には近隣住民の協力も得ながら子どもの安全確認・安全確保を行う。															
事業目的		・18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、家庭やその他からの相談に応じ、多様な社会資源を活用して適切な支援を提供するため。 ・相談において虐待の可能性を考慮し危険度・緊急度の観点から子どもの安全確保に留意するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待通告へ対応すると共に、再発防止に向けた支援の実施 ・児童虐待の早期発見、早期支援のための取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営を担い、関係機関の連携強化を図る														
	令和3年度	①事業実施	・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待通告へ対応すると共に、再発防止に向けた支援の実施 ・児童虐待の早期発見、早期支援のための取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営を担い、関係機関の連携強化を図る														
	令和4年度	②見直し・検討	・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待通告へ対応すると共に、再発防止に向けた支援の実施 ・児童虐待の早期発見、早期支援のための取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営を担い、関係機関の連携強化を図る ・次年度に向け、支援体制や実施方法の検討														
活動指標	指標名	児童家庭相談件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	1,026件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	20,925 千円										
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		9,948	6,993	3,984		0		0			0						

事業名	ひとり親自立支援事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	7
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	ひとり親家庭等が抱えている様々な問題に対して、母子・父子自立支援員により適切な相談や助言を行うとともに就労に対する自立支援を行う。															
事業目的	・ひとり親や寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している子の福祉の増進のため。 ・社会、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の母及び父や寡婦への就労をはじめとする各種支援による自立促進のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援													
	令和3年度	①事業実施	・資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援													
	令和4年度	②見直し・検討	・資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援 ・次年度に向けた相談支援体制の検討													
活動指標	指標名	高等職業訓練促進給付金給付件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	8件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	14,859 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		5,451	9,314		94		0		0			0				

事業名	子ども・子育てサービス利用者支援事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2		0	0	8
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	子ども・子育てサービス相談員を子ども又はその保護者の身近な場所に配置することにより、就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行う。															
事業目的	子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、安心して子を産み育てることができるまちづくりを推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等をし、子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援の実施													
	令和3年度	①事業実施	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等をし、子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等をし、子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	実施箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1箇所					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	4,643 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	2,693	975	975		0	0			0							

事業名	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2		0	0	9
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	公私立保育所・認定こども園等を利用する門真市在住の２号認定児について副食費の補助を実施する。															
事業目的	令和元年10月から国において２号認定児の副食費が実費徴収となったことを踏まえ、本市が国に先行して進めてきた幼児教育・保育・療育の無償化事業への影響を最小限とするため、副食費の補助を実施する。また、これによりすべての子どもに対して乳幼児期に大切にしている基本的な心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・私立保育所、認定こども園等を利用する２号認定児（国における副食費徴収免除対象者を除く）の副食費について、月額4,500円を上限に施設に補助し、保護者の負担軽減を図る ・公立保育所、認定こども園を利用する２号認定児（国における副食費徴収免除対象者を除く）の副食費については市が負担する													
	令和３年度	②見直し・検討	・副食費補助の対象範囲の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和４年度	②見直し・検討	・事業を継続し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	補助対象者数（年間延べ人数）				成果指標	指標名	４月１日時点の住民基本台帳人口 （０歳～５歳）								
	令和２年度目標値	8,964人					令和２年度目標値	4,500人								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	40,350 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
40,350				0		0		0		0			0			

事業名	母子生活支援施設入所事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	1	5
							事業開始年度	—								
事業概要	児童福祉法第23条により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならないため、母子生活支援施設への入所措置を行う。															
事業目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子が、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設へ保護し支援することで、養育力の向上と生活の自立を促す。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置													
	令和3年度	①事業実施	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置													
	令和4年度	②見直し・検討	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	入所世帯数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1世帯					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	4,971 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		1,281	2,460	1,230			0	0			0					

事業名	保育所等給食費補助事業（幼稚園）				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	1	6
							事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新制度未移行の幼稚園を利用する門真市在住の児童に対し、子ども・子育て支援法に基づく補足給付事業のうち、副食材料費に要する費用の補助を実施する。															
事業目的	新制度未移行の幼稚園を利用する児童について副食費の補助を実施することで、すべての子どもに対して乳幼児期に大切にしている基本的な心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・新制度未移行の幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当世帯及び全ての世帯の第3子以降の子どもの副食費について、月額4500円を上限に施設に補助し、保護者の負担軽減を図る													
	令和3年度	②見直し・検討	・副食費補助の対象範囲の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・事業を継続し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る													
活動指標	指標名	4月1日時点の対象施設利用予定人数 (年間延べ人数)				成果指標	指標名	4月1日時点の住民基本台帳人口 (0歳～5歳)								
	令和2年度目標値	3,720人					令和2年度目標値	4,500人								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	6,382 千円								
	項	幼稚園費														
	目	教育振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,134	2,124	2,124		0	0			0						

<基本施策>

分野名		子育て		基本施策名	就学前教育・保育の充実
施策コード	00103	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	安定した保育環境が充実し、質の高い教育・保育を受ける環境が整っているまちをつくれます				
	子どもの教育・保育環境が充実し、全ての子育て世帯が安心して子育てができるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	年度末時点の保育所等の待機児童数			205人 (2018年度)	0人
2	門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思う人の割合			31.4% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

就学前教育・保育の充実		
事業番号	事業名	
003	民間保育所等補助事業	
004	病児・病後児保育事業	
005	幼児教育推進事業	
006	公立幼稚園運営事業	
007	公立認定こども園運営事業	
008	公立保育所運営事業	
014	保育士等確保事業	

<事業別詳細>

事業名	民間保育所等補助事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和56年度								
事業概要	民間保育所等における保育サービスを充実させるため、施設の運営に対する補助金を交付する。 また、延長保育事業や一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付し、多様な子育て支援サービスの提供を図る。															
事業目的	民間保育所等における保育の質の向上を図るとともに、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育事業や保護者の疾病や急用などにより、一時的に保育を必要とする子どもを預かる一時預かり事業を実施し、多様な子育て支援サービスを提供する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・さらなる保育の質の向上を図るため、民間保育所等補助金の見直しについて検討 ・延長保育事業補助金及び一時預かり事業補助金についてはこれまで通り、実施した施設に対しての補助													
	令和3年度	①事業実施	・事業実施した民間保育所等に対して適切に補助金の交付													
	令和4年度	②見直し・検討	・事業実施した民間保育所等に対して適切に補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	年間延べ利用人数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	25,776人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	275,394 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
200,334			33,653		41,407		0			0			0			

事業名	病児・病後児保育事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる。															
事業目的	保護者の就労等により、家庭で保育できない病気や病気回復期の児童を預かることにより、子育てと就労の両立支援を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	【病児・病後児保育事業】 ・病児・病後児保育事業を実施している事業者に対して適切に補助金を交付し、子育てと就労の両立支援を図る 【病児保育施設整備】 ・提供量の不足が大きく、市民ニーズがより高いと考えられる北部地域での施設整備を行う事業者に対して整備に係る費用の補助 ・南部地域での施設整備に向けて調整を実施													
	令和3年度	①事業実施	・門真市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	活動指標	指標名	病児・病後児保育登録申請者数 /病児・病後児保育室利用者数				成果指標	指標名	—							
令和2年度 目標値	250人 /535人				令和2年度 目標値	—										
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	42,409 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
14,039			14,135		14,235			0			0			0		

事業名	幼児教育推進事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	就学前の教育・保育施設を一体的にとらえ、育てたい子どもの姿や育ちを共有し、就学を見据えた教育・保育を小学校とともに実践していくための指針となる「門真市就学前教育・保育共通カリキュラム」について、幼稚園教諭、保育士等、小学校教諭の理解を更に深めるため、実践報告会の開催等を行う。また、幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会を開催する。															
事業目的	「新しい教育・保育内容の創造」「豊かな教育・保育環境の保障」「連携の重視」を柱として、今後の門真市における幼児教育・保育の一層の充実を図るとともに、小学校とも連携しながら、新たな幼児教育・保育のあり方についての研究を進める。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・門真市就学前教育・保育共通カリキュラムに係る実践報告研修会を実施 ・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会の開催													
	令和3年度	①事業実施	・門真市就学前教育・保育共通カリキュラムに係る実践報告研修会の実施や幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会の開催 ・共通カリキュラムの見直しに向けた策定委員会の設置の検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市就学前教育・保育共通カリキュラムが5年目となるため、見直しの実施 ・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	幼稚園教員研修実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	112 千円									
	項	教育総務費														
	目	事務局費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
112			0		0		0		0							

事業名	公立幼稚園運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3		0	0	6
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立幼稚園を運営する。															
事業目的	教育を必要とする児童に教育を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立幼稚園の運営													
	令和3年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立幼稚園の運営													
	令和4年度	②見直し・検討	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立幼稚園の運営 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	400人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	64,234千円 (職員人件費を含む)								
	項	幼稚園費														
	目	幼稚園管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		62,311	288		288		11		0			1,336				

事業名	公立認定こども園運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	7
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立認定こども園を運営する。															
事業目的	保育・教育を必要とする児童に教育・保育を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立認定こども園の運営													
	令和３年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立認定こども園の運営													
	令和４年度	②見直し・検討	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立認定こども園の運営 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	1950人					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	340,704千円 (職員人件費を含む)								
	項	児童福祉費														
	目	保育園費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
338,708				11	44	471	0	1,470								

事業名	公立保育所運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3		0	0	8
							事業開始年度	昭和43年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立保育所を運営する。															
事業目的	保育を必要とする児童を保育するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立保育所の運営													
	令和3年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立保育所の運営													
	令和4年度	②見直し・検討	・保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立保育所の運営 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1,700人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	577,196千円 (職員人件費を含む)									
	項	児童福祉費														
	目	保育園費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		360,309	53	0		24,381	191,400			1,053						

事業名	保育士等確保事業				担当課	保育幼稚園課		事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	4
								事業開始年度	平成30年度								
事業概要	待機児童の解消に向け必要となる保育士（認定こども園にあつては保育教諭。以下同じ。）を確保するため、市内の民間幼児教育・保育施設等が実施する保育士確保対策への支援を行う。																
事業目的	市内の民間幼児教育・保育施設等における保育士確保を促進することにより、保育の提供量の増加を見込み、待機児童の解消を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	③廃止完了	・令和元年度から引き続き事業を継続し、新たに正規の保育士等として勤務する者へ奨励金の支給（市内の民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び私立幼稚園を対象とする）														
	令和３年度																
	令和４年度																
活動指標	指標名	待機児童数 （４月１日時点）				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	０人					令和２年度 目標値	—									
事業費 （令和２年度 当初予算）	款	民生費					事業に係る 当初予算額	10,680 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童措置費															
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
10,680		0		0		0		0			0						

<基本施策>

分野名		教育	基本施策名	学校教育の推進	
施策コード	00201	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくります			
		子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）			小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）			小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

<事業体系>

学校教育の推進		
事業番号	事業名	
001	学校安全推進事業	
002	適応指導教室等運営事業	
003	スクールアドバイザー配置事業	
004	教職員研修事業	
005	一貫教育推進プラン実施事業	
006	情報教育推進事業	
007	学力調査推進事業	
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	
009	特別支援教育推進・看護師配置事業	
011	「まなび舎K i d s」事業	
012	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業	
013	中学生放課後学習支援K a d o m a 塾事業	
014	学校図書館司書配置事業	
015	研究指定校・教育課程研究活動事業	
016	英語指導員配置事業	
020	教育課程事業	
021	第2期教育振興基本計画策定事業	

<事業別詳細>

事業名	学校安全推進事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	1
事業概要	登下校時における児童の安全確保を図るため、危険箇所への交通専従員の配置を行う。															
事業目的	児童の登下校における安全確保を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・交通専従員の配置を行う ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望する ・交通安全教室等を実施する													
	令和3年度	①事業実施	・交通専従員の配置を行う ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望する ・交通安全教室等を実施する													
	令和4年度	②見直し・検討	・交通専従員の配置を行う ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望する ・交通安全教室等を実施する ・今後に向けて検討を行う													
活動指標	指標名	交通安全教室実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	27回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	26,692 千円									
	項	小学校費														
	目	学校管理費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
	26,692		0		0		0		0			0				

事業名	適応指導教室等運営事業				担当課	学校教育課		事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	2
事業概要		不登校児童・生徒の学校への復帰を援助するため、専門職員による指導・相談や不登校対策学生フレンドの配置等を行う。															
事業目的		人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰を援助するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・適応指導教室指導員が、門真市立学校在籍の登校できない状況の児童生徒に対し、教育相談や小集団での学習活動を通し人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰の援助 ・学校に登校できない児童生徒に対して、登録された学生フレンドが家庭訪問などを行い、その児童・生徒の支援														
	令和３年度	①事業実施	・適応指導教室指導員が、門真市立学校在籍の登校できない状況の児童生徒に対し、教育相談や小集団での学習活動を通し人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰の援助 ・学校に登校できない児童生徒に対して、登録された学生フレンドが家庭訪問などを行い、その児童・生徒の支援														
	令和４年度	②見直し・検討	・適応指導教室指導員が、門真市立学校在籍の登校できない状況の児童生徒に対し、教育相談や小集団での学習活動を通し人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰の援助 ・学校に登校できない児童生徒に対して、登録された学生フレンドが家庭訪問などを行い、その児童・生徒の支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	通室児童・生徒数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	11人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	5,169 千円									
	項	教育総務費															
	目	教育センター費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,585		0	2,584		0	0			0						

事業名	スクールアドバイザー配置事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	平成23年度								
事業概要	校長経験者3名をスクールアドバイザーとして配置し、保護者、学校からの教育相談に対し迅速な対応を行う。また、経験の浅い教員等に対し、授業改善等の指導・助言を行う。課題を抱える学校に対し、助言を行う。														
事業目的	・児童生徒の問題行動等に対する保護者、市民、学校からの教育相談に迅速に対応したり、学校の課題解決の取組を促進するため。 ・授業改善の支援を行うことによって、学校の学力向上支援を行うため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・門真市教育委員会への電話や来庁による、保護者・市民・学校からの教育相談に対応し、助言の実施 ・必要に応じて、学校や関連機関と連携を行う ・スクールアドバイザーが学校訪問を行い、学力向上のための授業改善等、各学校の課題に対する指導や助言、学校の要請による研修会の講師等を担う												
	令和3年度	①事業実施	・門真市教育委員会への電話や来庁による、保護者・市民・学校からの教育相談に対応し、助言の実施 ・必要に応じて、学校や関連機関と連携を行う ・スクールアドバイザーが学校訪問を行い、学力向上のための授業改善等、各学校の課題に対する指導や助言、学校の要請による研修会の講師等を担う												
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市教育委員会への電話や来庁による、保護者・市民・学校からの教育相談に対応し、助言の実施 ・必要に応じて、学校や関連機関と連携を行う ・スクールアドバイザーが学校訪問を行い、学力向上のための授業改善等、各学校の課題に対する指導や助言、学校の要請による研修会の講師等を担う ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	相談対応回数 (面談と電話)			成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	132回				令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	8,175 千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		4,088	0	4,087		0	0			0					

事業名	教職員研修事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対して研修を行う。また、各校での研究授業や公開授業を進める。															
事業目的	・市立小・中学校の教職員に対して研修を実施することにより、教職員の資質と指導力の向上を図るため。 ・各校における授業改善の推進を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での研究授業や公開授業の推進													
	令和3年度	①事業実施	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での研究授業や公開授業の推進													
	令和4年度	②見直し・検討	・教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での研究授業や公開授業の推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	市教育委員会主催の教職員研修実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	70回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	3,257 千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費/教育センター費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	3,227	0	0			0	0			30						

事業名	一貫教育推進プラン実施事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	幼児・児童・生徒の学びや生活の連続性を確保するために就学前から義務教育修了までの一貫した教育を目指す。															
事業目的	就学前教育から義務教育修了時点までの子どもたちの学びや生活の連続性を確保し、門真の子どもたちの豊かな成長に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・「一貫教育課程研究委員会」を開催し、公私立幼稚園及び小・中学校の教職員が、学びや生活の連続性について協議しながら、就学前から中学校卒業までの一貫した教育のあり方についての研究 ・各中学校校区において「めざす子ども像」を確立し、中学校校区でのさまざまな交流・連携行事を通して、「心豊かでたくましい子」の育成													
	令和3年度	②見直し・検討	・「一貫教育課程研究委員会」を開催し、公私立幼稚園及び小・中学校の教職員が、学びや生活の連続性について協議しながら、就学前から中学校卒業までの一貫した教育のあり方についての研究 ・各中学校校区において「めざす子ども像」を確立し、中学校校区でのさまざまな交流・連携行事を通して、「心豊かでたくましい子」の育成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・「一貫教育課程研究委員会」を開催し、公私立幼稚園及び小・中学校の教職員が、学びや生活の連続性について協議しながら、就学前から中学校卒業までの一貫した教育のあり方についての研究 ・各中学校校区において「めざす子ども像」を確立し、中学校校区でのさまざまな交流・連携行事を通して、「心豊かでたくましい子」の育成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	一貫教育課程研究委員会（めざす子ども像作成検討委員会）の開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	0千円								
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
0			0		0		0			0						

事業名	情報教育推進事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度	平成15年度								
事業概要	児童・生徒の学力向上及び情報モラルの向上を図るため、わかりやすく魅力ある授業の実践に向けた教職員情報機器活用研修を行う。															
事業目的	教職員に授業におけるICT機器の効果的な活用方法等を習得させることを通して、授業改善に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・子ども主体の「わかる」授業をめざし、学習目標を効果的に達成するための手段として、タブレット型PCや電子情報ボードなどの活用の推進 ・教職員のICT活用指導力の向上に向けて、教職員を対象にICT機器の活用研修の実施													
	令和3年度	①事業実施	・子ども主体の「わかる」授業をめざし、学習目標を効果的に達成するための手段として、タブレット型PCや電子情報ボードなどの活用の推進 ・教職員のICT活用指導力の向上に向けて、教職員を対象にICT機器の活用研修の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・子ども主体の「わかる」授業をめざし、学習目標を効果的に達成するための手段として、タブレット型PCや電子情報ボードなどの活用の推進 ・教職員のICT活用指導力の向上に向けて、教職員を対象にICT機器の活用研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	教育委員会主催の情報教育研修会実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	33回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	0 千円								
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
0			0		0		0		0							

事業名	学力調査推進事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	市立小学校に在籍する小学校3～5年生を対象に市独自の学力調査を実施し、学力の実態を経年比較による把握・分析を行い、授業改善につなげる。															
事業目的	小学校3～5年生で本調査を実施し、その経年結果を分析することにより、校内研究体制の見直しや授業改善を行い、翌年度の小学校6年生における全国学力・学習状況調査等で検証することができるようにする。これらの一連の取組を通して、児童の学力向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・事業の一部（調査問題の作成・配送・回収、調査結果の採点・集計、門真市教育委員会・小学校への提供作業等）を業者に委託し実施 ・小学校は校長を調査責任者として調査し、受験した児童に対して調査結果を提供するとともに分析結果について保護者へ提示 ・門真市教育委員会及び小学校は調査結果を活用した分析を行い、学力向上に係る取組の推進													
	令和3年度	②見直し・検討	・事業の一部（調査問題の作成・配送・回収、調査結果の採点・集計、門真市教育委員会・小学校への提供作業等）を業者に委託し実施 ・小学校は校長を調査責任者として調査し、受験した児童に対して調査結果を提供するとともに分析結果について保護者へ提示 ・門真市教育委員会及び小学校は調査結果を活用した分析を行い、学力向上に係る取組の推進 ・事業の方向性については、大阪府教育庁の取組をもとに都度検討の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・事業の一部（調査問題の作成・配送・回収、調査結果の採点・集計、門真市教育委員会・小学校への提供作業等）を業者に委託し実施 ・小学校は校長を調査責任者として調査し、受験した児童に対して調査結果を提供するとともに分析結果について保護者へ提示 ・門真市教育委員会及び小学校は調査結果を活用した分析を行い、学力向上に係る取組の推進 ・事業の方向性については、大阪府教育庁の取組をもとに都度検討の実施													
活動指標	指標名	学力調査実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,948 千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		1,948		0	0		0		0			0				

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	8
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	学校サポートスタッフを17校に配置するとともに、任期付教員を一部の学校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進する。															
事業目的	任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができるよう学習環境づくりを推進するため。 学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・任期付教員を3校、学校サポートスタッフを17校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりの推進													
	令和3年度	①事業実施	・任期付教員を3校、学校サポートスタッフを17校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりの推進													
	令和4年度	②見直し・検討	・任期付教員を3校、学校サポートスタッフを17校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりの推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	加配人員				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	51,665 千円								
	項	教育総務費/小学校費/中学校費														
	目	学校管理費/教育振興費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		51,665	0		0		0		0			0				

事業名	特別支援教育推進・看護師配置事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	9	
							事業開始年度	平成20年度									
事業概要	障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、教職員研修・巡回相談業務等を行い、介助員や支援教育支援員等を配置する。 医療的ケアを必要とする児童・生徒に医療的措置を行うために、看護師を配置する。																
事業目的	支援学級や通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりの障がいの状況に応じた、適切な支援が行われるように、総合的な支援体制の整備・充実を図るため。 医療的ケアを要する児童・生徒の就学の機会を拡充し、より安全な学校生活や学習生活を保障する等、教育条件の充実を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施			・支援学級在籍児童・生徒の教育の保障、安全確保を行うための介助員や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対して学習支援等を行う支援教育支援員の配置 ・支援教育に係る教職員研修及び学校への巡回相談を行い、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に対し、看護師の配置を行い医療的措置を行う												
	令和3年度	①事業実施			・支援学級在籍児童・生徒の教育の保障、安全確保を行うための介助員や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対して学習支援等を行う支援教育支援員の配置 ・支援教育に係る教職員研修及び学校への巡回相談を行い、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に対し、看護師の配置を行い医療的措置を行う												
	令和4年度	②見直し・検討			・支援学級在籍児童・生徒の教育の保障、安全確保を行うための介助員や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対して学習支援等を行う支援教育支援員の配置 ・支援教育に係る教職員研修及び学校への巡回相談を行い、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に対し、看護師の配置を行い医療的措置を行う												
活動指標	指標名	介助員の配置人数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	6人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額			52,346 千円							
	項	教育総務費															
	目	教育振興費															
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源											
					国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他		
	50,270				1,789	287			0			0			0		

事業名	「まなび舎Kids」事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	1
事業概要	全小学校において、放課後に集まった児童に対し、地域ボランティア等の協力のもと安全見守りを行ったうえで、企業・団体等の協力を得てさまざまな分野の体験プログラムを実施する。															
事業目的	「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成や、学ぶ意欲がある子どもたちに対して、教科学習を中心とした放課後の学習機会を提供し、地域の教育力の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・体験プログラムの実施、体験プログラムの周知及びPR、放課後児童クラブと連携した事業実施についての検討													
	令和3年度	①事業実施	・体験プログラムの実施、体験プログラムの周知及びPR、放課後児童クラブと連携した事業実施についての検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・体験プログラムの実施、体験プログラムの周知及びPR、放課後児童クラブと連携した事業実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	実施校数/実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	14校/28回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	2,079 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	1,165	0	914			0	0			0						

事業名	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	2
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	土曜日に中学生を対象として自習室を開設し、学習アドバイザー、管理員の協力により生徒の安全・安心な居場所を設けるとともに、学習習慣の定着を図る。															
事業目的	生徒の学習習慣の定着を図り、豊かな心や、生きる力を育むとともに、地域人材の有効な活用を図ることで、地域の教育力の向上を目指すため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	②見直し・検討	・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の開設 ・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の周知及びＰＲ、 ・説明会、研修等の実施、実施手法の検討													
	令和３年度	①事業実施	・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の開設 ・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の周知及びＰＲ、 ・説明会、研修等の実施、実施手法の検討													
	令和４年度	②見直し・検討	・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の開設 ・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の周知及びＰＲ、 ・説明会、研修等の実施、実施手法の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	実施回数				成果指標	指標名	家庭での学習時間が増加した生徒の割合								
	令和２年度目標値	44回					令和２年度目標値	80%								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	424 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		424	0	0		0	0			0						

事業名	中学生放課後学習支援Kadoma塾事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	3
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行う。															
事業目的	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行い、将来を切り開く夢や展望を持たせ、本市にとって有用な人材を育てるとともに、市内各中学校の学力向上に寄与する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・民間教育機関への業務委託により民間のノウハウを活用した学習塾を開設し、学習支援の実施 ・週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施 ・平成30年度より実施している2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進													
	令和3年度	①事業実施	・民間教育機関への業務委託により民間のノウハウを活用した学習塾を開設し、学習支援の実施 ・週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施 ・平成30年度より実施している2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進													
	令和4年度	②見直し・検討	・民間教育機関への業務委託により民間のノウハウを活用した学習塾を開設し、学習支援の実施 ・週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施 ・平成30年度より実施している2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進 ・今後の事業の方向性について検討する。													
活動指標	指標名	受講者数				成果指標	指標名	受講者のうち、当初から3学期の間に成績の向上が見られた生徒の割合※								
	令和2年度目標値	50人					令和2年度目標値	80%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	4,466 千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
1,117			3,349		0		0		0			0				

※次の3項目において、2項目以上で上昇したものの割合について示しています。①1学期期末考査と学年末考査(数・英)の比較、②第1回実力テストと第2回実力テスト(数・英)の比較、③2年末評定と3年末評定(数・英)の比較

事業名	学校図書館司書配置事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	4	
							事業開始年度	平成25年度									
事業概要	専任の学校図書館司書を2校に1名配置し、学校の司書教諭及び図書担当者と連携して、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを行う。																
事業目的	専任の学校図書館司書配置により、児童生徒と本をつなぐ役割を果たし、読書に対する興味関心を喚起し、読書習慣を身につけ、言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と情操、創造性を育んでいくため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当者と連携して実施														
	令和3年度	①事業実施	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当者と連携して実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当者と連携して実施 ・今後の方向性について検討														
活動指標	指標名	配置する司書の人数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	10人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	18,428 千円									
	項	教育総務費															
	目	教育振興費															
		財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源											
		18,428			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
					0	0		0	0			0					

事業名	研究指定校・教育課程研究活動事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	5
							事業開始年度	平成5年度								
事業概要	市内全体の教育活動の活性化を図るため、市立小・中学校において、指導方法の工夫改善等、優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施やその研究集録の作成等に対して補助を行う。また、その他の学校においても、児童・生徒の確かな学力、健やかな身体の育成を図るため、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助を行う。															
事業目的	門真市立小・中学校の教育研究活動の活性化をめざすため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・市立小・中学校において、各小・中学校の優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施や研究集録作成等に対しての補助を行い、市全体の教育活動の活性化を図る ・その他の学校においても、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助													
	令和3年度	①事業実施	・市立小・中学校において、各小・中学校の優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施や研究集録作成等に対しての補助を行い、市全体の教育活動の活性化を図る ・その他の学校においても、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助													
	令和4年度	②見直し・検討	・市立小・中学校において、各小・中学校の優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施や研究集録作成等に対しての補助を行い、市全体の教育活動の活性化を図る ・その他の学校においても、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助 ・今後の方向性について検討													
活動指標	指標名	研究指定校数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	6校					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	2,340千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源									
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
2,340			0		0		0			0			0			

事業名	英語指導員配置事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	6	
事業概要	児童生徒の英語に関する興味関心を高め、英語力・コミュニケーション力を高めるために、市立中学校にNET（外国人英語講師）を、小学校に外国語教育支援員を配置する。															
事業目的	中学校では、NETが授業を行うことにより、生徒の英語への興味関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るため。幼稚園・保育園・認定こども園・小学校では、NET又は外国語教育支援員を通じて幼児・児童が英語に慣れ親しみ、外国の文化に触れることで、英語への興味関心を高め、コミュニケーション能力の素地を養うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・3名のNETを中学校に、4名の英語の資格及び指導経験のある外国語教育支援員を小学校に配置 ・中学校では、英語科の時間に活用、小学校では、3～6年生で外国語活動の時間に活用 ・幼稚園・各保育園・こども園においてもNETを派遣し、外国語のアクティビティ等に活用													
	令和3年度	②見直し・検討	・3名のNETを中学校に、4名の英語の資格及び指導経験のある外国語教育支援員を小学校に配置 ・中学校では、英語科の時間に活用、小学校では、3～6年生で外国語活動の時間に活用 ・幼稚園・各保育園・こども園においてもNETを派遣し、外国語のアクティビティ等に活用 ・今後の方向性について検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・3名のNETを中学校に、4名の英語の資格及び指導経験のある外国語教育支援員を小学校に配置 ・中学校では、英語科の時間に活用、小学校では、3～6年生で外国語活動の時間に活用 ・幼稚園・各保育園・こども園においてもNETを派遣し、外国語のアクティビティ等に活用 ・今後の方向性について検討													
活動指標	指標名	年間配置日数 (小・中学校)			成果指標	指標名	—									
	令和2年度 目標値	外国語教育支援員165日/人 NET199日/人				令和2年度 目標値	—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	22,782 千円									
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		10,176		0		12,606		0		0			0			

事業名	教育課程事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	2	0
						事業開始年度	平成15年度								
事業概要	門真市立小・中学校に対し、児童・生徒を指導するための指導書・教科書を配付する。 また、門真市の郷土学習を行うための副読本を作成し、児童・生徒に配付する。 教育課程を実施するために必要となる各種消耗品等を購入する。														
事業目的	学習指導要領に基づいて、門真市立小・中学校において教育課程を適切にかつ確実に実施するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・中学校教科書採択を適切に実施し、学校用の指導書・教科書の購入 ・門真市の郷土学習副読本を作成し、児童・生徒に配布 ・教育課程の実施に必要な物品、消耗品等の購入												
	令和３年度	①事業実施	・学校用の指導書・教科書の購入 ・門真市の郷土学習副読本を作成し、児童・生徒に配布 ・教育課程の実施に必要な物品、消耗品等の購入												
	令和４年度	②見直し・検討	・学校用の指導書・教科書の購入 ・門真市の郷土学習副読本を作成し、児童・生徒に配布 ・教育課程の実施に必要な物品、消耗品等の購入 ・今後の方向性について検討												
活動指標	指標名	教育課程が適切に実施されている学校の割合			成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	100%				令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	37,756 千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		37,756	0	0	0	0			0			0			

事業名	第2期教育振興基本計画策定事業				担当課	教育企画課		事業コード	0	0	2	0	1	—	0	2	1
								事業開始年度	令和2年度								
事業概要	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、「地方公共団体における教育の振興のための基本的な計画」として平成28年3月に、平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの5年間を計画期間として策定した門真市教育振興基本計画が、令和2年度末で終期を迎えることから次期計画を策定するもの。																
事業目的	地方分権の流れが一層進む中で、教育行政の中長期的な目標像を明らかにし、計画的な教育施策を展開していくため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	③廃止完了	・学識経験者、保護者、学校関係者を含む門真市教育振興基本計画策定委員会を5回程度開催 ・12月頃にはパブリックコメントを実施し、教育委員会定例会議に諮り計画の策定														
	令和3年度																
	令和4年度																
活動指標	指標名	門真市第2期教育振興基本計画を策定する。				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	策定					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	997 千円									
	項	教育総務費															
	目	事務局費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		997		0	0		0		0			0					

<基本施策>

分野名		教育		基本施策名	児童・生徒の健全育成
施策コード	00202	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくれます			
		いじめ件数の減少および不登校児童・生徒数の減少を目指すとともに、子どもたちが自分の将来の夢を持って主体的に学べる教育環境づくりを推進し、地域住民や保護者との連携を深めながら、児童・生徒を取り巻く生活環境を整え、心豊かでたくましい子どもを育むまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する肯定的意見の割合（小6、中3の平均）			67.6% (2019年度)	90.0%
2	子どもが健やかに成長していると感じている人の割合			67.2% (2018年度)	80.0%
3	小学5年生の体力合計点の国との比較 (本市平均点/全国平均点)			93% (2019年度)	105.0%

<事業体系>

児童・生徒の健全育成		
事業番号	事業名	
001	子どもの貧困対策事業	
002	子ども悩み相談サポート事業	
003	食に関する学習実施事業	
004	学校保健事業	
005	子どもの安全見守り事業	
006	青少年社会環境整備事業	
007	成人祭事業	
008	小学生の主張事業	
009	めざせ世界へはばたけ事業	

＜事業別詳細＞

事業名	子どもの貧困対策事業（再掲）				担当課	こども政策課		事業コード									
								事業開始年度	平成29年度								
事業概要	支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする「子どもの未来応援ネットワーク事業」を実施する。																
事業目的	支援が必要な子どもがもれなく救われるようセーフティネットを強化するため、「子どもの未来応援団員」を養成し、支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする体制を構築する。また、企業やNPO等を含めたネットワークを構築し行政のみならず公民連携で地域の子どもの見守る体制を整える。加えて、企業と連携し、地域で子どもを見守る気運の向上及び事業認知度向上を図るためインターネットテレビ番組「門真こどもの未来応援チャンネル」の放送や、「子どもの未来応援団員」が行政へ情報を提供しやすいよう、スマートフォン対応アプリケーションの開発・運用を実施していく。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・ 応援団員のスキルの向上 ・ 情報提供数を上げるための対応 ・ 企業との連携の模索														
	令和3年度	②見直し・検討	・ 「子どもの未来応援団員」からの情報提供が円滑に行われるようスマートフォン対応アプリケーションの運用 ・ 情報発信の方法についての検討 ・ 「子どもの未来応援団員」の養成研修を実施し登録者数増加 ・ 見守りスキル向上のための研修等の実施 ・ 政府主導の子どもの貧困対策に関する全国調査が実施されるとのことから、動向調査の実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・ 前年度に実施された政府主導の調査の結果を検討し、今後の事業の方向性についての検討 ・ スマートフォン対応アプリケーションに関しては令和2年度本格実施の結果を受け、効果検証の実施														
活動指標	指標名	対応ケース数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	57件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	22,915 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源											
						国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他			
11,458				0		11,457		0		0		0					

事業名	子ども悩み相談サポート事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	2
					事業開始年度	平成25年度								
事業概要	いじめ、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図るため、教育センター内に子どもサポートチームを配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を開き対応する。													
事業目的	不登校傾向や暴力行為等の問題行動を行ったり、いじめられている児童生徒及びその保護者に対して、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等専門家）、相談員が学校や家庭を支援することで、その課題解決を図るため。本人の発達に課題があると思われる児童・生徒及びその保護者の相談に応じるため。校長OB等が学校教育相談員として、児童生徒や保護者等からの相談に応じること、関係機関との連携や方策を学校に対してアドバイスするため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・教育センター内に子ども悩み相談サポートチームを配置し、児童生徒やその保護者の電話相談や来庁相談に対応 ・いじめ、不登校・暴力行為等の課題解決のため、SSWが学校に出向き、ケース会議の実施 ・学校の要望に応じて、生徒指導や教育相談等に関する研修の実施 ・不登校の状態にある小・中学生に対して、必要に応じて適応指導教室と連携し、学校への登校の支援											
	令和3年度	①事業実施	・教育センター内に子ども悩み相談サポートチームを配置し、児童生徒やその保護者の電話相談や来庁相談に対応 ・いじめ、不登校・暴力行為等の課題解決のため、SSWが学校に出向き、ケース会議の実施 ・学校の要望に応じて、生徒指導や教育相談等に関する研修の実施 ・不登校の状態にある小・中学生に対して、必要に応じて適応指導教室と連携し、学校への登校の支援											
	令和4年度	②見直し・検討	・教育センター内に子ども悩み相談サポートチームを配置し、児童生徒やその保護者の電話相談や来庁相談に対応 ・いじめ、不登校・暴力行為等の課題解決のため、SSWが学校に出向き、ケース会議の実施 ・学校の要望に応じて、生徒指導や教育相談等に関する研修の実施 ・不登校の状態にある小・中学生に対して、必要に応じて適応指導教室と連携し、学校への登校の支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
活動指標	指標名	相談件数（電話相談・面談）			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	800件				令和2年度目標値	—							
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費			事業に係る当初予算額	7,613 千円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源										
国庫支出金				府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
3,807		0		3,806		0		0						

事業名	食に関する学習実施事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	0	3
							事業開始年度	平成23年度									
事業概要	児童・生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、食を通じて豊かな人間性の育成を図ることができるよう、栄養教職員を中心に食に関する学習を行う。																
事業目的	食を大切にする態度や食事の重要性及び健康の保持増進のために望ましい栄養や食事のとり方を学習し育成するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な食育の取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進														
	令和3年度	①事業実施	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な食育の取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進														
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な食育の取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	食育を実施した授業（出前授業）の回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	6回					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—															
	目	—															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
	0		0	0		0	0		0								

事業名	学校保健事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	4
事業概要	児童・生徒の心身の健康の維持を図るため、学校保健備品の整備、各種学校環境衛生検査を実施するとともに、門真市学校保健会活動を通じて、学校保健の向上を図る。															
事業目的	児童・生徒の保健・環境衛生管理と保健活動の充実を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織）													
	令和３年度	①事業実施	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織）													
	令和４年度	②見直し・検討	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織）、今後の方向性について検討を行う。													
活動指標	指標名	各小中学校の学校環境衛生事業実施校数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	20校					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	27,953 千円								
	項	小学校費/中学校費/保健体育費														
	目	学校管理費/保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
			27,953	0		0		0		0			0			

事業名	子どもの安全見守り事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	5
事業概要	登下校時における子どもの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回、公用車による青色防犯パトロールやキッズサポーター等の見守り活動を行う。															
事業目的	子どもの安全確保のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・スクールガードリーダーによる担当校区の巡回 ・公用車による青色防犯パトロール ・キッズサポーターの見守り活動、周知・活動状況の把握													
	令和３年度	①事業実施	・スクールガードリーダーによる担当校区の巡回 ・公用車による青色防犯パトロール ・キッズサポーターの見守り活動、周知・活動状況の把握													
	令和４年度	②見直し・検討	・スクールガードリーダーによる担当校区の巡回 ・公用車による青色防犯パトロール ・キッズサポーターの見守り活動、周知・活動状況の把握													
活動指標	指標名	キッズサポーター登録人数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	789人					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,658 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		854	0	804		0		0			0					

事業名	青少年社会環境整備事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	6
事業概要	青少年指導員が青少年の保護育成と地域力の向上を図るため校区パトロール等を通じて街頭指導や啓発活動を行う。また、既存の青少年育成団体や少年非行防止に関する団体をコーディネートし、連携・協働体制の構築を図る。															
事業目的	青少年の健全育成と安全確保を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・校区パトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・社会環境実態調査の実施 ・青少年育成団体への補助金等の交付													
	令和３年度	①事業実施	・校区パトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・社会環境実態調査の実施 ・青少年育成団体への補助金等の交付													
	令和４年度	②見直し・検討	・校区パトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・社会環境実態調査の実施 ・青少年育成団体への補助金等の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	青少年指導員運営協議会代表者会議開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	10回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,556 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,556	0	0		0	0			0			0			

事業名	成人祭事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	7
	事業開始年度				昭和38年度											
事業概要	成人祭における企画等の実施主体を実行委員会とし、補助金を交付する。															
事業目的	実施主体を実行委員会とし、補助金を交付することにより、新成人のアイディアを活かした企画・運営が期待されるとともに、より柔軟で有意義な予算の執行を図る。また、実行委員会での取り組みをとおして新成人が主体性、協調性等を育めるよう支援する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・成人祭実行委員会が充実した活動を行うことができるよう、行政による実行委員の募集を年度当初に行い、補助金交付要綱等の制定 ・企画等に関する予算執行、補助金交付申請並びに報告等、適切な処理を行うことができるよう必要に応じて支援													
	令和3年度	①事業実施	・実行委員の募集を前年度から実施 ・昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る													
	令和4年度	②見直し・検討	・実行委員の募集を前年度から実施 ・昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	参加者数				成果指標	指標名	新成人参加割合								
	令和2年度目標値	925人					令和2年度目標値	70%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	921 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		921	0	0	0	0	0									

事業名	小学生の主張事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	8
							事業開始年度		昭和58年度								
事業概要	自らの体験による考えをもとに、発表する機会を通して小学生の健全な育成に寄与するため、「小学生の主張」を開催する。																
事業目的	小学生が生活の中で考えていること、感じていることを自己の主張として文章にまとめ、社会に提言・主張することにより、物事に対する考えや理解力を高めるとともに、国際社会の中で活躍できる広い視野と創造性をもった青少年の育成を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	③廃止完了	・小学生の主張の実施に関する検討														
	令和３年度																
	令和４年度																
活動指標	指標名	応募者数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	1,500人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	60 千円									
	項	社会教育費															
	目	青少年費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		60	0	0		0		0			0			0			

事業名	めざせ世界へはばたけ事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	9
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテスト奨励賞受賞者に中学生英語体験学習を実施する。															
事業目的	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、中学生英語体験学習を通じて、自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる人材の育成を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・外国の日常や文化・歴史をモチーフにした数々のシチュエーションルームで、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるオーサカイングリッシュビレッジで、中学生英語体験学習の実施													
	令和3年度	②見直し・検討	・外国の日常や文化・歴史をモチーフにした数々のシチュエーションルームで、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるオーサカイングリッシュビレッジで、中学生英語体験学習の実施 ・包括連携協定校などで実施できる研修がないか調査													
	令和4年度	②見直し・検討	・外国の日常や文化・歴史をモチーフにした数々のシチュエーションルームで、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるオーサカイングリッシュビレッジで、中学生英語体験学習の実施 ・包括連携協定校などで実施できる研修がないか調査 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	市内中学校の門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率				成果指標	指標名	「門真市めざせ世界へはばたけ事業」に対する学識経験者による事業評価（10段階評価）								
	令和2年度目標値	44.0%					令和2年度目標値	9.5								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	5,997 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		5,997		0	0		0		0			0				

<基本施策>

分野名		教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります 「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	トイレの洋式化率			45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合			新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実		
事業番号	事業名	
001	学校適正配置推進事業	
002	小学校施設整備事業	
003	中学校施設整備事業	
004	教育の I C T 環境整備事業	
005	学校施設営繕事業	
006	学校災害給付事業	
007	給食運営事業	
008	給食調理事業	
012	水泳授業民間活力導入検討事業	
013	GIGAスクールネットワーク整備事業	
014	小学校運動場芝生化事業	
015	プログラミング教育促進事業	

<事業別詳細>

事業名	学校適正配置推進事業			担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	1	
						事業開始年度	平成12年度									
事業概要	児童・生徒のより良い教育環境の整備・充実をめざし、学校の統合・校区再編を含めたこれからの学校づくりを推進する。															
事業目的	少子高齢化、新学習指導要領などの新しい教育内容などの時代の変化を踏まえながら、多様な人とのつながりの中で、門真の子どもたちが育っていきけるよう、これからの時代に適した教育環境、学校を整備するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・第4次学校適正配置審議会の答申を踏まえ、教育委員会として門真市学校適正配置事業実施方針の策定 ・実施方針策定後は、方針に基づき、地域、保護者、学校への説明会、新たな学校づくりに向けた調整 ・新たな学校整備に向け、学校敷地に関する各種調査や整備手法の検討													
	令和3年度	①事業実施	・新たな学校づくりに向けて、答申内容を踏まえ、引き続き調整を行う													
	令和4年度	②見直し・検討	・新たな学校づくりに向けて、答申内容を踏まえ、引き続き調整を行う													
活動指標	指標名	地域や学校への説明会、検討会の実施			成果指標	指標名	新たな学校づくりの推進									
	令和2年度目標値	30回				令和2年度目標値	学校適正配置実施方針の共有・理解の促進									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	74 千円									
	項	教育総務費														
	目	事務局費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
74			0	0	0		0		0							

事業名	小学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	児童が楽しく充実した学校生活が送れるよう、小学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に老朽化が著しく進んでいるトイレを改修し、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。														
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・門真小学校、二島小学校、東小学校のトイレ改修に伴う実施設計及び改修工事												
	令和3年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
活動指標	指標名	トイレ改修工事			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3校				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	214,356 千円								
	項	小学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
1,683			41,573		0	0	171,100		0						

事業名	中学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	3
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	生徒が楽しく充実した学校生活が送れるよう、中学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に、老朽化が著しく進んでいるトイレを改修し、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。														
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理をし、生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・第三中学校、第七中学校の実施設計及びトイレ改修工事												
	令和3年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいることまた、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の老朽化が著しく進んでいることまた、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
活動指標	指標名	トイレ改修工事			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2校				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	294,570 千円								
	項	中学校費													
	目	学校管理費/学校建設費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
67,692			42,178		0	0	184,700		0						

事業名	教育のＩＣＴ環境整備事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図るため、その基盤となるICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの校内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。															
事業目的	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・教職員用及びＰＣ教室のICT機器及びネットワークの保守・運用													
	令和３年度	①事業実施	・教職員用及びＰＣ教室のICT機器及びネットワークの保守・運用													
	令和４年度	②見直し・検討	・教職員用及びＰＣ教室のICT機器及びネットワークの保守・運用 ・ＩＣＴ化に向けた、事務効率の改善に向けた検討													
活動指標	指標名	ＩＣＴ機器の活用				成果指標	指標名	ＩＣＴ環境による事務の効率化								
	令和２年度目標値	２０校					令和２年度目標値	積極的な業務改善								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	115,566 千円									
	項	教育総務費/小学校費/中学校費														
	目	学校管理費/事務局費/教育センター費														
	財源内訳(千円)	一般財源					特定財源									
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	115,566		0	0		0	0			0						

事業名	学校施設営繕事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	5
	事業開始年度				—											
事業概要	建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施し、不具合箇所について修繕工事等を行う。															
事業目的	各種法定点検等や修繕工事等の維持管理を行い、児童・生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施													
	令和３年度	①事業実施	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討													
活動指標	指標名	法定点検等実施件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	13件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	171,700 千円								
	項	教育総務費/小学校費/中学校費														
	目	学校管理費/事務局費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
171,700			0		0	0	0			0						

事業名	学校災害給付事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	6
						事業開始年度	—								
事業概要	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付を行う。 ・日本スポーツ振興センター保険料の半額、全国市長会学校災害保険の保険料を負担する。														
事業目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対し、適切な補償・見舞金の給付を行うため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付												
	令和３年度	①事業実施	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付												
	令和４年度	②見直し・検討	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付 ・今後の方向性について検討												
活動指標	指標名	日本スポーツ振興センター加入割合			成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	100%				令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	16,030 千円								
	項	小学校費/中学校費/保健体育費													
	目	学校管理費/保健体育総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金		府支出金		特定財源 負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
	7,000	0		0		0		0			9,030				

事業名	給食運営事業				担当課	教育総務課		事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	7
	事業開始年度				—												
事業概要	小学校の給食棟に空調設備を設置し、衛生管理の徹底及び調理員の職場環境改善を進める。																
事業目的	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・門真小学校空調設置工事														
	令和３年度	②見直し・検討	・空調設備の整備が実施されていない小学校７校について整備時期等について検討														
	令和４年度	②見直し・検討	・空調設備の整備が実施されていない小学校７校について整備時期等について検討														
活動指標	指標名	空調設置工事				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	１件					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	354,082 千円									
	項	小学校費/中学校費/保健体育費															
	目	学校管理費/保健体育総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
	343,582	0	0		0		10,500			0							

事業名	給食調理事業					担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	8
	事業開始年度																
事業概要	安全・安心な学校給食を提供する。																
事業目的	衛生管理のための消耗品の確保、児童用被服・器具の充実																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・安全、安心な学校給食の実施のため消耗品の確保や児童生徒の被服、器具の充実を図る														
	令和３年度	①事業実施	・安全、安心な学校給食の実施のため消耗品の確保や児童生徒の被服、器具の充実を図る														
	令和４年度	②見直し・検討	・安全、安心な学校給食の実施のため消耗品の確保や児童生徒の被服、器具の更なる充実を図るため検討														
活動指標	指標名	学校給食実施校数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	20校					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	7,020 千円									
	項	小学校費/中学校費															
	目	学校管理費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他									
	7,020	0	0		0	0		0				0					

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	2
							事業開始年度	令和2年度								
事業概要	従来、一律に学校内のプールを使用し、当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクール、公営プールの設備やインストラクターなど、民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。															
事業目的	新しい学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」は、地域・企業等との連携協働による授業の可能性を探ることを求めている。民間の専門的な知識・設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域にある民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC(ライフサイクルコスト)を削減することができるとともに、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつなげることが期待される。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・民間活力を導入した水泳授業の効果を検証するため、市内の民間活力を活用した水泳指導について、小学校・中学校それぞれ1校について、試行的に実施													
	令和3年度	②見直し・検討	・初年度の効果検証に基づき、学校プールの民間活力活用についての方向性を示す													
	令和4年度															
活動指標	指標名	実施学校数				成果指標	指標名	民間活力を導入した授業の将来的な可能性についての教員評価※								
	令和2年度目標値	小学校1校・中学校1校での実施					令和2年度目標値	90%								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	8,271 千円									
	項	小学校費/中学校費														
	目	学校管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
8,271			0		0		0			0						

※将来的な可能性があると思う教員の割合

事業名	G I G Aスクール構想推進事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	3	
							事業開始年度	令和元年度									
事業概要	市の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。																
事業目的	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。																
事業の計画	年度	事業の方向性				事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施				・市内全小中学校の授業が行われる全ての教室で高速かつ大容量のインターネット接続ができるよう、国の補助金を活用して無線LAN等の整備を行い、ICT機器を効果的に活用した授業づくり及び1人1台のPC端末を活用できる環境整備											
	令和3年度	①事業実施				・タブレットPCと連動した授業づくりの推進 ・中学2・3年の生徒を対象に国の補助金を活用し、学習者用PCの導入 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信 ・ICT支援員1人を学校に配置し、学校のICTの活用の推進 ・小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成 ・中学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)の作成											
	令和4年度	②見直し・検討				・タブレットPCと連動した授業づくりの推進 ・小学3・4年の児童を対象に国の補助金を活用し、学習者用PCの導入 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりの実践報告を行い市内小中学校へ効果的な取組の情報発信 ・ICT支援員2人を学校に追加、市内に4名配置し、学校のICTの活用の推進 ・小学校における児童1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成 ・中学校における生徒1人1台のPC端末活用モデル(実践事例集)改訂版の作成 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
	活動指標	指標名	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査にて、アンケート項目の肯定的回答※				成果指標	指標名	—								
令和2年度目標値	小学校：82.2% 中学校：75.0%				令和2年度目標値	—											
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	155,773 千円										
	項	教育総務費															
	目	事務局費															
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源											
						国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
		67,528				88,245		0		0		0			0		

※「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いますか」の項目において、「当てはまる」と回答した割合

事業名	小学校運動場芝生化事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	4
事業概要	地域と学校が一体となって整備した小学校運動場の芝生の維持管理を行う。															
事業目的	児童の活動の場として小学校の運動場の一部が芝生化されたが、有効活用に向けそれらを維持するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・児童の活動の場として小学校運動場の一部を芝生化 ・必要な備品・消耗品等を購入して維持管理の実施													
	令和3年度	②見直し・検討	・児童の活動の場として小学校運動場の一部を芝生化 ・必要な備品・消耗品等を購入して維持管理の実施 ・今後の方向性について検討を行う。													
	令和4年度	②見直し・検討	・児童の活動の場として小学校運動場の一部を芝生化 ・必要な備品・消耗品等を購入して維持管理の実施 ・今後の方向性について検討を行う。													
活動指標	指標名	芝生を維持する学校数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3校					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	614千円								
	項	小学校費														
	目	学校管理費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		614		0		0		0		0			0			

事業名	プログラミング教育促進事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	5	
							事業開始年度	令和2年度									
事業概要	令和元年度に導入した児童用のタブレットPCを効果的に活用し、新学習指導要領において実施されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう、有効活用できる教材を整備する。																
事業目的	2030年に必要不可欠な資質・能力の育成の一環として、令和2年度より実施される新学習指導要領で必須となるプログラミング教育を、初年度より市内全小学校において効果的にを行い、プログラミング的思考を育成するため																
事業の計画	年度	事業の方向性				事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施				・プログラミング教育に活用できる教材を活用した授業実践研修を行い、教材と授業内容の紹介											
	令和3年度	①事業実施				・初年度に作成した『教材を活用したプログラミング授業実践まとめ』を活用し、さらに教材を活用したプログラミング教育の推進											
	令和4年度	②見直し・検討				・初年度に作成した『教材を活用したプログラミング授業実践まとめ』を活用し、さらに教材を活用したプログラミング教育の推進 ・今後について検討											
活動指標	指標名	全国学力学習状況調査における児童質問紙調査において、アンケート項目の肯定的回答※				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	小学校：78.2%					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—				事業に係る当初予算額	0千円										
	項	—															
	目	—															
	財源内訳(千円)	一般財源				特定財源											
					国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他		
	0				0	0			0			0			0		

※「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」のアンケート項目において、肯定的に回答した割合

<基本施策>

分野名		健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと 病気の予防対策
施策コード	00301	SDG s	3 すべての人に 健康と福祉を 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくれます				
	市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差			男△1.38歳 女△1.08歳 (2016年度)	男女ともに0歳以上
2	がん検診の受診率			肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% (2018年度)	50.0%
2	麻しんの予防接種率			第1期 94.1% 第2期 96.8% (2018年度)	第1期 第2期 100.0%

<事業体系>

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策		
事業番号	事業名	
001	保健福祉センター運営事業	
002	失語症リハビリテーション事業	
003	健診・各種がん検診等事業	
004	衛生関係事業	
005	健康教室・相談事業	
006	予防接種事業	
007	感染症等予防対策関連事業	

<事業別詳細>

事業名	保健福祉センター運営事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成12年度								
事業概要	市民の保健・医療・福祉分野の拠点施設として保健福祉センター建物の管理・運営を行う。															
事業目的	門真市保健福祉センターの建物施設の点検・維持管理、警備、清掃等の業務を行い、市民が安全かつ快適にセンターを利用できるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営													
	令和３年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営													
	令和４年度	②見直し・検討	・保健福祉センター建物の管理・運営 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	貸部屋活用状況				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	380件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	109,841 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健福祉センター費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		84,431		0		0		0		17,400			8,010			

事業名	失語症リハビリテーション事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	0	3	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	昭和61年度									
事業概要	失語症者のコミュニケーション能力の改善を図るため、リハビリテーション教室並びに訪問指導（リハビリ相談）を実施する。																
事業目的	・失語症者の社会参加及び交流のため。 ・言語障がい の啓発のため。 ・病気や事故などで心身の機能が低下している人に対し、日常動作の改善を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・教室及び相談を実施し、対象者の状況に合わせた指導・助言を実施														
	令和３年度	①事業実施	・教室及び相談を実施し、対象者の状況に合わせた指導・助言を実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・参加者数等を踏まえながら、教室及び相談を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	失語症リハビリテーション教室参加人数 (実人数)				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	11人					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	54 千円									
	項	保健衛生費															
	目	予防費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
54				0	0	0	0	0	0								

事業名	健診・各種がん検診等事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1		0	0	3
							事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	市民の健康の保持・増進を図るため、一般健康診査、障がい者健康診査、骨粗鬆症検診、成人歯科健康診査、肝炎ウイルス検査、結核検診を実施している。また、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、大腸がん検診の各種がん検診を実施している。加えて、国の制度を活用し、がん検診の受診率を向上させるため、女性特有のがん検診の初年度の受診対象者へ無料クーポン券等を送付している。															
事業目的	生活習慣病予防のための健康診査や肝炎の早期発見のための検査を実施することにより、個々の市民が生活習慣改善の契機とするとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施													
	令和３年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	肺がん検診受診率				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	40%					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	121,369 千円								
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
117,180			1,871		2,318		0		0		0					

事業名	衛生関係事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1		0	0	4
							事業開始年度									
事業概要	輸血用血液を献血によって安定的に確保するため、門真市献血推進協議会、大阪府赤十字血液センターと連携し、献血の推進を図る。また、血液製剤の安全性を確保するため、400ml献血、成分献血の推進や献血時の問診強化等の啓発活動を実施している。															
事業目的	献血の正しい知識や必要性、血液製剤についての普及啓発や、効率的な献血の実施を図り、年間を通じて献血者を安定的に確保することにより、輸血用血液を安定的に供給することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施													
	令和３年度	①事業実施	・社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	献血実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	54回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	1,693 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		1,693	0		0		0		0			0				

事業名	健康教室・相談事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	市民の健康の保持・増進を図るため、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を行う。															
事業目的	生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るとともに、適切に相談や指導を実施することにより、市民の健康の保持増進に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施。また、健康寿命の延伸をめざし、適切に健康相談や訪問指導を実施													
	令和３年度	①事業実施	・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施。また、健康寿命の延伸をめざし、適切に健康相談や訪問指導を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施。また、健康寿命の延伸をめざし、適切に健康相談や訪問指導を実施 ・利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化													
活動指標	指標名	健康教育・健康相談利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	1,700人					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	421 千円								
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
		財源内訳(千円)	一般財源			特定財源										
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		5	0		416		0		0			0				

事業名	予防接種事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1		0	0	6
							事業開始年度	昭和23年度								
事業概要	予防接種法による各種予防接種を個別において実施し、接種しやすい環境を整備する。															
事業目的	感染症の発生及びまん延防止のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・医療機関での個別接種の実施													
	令和３年度	①事業実施	・医療機関での個別接種の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・医療機関での個別接種の実施 ・風しんに関する追加的対策については、令和４年３月末までの時限措置のため、国の動向をふまえ検討予定													
活動指標	指標名	MRワクチン２期接種者数				成果指標	指標名	MRワクチン２期接種率								
	令和２年度目標値	842人					令和２年度目標値	95%								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	296,799 千円								
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		284,278	7,877		4,644		0		0			0				

事業名	感染症等予防対策関連事業				担当課	健康増進課		事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	7
事業概要		健康増進課における各事業を実施するにあたり、必要となる庶務全般及び感染拡大防止策として、備蓄消毒液を確保し、感染症発生時に市内の公共施設等におけるまん延防止に努める。															
事業目的		感染拡大防止のため															
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容													
		令和２年度	①事業実施	・感染症まん延防止対策として、令和元年度に市内公共施設窓口等に備蓄している消毒液を配布したため、今後に備えて改めて備蓄消毒液を購入													
		令和３年度	②見直し・検討	・当該事業を庶務事業と予防接種事業に分けて位置づける予定													
		令和４年度		—													
活動指標		指標名	消毒液備蓄購入				成果指標		指標名	—							
		令和２年度目標値	5530						令和２年度目標値	—							
事業費 (令和２年度当初予算)		款	衛生費						事業に係る当初予算額		15,063 千円						
		項	保健衛生費														
		目	予防費														
		財源内訳(千円)		一般財源		特定財源											
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		15,063		0		0		0		0			0				

<基本施策>

分野名		健康管理		基本施策名	母子保健の充実
施策コード	00302	SDG s	3 すべての人に健康と福祉を 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実したまちをつくれます				
	妊娠届出時から専門職等が丁寧に保護者に寄り添い、継続的にかかわりをもち、困ったときにいつでも気軽に相談ができる関係を構築し、親も子も心身ともに健やかに過ごせるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	4か月児健康診査対象者の受診率 1歳6か月児健康診査対象者の受診率 3歳6か月児健康診査対象者の受診率			94.4% 94.6% 91.6% (2018年度)	98.0% 97.0% 95.0%
2	妊娠11週以下での妊娠の届出率			94.5% (2018年度)	95.0%

<事業体系>

母子保健の充実		
事業番号	事業名	
001	こんにちは赤ちゃん事業	
002	妊婦健康診査公費負担事業	
003	乳幼児健康診査事業	
004	育児サポートセンター門真親子教室事業	
005	妊娠・出産包括支援事業	

＜事業別詳細＞

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	1
						事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行う。														
事業目的	子育ての孤立化を防ぎ、家庭が抱えるさまざまな問題を早期に発見して地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止												
	令和3年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止												
	令和4年度	②見直し・検討	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	面会対象者に対する面会者率			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	91%				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	2,185千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		731	727		727	0			0						

事業名	妊婦健康診査公費負担事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	2
	事業開始年度				平成20年度											
事業概要	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部及び歯科健診にかかる費用を助成する。															
事業目的	妊娠高血圧症候群の予防や早産及び低体重児出生のリスクの軽減など、安心・安全な出産ができる体制を推進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進													
	令和3年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進													
	令和4年度	②見直し・検討	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	妊婦健康診査延べ受診者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	9,800人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	89,847 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
89,847			0		0		0		0							

事業名	乳幼児健康診査事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	3
						事業開始年度	平成9年度								
事業概要	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健康診査を実施する。乳幼児の健康診査については、成長・発達の節目となる時期である4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児に実施する。その他、発達等経過観察が必要な乳幼児のために、経過観察健診を実施する。また、乳児期に医療機関で受診ができるよう、乳児一般健診と乳児後期健診の2回分の受診票を交付する。健診未受診であって他課や児の所属先等から情報を把握できない児については、虐待の早期発見の観点から夜間や休日に訪問員が訪問し、全数把握に努める。														
事業目的	乳幼児の健康の保持増進を図り、健やかな成長・発達の促進に資するため。 また、保護者の育児不安の軽減等、孤立せずに子育てができるよう支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施												
	令和3年度	①事業実施	・各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	4か月児健診受診者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	700人				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	21,294 千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源								
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
21,294			0		0		0			0					

事業名	育児サポートセンター門真親子教室事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	0	3	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度		平成元年度								
事業概要	各種乳幼児健康診査や相談等において必要であろうと認められる親子に対して、子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、集団での保育の場をととして適切な指導、助言を行う。																
事業目的	児童の健全な育成を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・年齢別にグループ分けを行い、週１回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導														
	令和３年度	①事業実施	・年齢別にグループ分けを行い、週１回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導														
	令和４年度	②見直し・検討	・年齢別にグループ分けを行い、週１回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	年間在籍者実人数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	110人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	79 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金															
	79千円		0	0		0		0			0						

事業名	妊娠・出産包括支援事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	5	
						事業開始年度	平成29年度									
事業概要	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業（母子保健型）及び産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。															
事業目的	妊娠期から子育て期における切れ目ないきめ細やかな支援により、子育て世帯が安心して育児を行い、育児に関する不安や負担を軽減し、また、育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防や早期発見にもつなげるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援を実施 ・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援を実施 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業を実施													
	令和3年度	①事業実施	・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援を実施 ・出産後は産後3週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援を実施 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援を実施 ・出産後は産後4週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援を実施 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	産後2週間電話実施率			成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	98.00%				令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	11,140 千円									
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
6,324			2,885		1,931		0		0			0				

<基本施策>

基本施策

分野名	健康管理		基本施策名	健康保険制度の適正な運営
施策コード	00303	SDG s	3 すべての人に健康と福祉を 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	みんなで支え合い健康に過ごせるまちをつくります			
	国民健康保険や後期高齢者医療制度などの健康保険制度の適正な運用を進め、制度の持続可能性を確保することで、安定的に保険サービスを提供できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	特定健康診査受診率		31.6% (2017年度)	60.0%
2	健康診査受診率【後期高齢者医療】		31.0% (2017年度)	40.0%

<事業体系>

健康保険制度の適正な運営		
事業番号	事業名	
001	特定保健指導事業	
002	特定健診事業	
003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	
004	後期高齢者医療事業	
005	健康保険管理事業	

＜事業別詳細＞

事業名	特定保健指導事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	1
						事業開始年度	平成20年度								
事業概要	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施することにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病の予防を図る。														
事業目的	特定健診の結果において抽出された保健指導（動機づけ支援・積極的支援）の対象者に、生活習慣に着目した早期介入、行動変容を主とする保健指導を実施することで、糖尿病等の生活習慣病を予防し、医療費の抑制を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対して、特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施 ・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施												
	令和3年度	①事業実施	・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対して、特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施 ・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対して、特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施し、また未利用者については、電話等で利用勧奨を実施 ・目標達成に向けた、評価及び事業内容等の見直しを実施												
活動指標	指標名	特定保健指導実施率			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30.0%				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費/保健事業費				事業に係る当初予算額	12,762 千円								
	項	総務管理費/特定健康診査等事業費													
	目	一般管理費/特定健康診査等事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
3,792			0		8,935		0		0			35			

事業名	特定健診事業			担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	平成20年度								
事業概要	特定健診を実施することで、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする人を的確に抽出する。														
事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積に加え、高血糖、高血圧等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなるため、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の抑制を目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施												
	令和3年度	①事業実施	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、またより多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施 ・目標達成に向けた、評価及び事業内容の見直しを実施												
活動指標	指標名	特定健診受診率			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	45.0%				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費/保健事業費				事業に係る当初予算額	104,737 千円								
	項	総務管理費/特定健康診査等事業費													
	目	一般管理費/特定健康診査等事業費													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		21,431	0	78,958		0	0			4,348					

事業名	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業				担当課	健康保険課	事業コード		0	0	3	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	特定健診結果及びレセプトデータから、糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や受診中断者である被保険者を抽出し、医療機関への受診につながることで、糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制するとともに被保険者の健康寿命の延伸を図る。本事業は、市と門真市医師会が連携を図り、実施する。																
事業目的	糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制するとともに被保険者の健康寿命の延伸を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	【令和元年度からの継続分】４月～７月末まで、受診勧奨を実施 【令和２年度】４月～６月末までに、委託業者を選定し、７月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせを実施 ●未受診者勧奨：８月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨を実施●中断者：８月～毎月対象者を抽出し、受診勧奨を実施														
	令和３年度	①事業実施	【令和元年度からの継続分】４月～７月末まで、受診勧奨を実施 【令和２年度】４月～６月末までに、委託業者を選定し、７月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせを実施 ●未受診者勧奨：８月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨を実施●中断者：８月～毎月対象者を抽出し、受診勧奨を実施														
	令和４年度	②見直し・検討	【令和元年度からの継続分】４月～７月末まで、受診勧奨を実施、【令和２年度】４月～６月末までに、委託業者を選定し、７月から委託事業者と今後の業務について打ち合わせを実施、●未受診者勧奨：８月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨を実施●中断者：８月～毎月対象者を抽出し、受診勧奨を実施 ※目標達成に向けた、評価及び事業内容等の見直しを実施														
活動指標	指標名	受診勧奨を実施し、医療機関につながった者の割合				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	30%					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	保健事業費					事業に係る当初予算額	1,569 千円									
	項	特定健康診査等事業費															
	目	特定健康診査等事業費															
	財源内訳 (千円)	一般財源						特定財源									
国庫支出金								府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他		
0			0		1,569		0		0								

事業名	後期高齢者医療事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	4
	事業開始年度				—											
事業概要	後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、市町村が担う事務を行う。															
事業目的	高齢期における適正な医療の確保を図るため、国民の共同連帯の理念等に基づき、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・後期高齢者医療被保険者に、健康診査受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施													
	令和３年度	①事業実施	・後期高齢者医療被保険者に、健康診査受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・後期高齢者医療被保険者に、健康診査受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえるよう、受診勧奨を実施 ・目標達成に向けた、評価及び事業内容の見直しを実施													
活動指標	指標名	健康診査受診率				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	33.11%					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	後期高齢者医療事業特別会計					事業に係る当初予算額	1,933,406 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		1,453,784		0	0		0		0		479,622					

事業名	健康保険管理事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。 また、人間ドックを受診する被保険者に対し、費用の一部助成を行うほか、ジェネリック医薬品の使用促進として、啓発講座の開催、先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額を表記した通知書を送付する。															
事業目的	公的医療保険において国民皆保険制度の根幹を支え、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するとともに、被保険者の健康保持増進と疾病の予防を図り、医療費の適正化に資することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付													
	令和３年度	①事業実施	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付													
	令和４年度	②見直し・検討	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	ジェネリック医薬品啓発講座受講者数				成果指標	指標名	ジェネリック医薬品普及率								
	令和２年度目標値	30名					令和２年度目標値	80%								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費/保険給付費/国民健康保険事業費納付金/共同事業拠出金/保健事業費/公債費/諸支出金/予備費					事業に係る当初予算額	15,295,174 千円								
	項	総務管理費/療養諸費/医療給付費分/共同事業拠出金/保健事業費/公債費/償還金及び還付加算金/予備費/運営協議会費/高額療養諸費/後期高齢者支援金等分/移送費/介護納付金分/出産育児諸費/葬祭諸費/精神・結核医療給付費														
	目	一般管理費/運営協議会費/一般被保険者療養給付費/一般被保険者高額療養費/一般被保険者移送費/出産育児一時金/葬祭費/精神・結核医療給付金/一般被保険者医療給付費分/一般被保険者後期高齢者支援金等分/介護納付金分/その他共同事業事務費拠出金/趣旨普及費/利子/償還金/予備費/連合会負担金/退職被保険者等療養給付費/退職被保険者等高額療養費/退職被保険者等移送費/支払手数料/退職被保険者等医療給付費分/退職被保険者等後期高齢者支援金等分/協議会負担金/一般被保険者療養費/一般被保険者高額介護合算療養費/退職被保険者等療養費/退職被保険者等高額介護合算療養費/審査支払手数料														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		15,282,855,596		0	11,039,231		0	0			1,279,173					

<基本施策>

分野名		福祉		基本施策名	地域福祉の推進
施策コード	00401	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		誰もが安心して暮らせる地域共生のまちをつくります 地域における福祉活動や団体等の認知度の向上や、新たな担い手による地域福祉活動の活性化により住民相互の支え合いの意識の向上を図るとともに、福祉関係機関等の連携の促進により誰もが安心して暮らせる地域の実現をめざします。			
指標				現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合			65.5% (2019年度)	80.0%
2	福祉関係者や関係機関の相互の連携状況（日頃連携している、時々連携している）			60.2% (2016年度)	80.0%

<事業体系>

地域福祉の推進		
事業番号	事業名	
001	社会福祉協議会補助事業	
002	民生委員児童委員協議会活動助成事業	
003	小地域ネットワーク活動推進事業	
004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	
005	市民後見推進事業	
006	自殺防止対策事業	
008	地域福祉計画進行管理事業	
009	地域福祉計画策定事業	

＜事業別詳細＞

事業名	社会福祉協議会補助事業				担当課	福祉政策課		事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	1
								事業開始年度	昭和39年度								
事業概要	地域の特性を踏まえた公共性の高い事業を実施している社会福祉協議会が行う各種事業に対し補助金を交付する。																
事業目的	社会福祉協議会が行う社会福祉事業の組織的活動を促進し、地域福祉の推進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付														
	令和３年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付														
	令和４年度	②見直し・検討	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付 ・補助金の交付内容が適切か見直しも含め検証														
活動指標	指標名	日常生活自立支援事業利用者数 /日常生活自立支援事業生活支援員活動件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	85人 /2,830件					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	15,805 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		15,805	0	0	0	0	0	0									

事業名	民生委員児童委員協議会活動助成事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1		0	0	2
	事業開始年度				—											
事業概要	民生委員児童委員協議会が実施する福祉活動を支援するため補助金を交付する。															
事業目的	民生委員児童委員協議会は、民生委員法第20条で全民生委員が組織的な援助活動を行うことを義務付けた市町村単位必置組織であり、協議会の福祉活動を支援することにより、地域社会の福祉増進に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認）、組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力）、定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援													
	令和３年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認）、組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力）、定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援													
	令和４年度	②見直し・検討	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認）、組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力）、定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	民生委員・児童委員数 /民生委員・児童委員の延べ活動日数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	186人 /26,000日					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	2,763 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,603	0	160		0	0			0						

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成12年度								
事業概要	社会福祉協議会が設置している校区福祉委員会（おおむね小学校区単位で青少年指導員、民生委員・児童委員、自治会役員等の委員により構成）により行われる小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付する。															
事業目的	高齢者、障がい者（児）、子育て中の親子等が地域で孤立することなく安心して生活ができるように、住民の参加と協力により支え合い、助け合い活動を行う体制を整備することで地域福祉の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施		・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付												
	令和３年度	①事業実施		・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付												
	令和４年度	②見直し・検討		・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	グループ援助活動参加者数 /見守り・声掛け訪問活動ボランティア協力数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	31,000人 /400人					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	17,545 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
4,099			0		13,446		0		0		0					

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業				担当課	福祉政策課		事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	4
事業概要	社会福祉協議会に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーが複合的な課題を抱えた要支援者に対し、課題の整理や関係機関との連携・引き継ぎ、専門的な相談支援等を行う。																
事業目的	社会的な支援を必要とする人が住みなれた地域で孤立することなく安心して生活できるよう要支援者の早期発見から支援につながる体制整備を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり														
	令和3年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり														
	令和4年度	②見直し・検討	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	相談受付延べ件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	456件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	12,388 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
						国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
		2,894			0		9,494			0			0			0	

事業名	市民後見推進事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	5
						事業開始年度	平成30年度								
事業概要	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）の1つである市民後見人を府と連携し養成するとともに市民後見人の活動支援を行う。														
事業目的	これから更に高齢化が進行するなか、認知症等の高齢者の増加により成年後見制度の重要性が増している。親族以外の後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）に加えて、新たな担い手として、地域で身近な関係を活かした支援を行う市民後見人の役割が求められており、市民後見人の養成を行うことで高齢者等の権利擁護の推進及び地域福祉力の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・養成講座オリエンテーションを門真市開催し、市民後見人養成講座、市民後見人バンク登録者研修を実施 ・家庭裁判所から市民後見人の選任が行われた場合は、活動支援を実施												
	令和3年度	①事業実施	・養成講座オリエンテーションは枚方市開催予定、その他については同内容で実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・養成講座オリエンテーションは門真市開催予定、その他については同内容で実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	オリエンテーション参加者数 /市民後見人バンク登録者数				成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	8人 /2人					令和2年度目標値	—							
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	636 千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		221	0	415	0	0	0								

事業名	自殺防止対策事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	自殺予防に関する啓発を行う。															
事業目的	市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、自殺に関する正しい知識の周知啓発等を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・ 門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・ 門真市自殺対策連絡会を開催し、門真市自殺対策計画の進捗確認 ・ 毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施													
	令和3年度	①事業実施	・ 門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・ 門真市自殺対策連絡会を開催し、門真市自殺対策計画の進捗確認 ・ 毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・ 門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・ 門真市自殺対策連絡会を開催し、門真市自殺対策計画の進捗確認 ・ 毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	傾聴ボランティア養成講座の修了者				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	191 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
96		0		95		0		0			0					

事業名	地域福祉計画進行管理事業					担当課	福祉政策課		事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	8
事業概要	「門真市地域福祉計画」により効果的な推進を行うため、「門真市地域福祉計画推進協議会」を設置し、本計画の進捗状況及び計画推進に必要な取り組みについて検討する。																	
事業目的	社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）に基づく、地域福祉の推進に関するサービスを一体的に提供するため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討															
	令和3年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討															
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討															
活動指標	指標名	推進協議会の開催					成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	1回						令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費						事業に係る当初予算額	63千円									
	項	社会福祉費																
	目	社会福祉総務費																
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
63		0	0	0	0	0	0	0										

事業名	地域福祉計画策定事業					担当課	福祉政策課		事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	9
事業概要	平成29年3月に策定した門真市第3期地域福祉計画の基本理念を引き継ぐとともに、新たな制度や課題に応じた施策の展開を位置づけるため、門真市第4期地域福祉計画を策定する。																	
事業目的	地域福祉を推進するための計画として、市民をはじめとする福祉関係者・団体などの協力により、地域福祉を推進するための施策を展開するとともに、公的なサービスの狭間にある人への対応や複合的な課題への対応など、新たな地域福祉課題に応じた施策を展開するため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・市民意向調査の実施及び担い手・社会福祉法人のアンケートの実施 ・門真市地域福祉計画審議会の開催															
	令和3年度	③廃止完了	・門真市地域福祉計画審議会の開催及び計画策定															
	令和4年度																	
活動指標	指標名	アンケートの実施					成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	3種類						令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,896 千円										
	項	社会福祉費																
	目	社会福祉総務費																
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		1,013	0	2,883			0	0			0							

<基本施策>

分野名		福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります 高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			
指標				現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数			4,941人 (2017年度)	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合			6.7% (2017年度)	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援		
事業番号	事業名	
001	老人福祉センター等運営管理事業	
002	高齢者虐待防止事業	
003	高齢者日常生活用具給付事業	
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	
005	緊急通報装置貸与事業	
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	
007	街かどデイハウス運営事業	
008	終活支援事業	
009	高齢者の見守りネットワーク事業	
010	介護保険サービス実施事業	
011	老人クラブ連合会補助事業	
012	高齢者の健康づくり推進事業	
014	長寿祝金贈与事業	
016	老人保護措置事業	
017	成年後見申立支援事業	

<関連する事業>

00403-020	高齢者保健福祉計画策定事業
-----------	---------------

<事業別詳細>

事業名	老人福祉センター等運営管理事業				担当課	高齢福祉課		事業コード		0	0	4	0	2	—	0	0	1
事業概要		高齢者の余暇活動や交流を促進するための活動拠点として、老人福祉センター等の管理運営を行う。																
事業目的		高齢者に対して、各種の相談に応じたり、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与することによって、福祉の向上を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施		・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びＰＲ														
	令和３年度	①事業実施		・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びＰＲ ・次年度の指定管理者の選定														
	令和４年度	②見直し・検討		・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びＰＲ ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	講座等開催回数（サークル含まず）				成果指標	指標名	—										
	令和２年度目標値	164回					令和２年度目標値	—										
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	29,739 千円										
	項	社会福祉費																
	目	高齢者交流施設費																
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
29,739			0		25		0		0			0						

事業名	高齢者虐待防止事業			担当課	高齢福祉課		事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	高齢者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止のため、高齢者虐待防止のネットワークを構築し、被虐待者の適切な処遇や養護者への支援の充実を図る。															
事業目的	高齢者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護等、養護者に対する適切な支援並びに関係機関、団体等との連携協力体制の整備を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催													
	令和3年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催													
	令和4年度	②見直し・検討	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	個別ケース会議の開催				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	56 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		56	0	0		0		0			0					

事業名	高齢者日常生活用具給付事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	3
	事業開始年度				平成12年度											
事業概要	高齢者の日常生活の不安の解消及び福祉の増進を図るため、電磁調理器等の生活用具の給付を行う。															
事業目的	日常生活に支障のある高齢者に対し、必要な日常生活用具を給付することにより、当該高齢者の日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・概ね65歳以上のひとり暮らしで低所得の高齢者等を対象に、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付することによる日常生活の便宜及び福祉の増進													
	令和３年度	①事業実施	・概ね65歳以上のひとり暮らしで低所得の高齢者等を対象に、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付することによる日常生活の便宜及び福祉の増進													
	令和４年度	②見直し・検討	・概ね65歳以上のひとり暮らしで低所得の高齢者等を対象に、電磁調理器・火災警報器・自動消火器を給付することによる日常生活の便宜及び福祉の増進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	給付機器台数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	8台					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	135 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
	財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源									
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	135	0	0		0	0	0			0						

事業名	高齢者福祉電話貸与・補助事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和56年度								
事業概要	高齢者の安否確認等のため、電話機の貸与及び基本使用料に対する補助を行う。															
事業目的	本市に住民登録をしているひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保													
	令和3年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保													
	令和4年度	②見直し・検討	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	福祉電話貸与・補助台数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	75台					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	1,868 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,868	0	0		0	0			0			0			

事業名	緊急通報装置貸与事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	5
							事業開始年度	平成3年度								
事業概要	急病等の緊急時にボタンを押すとオペレーションセンターにつながり、対話できる装置の貸与を行う。															
事業目的	高齢者等に対し、簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、もって、高齢者等の福祉の増進に資することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与													
	令和3年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与													
	令和4年度	②見直し・検討	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	緊急通報装置設置台数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	378台					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	5,745 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	5,745	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成13年度								
事業概要	ふれあいシルバーハウジング入居者の日常生活の支援や緊急時の対応を行うため、援助員の派遣を行う。															
事業目的	ふれあいシルバーハウジングに入居する高齢者が地域社会で安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援													
	令和3年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援													
	令和4年度	②見直し・検討	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	入居世帯数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	18世帯					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,405 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,353	972	0		0	0			80						

事業名	街かどデイハウス運営事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	7
							事業開始年度	平成17年度								
事業概要	高齢者の介護予防及び社会参加の促進を図るため、街かどデイハウスの運営を行う。															
事業目的	概ね65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、地域の既存施設を活用し、住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供し、高齢者の自立支援・介護予防の推進及び地域福祉活動の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託													
	令和3年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託													
	令和4年度	②見直し・検討	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	登録者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	240人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	5,585 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,305	0	4,280		0	0			0						

事業名	終活支援事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	8
事業概要	ひとり暮らしの高齢者等の終末期における不安や課題について、相談窓口を設け必要な情報提供を行う。本人の希望により、緊急連絡先等の情報を登録管理することで、万が一の時に病院や警察等の関係機関、また、本人が指定した方に情報を開示し、本人の希望の実現を支援する。															
事業目的	門真市では単身高齢者の割合が全国平均・大阪府平均より高くなっており、支援を必要とする高齢者が多いと考えられる。高齢化が進む中で単身の高齢者が今後も増えると予想されることから、高齢者の終末期に対する不安を解消し、安心して地域で暮らすための体制づくりの一つとし実施することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・事業の実施内容について再度検討を行う。													
	令和3年度	②見直し・検討	・検討した内容について周知、実施を行う。													
	令和4年度															
活動指標	指標名	事業内容について検討を行う。				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	検討実施					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	6千円									
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		6	0	0		0	0			0						

事業名	高齢者の見守りネットワーク事業				担当課	高齢福祉課		事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	9
								事業開始年度	平成28年度								
事業概要	企業・団体等と協力し、通常業務に支障が出ない範囲で見守り活動を行い、支援の必要な高齢者を早期発見し支援につなげる。																
事業目的	本格的な超高齢社会を迎える中で、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯への見守り活動は、ますます重要になってきている。見守りを行い支援が必要な高齢者を早期に発見し、支援につなげることにより住み慣れた地域において誰もが安心して暮らし続けられる社会の実現するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施		・14の企業・団体と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定締結した企業・団体とのスムーズな連携のため、情報共有及び意見交換を実施													
	令和3年度	①事業実施		・17の企業・団体と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定締結した企業・団体とのスムーズな連携のため、情報共有及び意見交換を実施													
	令和4年度	②見直し・検討		・20の企業・団体と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定締結した企業・団体とのスムーズな連携のため、情報共有及び意見交換を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	協力企業・団体等からの通報件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	48件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	275 千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		275		0	0		0	0			0						

事業名	長寿祝金贈与事業				担当課	高齢福祉課		事業コード	0	0	4	0	2	—	0	1	4
								事業開始年度	平成12年度								
事業概要	長寿を祝福するため、祝金等の贈与を行う。また、結婚50年を迎える夫婦へのお祝いとして、金婚記念品の贈与を行う。																
事業目的	本市に居住する高齢者に対し、その長寿を祝福するため祝金又は記念品等を贈与することにより、高齢者の福祉の増進及び市民の敬老思想の高揚を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・100歳を迎える高齢者に対し祝福として、祝金の贈与														
	令和3年度	②見直し・検討	・長寿を祝福するとともに、敬老の意を表するための取組の検討														
	令和4年度																
活動指標	指標名	祝金・金婚記念品等を贈与の件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	30件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	1,503 千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
1,503		0	0	0	0	0	0	0									

事業名	老人保護措置事業				担当課	高齢福祉課		事業コード	0	0	4	0	2	—	0	1	6
事業概要	養護老人ホームの入所等の措置は、高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。																
事業目的	高齢者が自宅での生活に支障が生じ、何らかの支援が必要となったとき、養護老人ホームへ入所措置をとることで安定した日常生活が送れる。一定の支援の結果、措置解除後も自立及び安心して暮らし続けられるようにするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・専門的な知識、経験を持つ非常勤嘱託職員を配置し、経済的困窮・環境的困難について支援方法を検討、関係機関等と協力体制を構築、高齢者の見守り体制の強化を図り、権利擁護の観点から成年後見等の利用を進め、入所判定委員会にて審査														
	令和3年度	①事業実施	・専門的な知識、経験を持つ非常勤嘱託職員を配置し、経済的困窮・環境的困難について支援方法を検討、関係機関等と協力体制を構築、高齢者の見守り体制の強化を図り、権利擁護の観点から成年後見等の利用を進め、入所判定委員会にて審査														
	令和4年度	②見直し・検討	・措置が必要な状態にある方について、措置入所の審査の早急な実施 ・措置後の現状を把握し、措置解除が可能かどうかの検討を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	養護老人ホーム措置入所者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	28人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	90,072 千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		72,758	0		0		17,314		0			0					

事業名	成年後見申立支援事業				担当課	高齢福祉課		事業コード	0	0	4	0	2	—	0	1	7
事業概要	日常の金銭管理や契約等の行為が困難になった高齢者のうち、４親等内（急を要する時は２親等内）の親族が家庭裁判所へ申立できない場合に、市長が家庭裁判所へ申立をする。																
事業目的	認知症等により判断能力が十分でない方について、権利を守る援助者を選ぶことで、金銭管理・身上監護を本人の判断能力の程度に応じて法的に支援するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施														
	令和３年度	①事業実施	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	成年後見制度利用申立件数 及び報酬助成件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	８件					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	2,101 千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
	401	0		0		0		0			1700						

事業名	高齢者保健福祉計画策定事業				担当課	高齢福祉課		事業コード		0	0	4	0	3	—	0	2	0
事業概要	老人福祉法に基づき高齢者等の生活習慣病予防や健康づくりに関する施策を「くすのき広域連合介護保険事業計画」と整合性を図り、計画を策定する事業である。																	
事業目的	高齢者の福祉の推進のため。 (高齢者あるいは40歳以上の壮年者の高齢期を見据えた健康づくり、高齢者の生活自立支援、生きがいつくり、防災や防犯、交通安全など、生活全般にわたる施策を包含した計画を策定)																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・高齢者保健福祉計画策定推進委員会ワーキンググループ、高齢者保健福祉計画策定推進委員会、高齢者保健福祉計画策定審議会やパブリックコメントを実施し、計画を策定															
	令和3年度	①事業実施	・第8期高齢者福祉計画に基づき施策を推進															
	令和4年度	②見直し・検討	・第8期高齢者福祉計画に基づき施策を推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討															
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数				成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	10回					令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	6,501 千円										
	項	社会福祉費																
	目	社会福祉総務費																
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源															
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
		6,501	0	0		0	0			0								

<基本施策>

基本施策

分野名	福祉		基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDG s	3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくれます			
	障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合		62.3% (2019年度)	80.0%
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合		18.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

障がい児（者）等への支援		
事業番号	事業名	
001	障がい者（児）歯科診療事業	
002	障がい者福祉センター運営事業	
003	重度障がい者医療費助成事業	
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	
005	難聴児特別補聴器購入費助成事業	
006	障がい者虐待防止事業	
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	
008	重度障がい者等住宅改造成事業	
009	地域生活支援事業	
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	
012	こども発達支援センター運営事業	
014	障がい者計画策定事業	
015	障がい者ケースワーク事業	
019	障がい者等支援給付事業	
020	高齢者保健福祉計画策定事業	
021	障がい者地域協議会運営事業	
022	老人医療助成事業	

<事業別詳細>

事業名	障がい者（児） 歯科診療事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	1
	事業開始年度				平成14年度											
事業概要	地域の診療所では対応が困難な障がい者（児）に対する歯科診療機会を確保し、障がい者（児）の福祉の向上を図る。															
事業目的	障がい者（児） 歯科診療の実施には専門性が求められ、実施医療機関が一部に限られていることから、障がい者（児）の必要な医療を確保するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・ 通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・ 必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施													
	令和３年度	①事業実施	・ 通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・ 必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・ 通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・ 必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	受診者数（実人数）				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	63人（H31年度実績）					令和２年度 目標値	—								
事業費 （令和２年度 当初予算）	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	8,892 千円								
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
8,892	0	0	0	0	0	0	0									

事業名	障がい者福祉センター運営事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	2	
	事業開始年度							平成18年度									
事業概要	保健福祉センター内の障がい者福祉センターにおいて、日常生活上で介護を要する障がい児（者）に対し、生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供する。																
事業目的	生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することにより、障がい児（者）への福祉の向上及び介護者の負担軽減を図り、また、福祉関係団体等に施設供与等を行うことにより、障がい福祉活動の推進に寄与することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施														
	令和３年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	延べ利用者数				成果指標	指標名		—								
	令和２年度目標値	10,000人					令和２年度目標値		—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	996 千円										
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
996		0		0		0		0		0							

事業名	重度障がい者医療費助成事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	3
	事業開始年度				昭和49年度												
事業概要	重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成する。																
事業目的	医療費の一部を助成することにより、重度障がい児（者）の健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障がい児（者）、知的障がい児（者）及び精神障がい児（者）等の福祉の増進を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成														
	令和３年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成														
	令和４年度	②見直し・検討	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	重度障がい者医療費助成事業における 延べ受診件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	41,000件					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	317,760 千円									
	項	社会福祉費															
	目	重度障がい者医療費助成費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
125,651			0	137,665	0	0	54,444										

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業					担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	4
								事業開始年度	平成24年度								
事業概要	小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成する。																
事業目的	小児慢性特定疾病児の日々の生活を快適にし、併せて患者家族の負担軽減を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成														
	令和3年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成														
	令和4年度	②見直し・検討	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	申請者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	1人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	99 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		51		0	48		0	0			0						

事業名	難聴児特別補聴器購入費助成事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成する。（市民税課税世帯は対象外）															
事業目的	言語及び生活適応訓練を促進し、学齢期の貴重な経験を本人にとってより良い環境で受けることができるようにすることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成													
	令和3年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成													
	令和4年度	②見直し・検討	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	特別補聴器申請人数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	114 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		114	0		0		0		0			0				

事業名	障がい者虐待防止事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	6			
事業概要	障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置し、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図る。また、専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備する。				事業開始年度													平成24年度		
事業目的	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障がい者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和2年度	①事業実施	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備																	
	令和3年度	①事業実施	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備																	
	令和4年度	②見直し・検討	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討																	
活動指標	指標名	虐待相談件数				成果指標	指標名	—												
	令和2年度目標値	23件					令和2年度目標値	—												
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	272 千円												
	項	社会福祉費																		
	目	社会福祉総務費																		
	財源内訳(千円)	一般財源						特定財源												
							国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		272	0						0			0			0			0		

事業名	障がい者基幹相談支援センター運営事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	7
事業概要	障害者総合支援法に定める障がい児（者）に対し、指定一般相談支援事業者（障害者総合支援法第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者をいう。）及び指定特定相談支援事業者（障害者総合法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。）が、地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施し、また関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制の充実を図る。															
	障がい児（者）や家族等からの様々な悩みや問題等の各種相談に総合的に対応できる機関を設置し、支援機関のネットワークを構築することで、障がい児（者）が安心して生活できるような環境を整備することを目的とする。															
事業目的	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化													
	令和3年度	①事業実施	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化													
	令和4年度	②見直し・検討	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	関係機関とのネットワーク構築会議等の出席及び開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	156回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	8,223 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	8,223	0	0			0	0			0						

事業名	重度障がい者等住宅改造助成事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	8
								事業開始年度	平成7年度								
事業概要	障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成する。																
事業目的	重度障がい児（者）が住み慣れた自宅において安心して生活ができるよう、住宅改造費用の一部を助成することにより、重度障がい児（者）の生活の利便の増進を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成														
	令和3年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成														
	令和4年度	②見直し・検討	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	2件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	1,000 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		500		0	500		0	0			0						

事業名	地域生活支援事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	9
								事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障がい児（者）を総合的に支援するため、相談支援、意思疎通支援（手話通訳・要約筆記通訳）、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付等を実施する。																
事業目的	地域独自のニーズに応え、障がい児（者）を総合的に支援することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施														
	令和３年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	移動支援事業支給決定者数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	500人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	152,684 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		87,277	43,605	21,802		0	0			0							

事業名	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	0
								事業開始年度	昭和57年								
事業概要	重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与する。																
事業目的	緊急時の連絡手段を確保することにより、安心した生活に寄与し、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与														
	令和3年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与														
	令和4年度	②見直し・検討	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	緊急通報装置貸与件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	3件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	76 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		78		0	0			0	0			0					

事業名	こども発達支援センター運営事業				担当課	ども発達支援センタ	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	2
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	心身の発達に課題のある子どもの支援拠点として、就学前児童の療育・機能訓練を実施するとともに、保育園・幼稚園・こども園・小学校等に通う心身の発達に課題のある子どもを対象にした個別療育や訪問支援を行っている。また、子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者を対象にした発達相談支援等を実施している。															
事業目的	心身の発達に課題のある0歳から18歳までの子どもに対し、将来的に必要とされるコミュニケーション能力や社会性等を培い、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができるよう、支援を行うことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・子ども一人ひとりの将来性を重視し、センターにて未就学児への小集団による療育、個別の療育、訓練の実施 ・市内の子どもが通う施設と連携し、切れ目のない支援が実施できるよう、助言等の実施 ・保護者に対しても、不安や悩みの解消につながるよう相談支援の実施													
	令和3年度	①事業実施	・子ども一人ひとりの将来性を重視し、センターにて未就学児への小集団による療育、個別の療育、訓練の実施 ・市内の子どもが通う施設と連携し、切れ目のない支援が実施できるよう、助言等の実施 ・保護者に対しても、不安や悩みの解消につながるよう相談支援の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・子ども一人ひとりの将来性を重視し、センターにて未就学児への小集団による療育、個別の療育、訓練の実施 ・市内の子どもが通う施設と連携し、切れ目のない支援が実施できるよう、助言等の実施 ・保護者に対しても、不安や悩みの解消につながるよう相談支援の実施 ・保護者や社会的ニーズに応じて、事業の拡大もしくは縮小の検討													
活動指標	指標名	就学前児童数（毎年3月末日時点） /個別療育利用人数				成果指標	指標名	関係機関からの相談により 通園につながった人数								
	令和2年度 目標値	80人 /18人					令和2年度 目標値	30人								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	74,176 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童通園施設費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		61,266		0	9,678	0	0			3,232						

事業名	障がい者計画策定事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3		0	1	4			
事業概要	障がい児（者）施策の実情や将来展望に適した独自性及び実効性のある計画内容とするため、情報収集・現状分析・会議運営等を実施し、「門真市第4次障がい者計画」及び「門真市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の整合性を図りつつ策定するものである。				事業開始年度													令和元年度		
事業目的	障がい児（者）施策等を取り巻く状況や環境の変化を把握しながら、現行の計画の評価や令和元年度に実施した本市障がい者計画等に係るアンケート調査及び分析等業務の成果品等を活用して、障がいのある人が年齢や障がいの種別等に関わりなく、一人ひとりの自立を支援し、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らすことができるよう障がい者計画を策定し、サービスの整備を計画的に進めることを目的にする。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和2年度	③廃止完了	・「門真市第4次障がい者計画」及び「門真市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の策定																	
	令和3年度																			
	令和4年度																			
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数				成果指標	指標名	—												
	令和2年度目標値	12回					令和2年度目標値	—												
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	3,525 千円													
	項	社会福祉費																		
	目	社会福祉総務費																		
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源																
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他										
		3,525	0	0		0	0			0										

事業名	障がい者ケースワーク事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	5
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定を行う。															
事業目的	障がい者及び障がい児が、身近な場所において必要な日常生活及び社会生活を営むための支援を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定													
	令和３年度	①事業実施	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定													
	令和４年度	②見直し・検討	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	2,721件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,086 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		3,086	0	0			0	0			0					

事業名	障がい者等支援給付事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	9
								事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行う。																
事業目的	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施														
	令和3年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	述べ利用者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	35,400人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,590,924 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
897,731			1,795,462		897,731		0		0			0					

事業名	高齢者保健福祉計画策定事業（再掲）				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	0
							事業開始年度	平成11年度								
事業概要	老人福祉法に基づき高齢者等の生活習慣病予防や健康づくりに関する施策を「くすのき広域連合介護保険事業計画」と整合性を図り、計画を策定する事業である。															
事業目的	高齢者の福祉の推進のため。 （高齢者あるいは40歳以上の壮年者の高齢期を見据えた健康づくり、高齢者の生活自立支援、生きがいつくり、防災や防犯、交通安全など、生活全般にわたる施策を包含した計画を策定）															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・高齢者保健福祉計画策定推進委員会ワーキンググループ、高齢者保健福祉計画策定推進委員会、高齢者保健福祉計画策定審議会やパブリックコメントを実施し、計画を策定													
	令和3年度	①事業実施	・第8期高齢者福祉計画に基づき施策を推進													
	令和4年度	②見直し・検討	・第8期高齢者福祉計画に基づき施策を推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	6,501 千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		6,501	0	0		0		0			0					

事業名	障がい者地域協議会運営事業				担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	1
							事業開始年度		平成19年度								
事業概要	障害者等への支援体制の整備を図るために必要な事項についての調査審議等に関する事務																
事業目的	門真市の障がい福祉を推進するための調査審議等を実施																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施		・障がい福祉サービスの利用に係る相談支援事業の運営評価 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・地域の関係機関によるネットワークの構築 ・権利擁護、就労支援等に関する調査及び研究 ・地域の社会資源の開発又は改善 ・障がい福祉計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 ・障がい者計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等													
	令和3年度	①事業実施		・障がい福祉サービスの利用に係る相談支援事業の運営評価 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・地域の関係機関によるネットワークの構築 ・権利擁護、就労支援等に関する調査及び研究 ・地域の社会資源の開発又は改善 ・障がい福祉計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 ・障がい者計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等													
	令和4年度	②見直し・検討		・障がい福祉サービスの利用に係る相談支援事業の運営評価 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・地域の関係機関によるネットワークの構築 ・権利擁護、就労支援等に関する調査及び研究 ・地域の社会資源の開発又は改善 ・障がい福祉計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 ・障がい者計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	会議開催回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	4回開催					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	338 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
338		0	0			0			0			0					

事業名	老人医療助成事業				担当課	障がい福祉課		事業コード		0	0	4	0	3	—	0	2	2
								事業開始年度		昭和47年度								
事業概要	65才以上で、特定疾患治療研究事業実施要綱（平成27年1月改正前）に規定する疾患のうち別に定める疾患を有する者、感染症予防法に基づく結核医療を受けている者、障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている者が対象																	
事業目的	早期治療等、適切な医療の確保により、高齢者の健康な生活を維持するため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容													
	令和2年度	③廃止完了			・平成30年3月で廃止となり、現在は令和3年3月31日まで経過措置中													
	令和3年度																	
	令和4年度																	
活動指標	指標名	—				成果指標	指標名		—									
	令和2年度目標値	—					令和2年度目標値		—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額		52,042 千円									
	項	社会福祉費																
	目	老人医療助成費																
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		19,215	0		21,491			0		0			11,336					

<基本施策>

分野名		福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくります			
		生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在			3.0% (2018年度)	1.5%
2	健康管理指導による改善率			73.4% (2018年度)	85.0%

<事業体系>

生活保障と自立支援		
事業番号	事業名	
001	生活困窮者自立支援事業	
002	生活保護受給者権利擁護支援事業	
003	適正化推進事業	
004	就労支援等事業	
005	子どもの健全育成事業	
006	健康管理支援事業	
008	扶養義務調査充実事業	
009	債権管理適正化事業	
010	診療報酬明細書点検等充実事業	
011	面接相談事業	
012	居宅介護支援計画点検強化事業	
014	年金調査事業	

<事業別詳細>

事業名	生活困窮者自立支援事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和51年度								
事業概要	「自立相談支援事業」では、相談者が抱える課題や本人の希望を十分に確認した上で、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定し、必要な支援をコーディネートし、それらの効果を評価・確認しつつ、本人に寄り添った伴走型の支援で自立までを支える。また、「就労準備支援事業」では、自力での就職が困難な方に対し、早期就職にむけ、カウンセリング、ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんまでを含む、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。さらに、一時的に日常の生計を維持することが困難となった援護が必要な人に対し、日常の最低生活の維持に必要な資金の貸付を行う。														
事業目的	生活困窮者を早期に把握し適切な支援を行うことにより、自立に向けた活動を支えるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付												
	令和3年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付												
	令和4年度	②見直し・検討	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付 ・任意事業である「家計改善支援事業」の実施についての検討												
活動指標	指標名	相談者数（新規）			成果指標	指標名	プラン作成者のうち、自立により終結となった者の割合								
	令和2年度目標値	295人				令和2年度目標値	65%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	37,259 千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
	10,352	26,907	0	0	0	0	0								

事業名	生活保護受給者権利擁護支援事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	2
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が十分でない生活保護受給者が、地域において安定した日常生活を営めるよう、訪問等により生活課題改善に向けた支援を行う。															
事業目的	判断能力が十分でない生活保護受給者に対し、生活課題の察知及び当該課題の解決に向けた生活支援並びに福祉サービスの利用に関する援助を行うことで、地域において安定した生活を送れるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施													
	令和3年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	支援実人数 /支援活動延べ件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	30人 /3,500件					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	8,545 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源										
					国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他				
		2,137			6,408		0		0			0				

事業名	適正化推進事業				担当課	保護課	事業コード		0	0	4	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度		平成23年度								
事業概要	生活保護制度の適正な運用を図るため、市民からの情報提供を積極的に活用するとともに、自立阻害要因の解消・不正受給の把握等を実施するための体制整備を行う。																
事業目的	生活保護行政の適正化のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施														
	令和3年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	世帯の状況把握が必要なケース件数				成果指標	指標名	不正受給が疑われる世帯に対して、指導を行った件数									
	令和2年度目標値	80件					令和2年度目標値	30件									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	11,321 千円									
	項	生活保護費															
	目	生活保護総務費															
財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
	2,831		8,490		0		0		0			0					

事業名	就労支援等事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	4	
							事業開始年度	平成20年度									
事業概要	働くことができる生活保護受給者に対する就労を促進するため、専門員による就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な支援を行う。																
事業目的	生活保護受給者のうち、稼働年齢層（原則18歳以上65歳未満の人）にあり、就労可能な状態にある人を対象に、キャリアカウンセリング等1年以上の実務経験を有する就労支援カウンセラー及び職業相談・カウンセリング等の実務経験を有する求職開拓員が支援対象者の就労意欲、適性、能力、条件等を把握した上、連携して就労決定に結びつけ、その世帯の自立の促進を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・ 支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・ 市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対して三社面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・ 上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・ 支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制														
			令和3年度	①事業実施	・ 支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・ 就労支援総合セミナーの開催（当該事業を受託している事業者が開催） ・ 二人三脚で就労決定をめざし、上記受託事業者が対象者に就労に向けての個別カウンセリングを実施												
	令和4年度	②見直し・検討			・ 支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・ 就労支援総合セミナーの開催（当該事業を受託している事業者が開催） ・ 二人三脚で就労決定をめざし、上記受託事業者が対象者に就労に向けての個別カウンセリングを実施 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	就労決定件数 ／就労支援件数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	224件 ／320件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	38,906 千円									
	項	生活保護費															
	目	生活保護総務費															
	財源内訳 (千円)		一般財源				特定財源										
						国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
		9,727				29,179		0		0		0			0		

事業名	子どもの健全育成事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	5	
事業概要	子どもの教育や児童福祉等に関する専門的知識及び経験を有する子ども育成相談員を配置して、子どもの健全育成等に関する支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図る。																
事業目的	子どもやその親が健全な日常生活習慣を身に付けるための支援、子どもの進学に関する支援、引きこもりや不登校の子どもの自立に向けての支援など、福祉事務所が関係機関と連携しつつ幅広い支援をきめ細かく展開することによって、「貧困の再生産」や「貧困の連鎖」を防止し、生活保護受給世帯の子どもが健全に育成される環境の整備を目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援を行い、問題解決に向けた支援を実施														
	令和3年度	①事業実施	・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援を行い、問題解決に向けた支援を実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援を行い、問題解決に向けた支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	諸問題を解決した件数 ／事業を実施したケース数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	50件 ／115件					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	9,773 千円									
	項	生活保護費															
	目	生活保護総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源			特定財源											
					国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		4,887			4,886		0		0		0			0			

事業名	健康管理支援事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	6
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	生活保護受給者の健康を保持し、医療費の適正化を図るため、日常生活の健康管理等が困難な生活保護受給者に対し健康指導や相談を行う。														
事業目的	生活保護受給者の健康管理に関し、健康管理や医療相談、生活状況の把握等の必要な事項を実施し、自立阻害要因の解消を図ることなどにより、扶助費の適正化を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導												
	令和3年度	①事業実施	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導												
	令和4年度	②見直し・検討	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	健康に関する助言指導件数				成果指標	指標名	頻回受診や重複受診及び生活習慣等に関する保健指導が必要な生活保護受給者や、医療が必要であるのに未受診となっている生活保護受給者の状況が改善した件数							
	令和2年度目標値	250件					令和2年度目標値	80件							
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	5,174 千円								
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	1,294		3,880	0	0	0			0						

事業名	扶養義務調査充実事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	8
	事業開始年度				平成23年度											
事業概要	重点扶養能力調査対象者をはじめ扶養義務の履行を徹底するため、扶養義務調査員を配置する。															
事業目的	扶養義務者からの扶養を優先するという生活保護法第4条（保護の補足性）の趣旨に則り、扶養義務調査の徹底を図るため、扶養義務調査員を配置し、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・扶養義務調査員が、前年度、保護の申請のあったケース（約450件）に対して、未調査のケースを抽出し、戸籍等により扶養義務者の居住地の調査を行い、住所が判明した者について、順時、手紙による照会を行い、その返答内容が金銭的援助及び精神的援助が可能であるかを確認し台帳に記載													
	令和3年度	①事業実施	・扶養義務調査員は、前年度分を継続して、調査を実施 ・過去に調査をして月日が経過しているケースに対しても状態が変化しているため、高齢世帯を中心に再度、調査													
	令和4年度	②見直し・検討	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	扶養義務者調査ケース件数				成果指標	指標名	扶養照会書の作成件数に対して、扶養照会后、金銭的援助及び精神的援助が可能と回答を得られた件数								
	令和2年度目標値	300件					令和2年度目標値	30件								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	2,178 千円									
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		545	1,633		0	0	0			0						

事業名	債権管理適正化事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	9
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生活保護法第63条または第78条の規定による費用返還金または費用徴収金について、本市に対し債務を負う者に納付を促すとともに、納付を行わない者に対して督促及び催告を行い、また、納入状況について適正に管理する。															
事業目的	適切な債権管理を行い、未収金の回収、不納欠損の発生を抑制するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底													
	令和3年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底													
	令和4年度	②見直し・検討	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	督促状及び催告状発送件数				成果指標	指標名	債権回収額								
	令和2年度目標値	600件					令和2年度目標値	140,000千円								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	2,016 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		2,016		0		0		0		0			0			

事業名	診療報酬明細書点検等充実事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	0
事業概要	生活保護診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び施術報酬請求明細書等の点検を行うことにより、生活保護法による医療扶助費の適正な支出を図る。															
事業目的	生活保護行政の適正化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・支払基金の審査が終了した全てのレセプトについて、診療月、受給者名、指定医療機関名及び診療別等が医療券と一致するか否か及び指定医療機関における医療券等の公費負担者番号、受給者番号、氏名及び本人支払額等のレセプトの転記が正確であるか否かを確認 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認													
	令和3年度	①事業実施	・支払基金の審査が終了した全てのレセプトについて、診療月、受給者名、指定医療機関名及び診療別等が医療券と一致するか否か及び指定医療機関における医療券等の公費負担者番号、受給者番号、氏名及び本人支払額等のレセプトの転記が正確であるか否かを確認 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認													
	令和4年度	②見直し・検討	・支払基金の審査が終了した全てのレセプトについて、診療月、受給者名、指定医療機関名及び診療別等が医療券と一致するか否か及び指定医療機関における医療券等の公費負担者番号、受給者番号、氏名及び本人支払額等のレセプトの転記が正確であるか否かを確認 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	レセプト点検を実施した件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	145,000件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,126 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
	782		2,344		0		0		0			0				

事業名	面接相談事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	1	
						事業開始年度	平成17年度									
事業概要	面接相談員を配置することにより、他法他施策の活用を含めた細やかな助言援助を行い、面接相談体制の強化を図る。															
事業目的	生活保護行政の適正化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助を実施													
	令和３年度	①事業実施	面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助を実施													
活動指標	指標名	相談件数 /申請件数			成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	1,100件 /500件				令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">2,363 千円</td>	2,363 千円									
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
591		1,772		0		0			0			0				

事業名	居宅介護支援計画点検強化事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	2
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	介護支援専門員を配置し、作成されたケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を行う。															
事業目的	生活保護行政の適正化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施													
	令和3年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	介護扶助受給者 (1箇月平均)				成果指標	指標名	生活扶助費に占める介護扶助費の割合								
	令和2年度 目標値	1,100人					令和2年度 目標値	2%								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	4,089 千円									
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,023	3,066	0	0	0	0									

事業名	年金調査事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	4
						事業開始年度	令和２年度								
事業概要	平成29年8月より短縮年金（10年で年金がもらえる）が制度化され、また、消費税増税に伴い年金生活者支援給付金が創設されたため、年金調査員を配置し、生活保護受給者の高齢者や障がい者等の年金受給資格の確認や調査等を実施する。														
事業目的	年金法の度重なる改正により、年金制度が非常に複雑化しており、社会保険労務士等専門知識を有する者を雇用し、生活保護受給者の年金受給資格（短縮年金を含む老齢・障害年金）の有無等を調査の上、年金裁定請求の支援を行うことにより、生活保護の適正実施を図ることを目的とする。また、生活保護関係職員に対しては、年金に関する研修を実施する等関係職員の年金に関する知識を深めることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出 ・年金受給資格のある生活保護受給者に対する年金制度の説明 ・生活保護受給者からの年金受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格のある生活保護受給者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者からの職歴や年金保険料納付状況の聴取による年金受給資格の調査 ・年金事務所に対する被保護者の年金受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認												
	令和３年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出 ・年金受給資格のある生活保護受給者に対する年金制度の説明 ・生活保護受給者からの年金受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格のある生活保護受給者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者からの職歴や年金保険料納付状況の聴取による年金受給資格の調査 ・年金事務所に対する被保護者の年金受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認												
	令和４年度	②見直し・検討	・年金調査が未実施のケースを抽出 ・年金受給資格のある生活保護受給者に対する年金制度の説明 ・生活保護受給者からの年金受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格のある生活保護受給者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者からの職歴や年金保険料納付状況の聴取による年金受給資格の調査 ・年金事務所に対する被保護者の年金受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
	活動指標	指標名	年金受給資格確認調査対象者			成果指標	指標名	調査の結果、年金を受給できるようになった者							
	令和２年度目標値	750人				令和２年度目標値	131人								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	5,124 千円								
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		1,281		3,843	0		0			0					

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり
施策コード	00501	SDG s	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります				
	密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。				
指標				現状値	目標値
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積			137ha (2019年度)	0 ha
2	市街化区域の割合			97.2% (2018年度)	100.0%
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合			31.9% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

まちの顔づくり		
事業番号	事業名	
001	門真南駅周辺地区整備事業	
002	泉町・松葉北地区整備事業	
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	
005	延焼遮断帯整備促進事業	
006	北部地区優先主要生活道路整備事業	
007	北島東第2地区土地区画整理事業	
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	
010	都市計画に関する進行管理事業	

＜事業別詳細＞

事業名	門真南駅周辺地区整備事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	門真南駅周辺地区及び第二京阪道路沿道のまちづくりを推進することにより、賑わいと交流のある人々が集うまちづくりを図る。															
事業目的	当地区は大阪モノレールの延伸及び新駅設置が決定され、大阪メトロ長堀鶴見緑地線との接続及び大阪中央環状線、第二京阪道路の広域的な幹線道路とも隣接しており、交通結節点としてのポテンシャルがさらに向上するため、公共施設跡地及び低未利用地を有効活用することで、まちの顔づくりを図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	<事業化検討パートナーの選定及び協議会の設立> ・引き続き、勉強会でまちづくりについての情報提供や意見交換の実施 ・企業ヒアリング調査や事業化検討パートナーとの検討を踏まえ、土地利用計画案を提示することによって、地権者のまちづくり機運を高め、協議会設立を目指す													
	令和3年度	②見直し・検討	<まちづくり準備組織の発足及び事業区域の絞り込み> ・協議会や役員会等で事業化検討結果（平均減歩率、借地料、誘致企業等）の報告及び検討 ・土地利用意向及び事業化検討意向調査（個別面談）の実施した後、区画整理準備組合の発足を目指す													
	令和4年度	②見直し・検討	<まちづくり事業の実施判断と事業計画の作成> ・地権者よりまちづくり事業同意書を収集した後、まちづくり事業実施パートナーを選定し、事業計画の作成 ・事業実施について関係機関（各管理者等）との協議 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	地元地権者との勉強会等の開催				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	2,742 千円								
	項	都市計画費														
	目	土地区画整理事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	2,742	0	0	0	0	0	0				0					

事業名	泉町・松葉北地区整備事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	2
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	門真市北部地域内の泉町・松葉北地区において、廃校となった旧北小学校跡地を有効活用し、その周辺の密集市街地を一体的に含む区域により、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。また、土地の細分化・公共施設の不足等の解消を目的に、換地又は権利変換の手法により、住宅及び公共施設等の再配置を行う。														
事業目的	旧小学校跡地を有効活用しながら、面整備事業により道路・公園等を整備することで、地震時等の災害時に延焼の危険性が低減され、災害に強いまちづくりの実現を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・公民協働のまちづくりを推進する為、地権者等への事業手法等の説明会及び個別ヒアリングを引き続き行い地権者組織に向けた合意形成を図る ・住宅市街地総合整備事業により、老朽建築物等除却及び公共施設用地の取得の実施												
	令和3年度	①事業実施	・まちづくり準備組合を設立するために事業推進調査の実施 ・住宅市街地総合整備事業により、老朽建築物等除却及び公共施設用地の取得の実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・令和5年度にまちづくり組合を設立をするために、事業認可に向けての事業計画の精査、組織づくり及び合意形成のための技術支援の実施 ・住宅市街地総合整備事業により、老朽建築物等除却及び公共施設用地の取得の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
	活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却棟数/総除却棟数)				成果指標	指標名	—						
令和2年度目標値	5%				令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費 <th rowspan="3">事業に係る 当初予算額</th> <td colspan="8" rowspan="3">347,178 千円</td>				事業に係る 当初予算額	347,178 千円								
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
					124	170,543		0	0	157,300	19,211				

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1		0	0	3
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、老朽木造建築物等除却補助制度により、老朽した木造住宅等の除却・建替えを促進し、密集市街地の解消を目指すとともに、本制度により除却された跡地について、（公財）大阪府都市整備推進センターの補助金を活用して災害時の緊急避難場所等に整備することにより、地域の防災力の向上を図る。															
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、建物所有者等の費用負担を軽減する除却補助制度により、老朽木造住宅等の除却のスピードアップを図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・建物所有者に対し、ダイレクトメール等を活用し、防災意識の向上を図ることで、制度の周知を積極的に行う ・制度の活用を促進し、除却補助の活用件数を伸ばす													
	令和3年度		—													
	令和4年度		—													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 （各年度までの除却戸数/総除却戸数）				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100%					令和2年度目標値	—								
事業費 （令和2年度当初予算）	款	土木費					事業に係る 当初予算額	303,855 千円								
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	105	151,868	75,927		0	74,400			1,555							

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和59年								
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、住宅市街地総合整備事業を活用し、道路や公園等の整備、耐火建築物等の建替えを促進を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目指す。															
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、土地区画整理事業等の面整備事業により道路・公園を整備することで、地震時等の災害時に延焼の危険性が低減され、災害に強いまちづくりの実現を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、幸福町・垣内町地区、中町地区、元町地区、幸福町コミュニティ道路地区においては、道路整備や用地買収、整備等に伴う調査等の実施 ・上島町地区においては、建替促進事業の実施													
	令和３年度	①事業実施	・一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、幸福町・垣内町地区、中町地区、元町地区、幸福町コミュニティ道路地区においては、道路整備や用地買収、整備等に伴う調査等の実施 ・幸福町、垣内町地区においては、建替促進事業の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、幸福町・垣内町地区、中町地区、元町地区、幸福町コミュニティ道路地区においては、道路整備や用地買収、整備等に伴う調査等の実施 ・幸福町、垣内町地区においては、建替促進事業を行う。 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却契約棟数/総除却棟数)				成果指標	指標名	—							
令和２年度目標値	49.12%				令和２年度目標値	—										
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費 <th rowspan="3">事業に係る 当初予算額</th> <td colspan="10" rowspan="3">1,274,905 千円</td>				事業に係る 当初予算額	1,274,905 千円									
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
1,309			534,514		226,539		0		293,100			219,443				

事業名	延焼遮断帯整備促進事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	令和元年								
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区（約27ha）において、地震時等の火災による延焼を防ぐため、令和２年度までに延焼遮断空間の確保（都市計画道路寝屋川大東線）を目指す。															
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区（約27ha）において、広幅員の都市計画道路の整備を促進することで、地震時等の災害時に延焼の危険性を低減し、災害に強いまちづくりの実現を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	②見直し・検討	・令和元年度に大阪府枚方土木事務所と協定を締結し、都市計画道路寝屋川大東線の用地買収の一部を本市で実施 ・令和２年度は引き続き用地買収に向けた交渉を行い、年度内に都市計画道路寝屋川大東線の用地買収を完了させ、延焼遮断空間の確保を図る													
	令和３年度		—													
	令和４年度		—													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 （各年度までの除却契約棟数/総除却棟数）				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	100%					令和２年度目標値	—								
事業費 （令和２年度当初予算）	款	土木費				事業に係る 当初予算額	1,319,840 千円									
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
0			0	1,319,840		0		0			0					

事業名	北部地区優先主要生活道路整備事業					担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	6
								事業開始年度	平成28年度								
事業概要	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、社会資本総合整備計画に挙げられている優先主要生活道路及びその周辺道路の整備を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目指す。																
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、優先主要生活道路を整備することにより、消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、災害に強いまちづくりの実現を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施		・一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、優先主要生活道路及びその周辺道路の用地取得及び整備の実施													
	令和３年度	①事業実施		・一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、優先主要生活道路及びその周辺道路の整備													
	令和４年度	②見直し・検討		一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図るために、優先主要生活道路及びその周辺道路の整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	道路拡幅部分取得面積 （各年度までの取得面積/総面積）				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	100%					令和２年度目標値	—									
事業費 （令和２年度当初予算）	款	土木費					事業に係る 当初予算額	1,893,878 千円									
	項	都市計画費															
	目	住宅市街地総合整備事業費															
		財源内訳 （千円）	一般財源			特定財源											
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		384	928,694		464,320		0		483,700			16,780					

事業名	北島東第2地区土地区画整理事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	7	
							事業開始年度	平成30年度									
事業概要	門真市第6次総合計画において「まちの顔づくり」と位置付けられており、第二京阪道路沿道の計画的なまちづくりを進めるために、第二京阪道路沿道の市街化調整区域において、土地区画整理事業を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。																
事業目的	第二京阪道路沿道の市街化調整区域において、新たな都市機能誘致、農地・宅地等の集積などを目指した、計画的な開発整備を進めるとともに、関係権利者の良好な土地利用の増進を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・前年度に引き続き、個別訪問の実施 ・事業計画書、定款等の策定を行い、年度内の土地区画整理組合の設立 ・令和2年9月の都市計画決定に向け、大阪府等関係機関との調整を具体的に進める														
	令和3年度	①事業実施	・前年度に引き続き、個別訪問を実施し、仮換地指定の実施 ・大阪府等関係機関との調整を実施しながら、公共施設整備（道路、公園等）工事の実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・前年度に引き続き、公共施設整備工事の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	市支援補助の執行率 （各年度までの支援補助額/総支援補助額）				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	30.43%					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	119,116 千円									
	項	都市計画費															
	目	土地区画整理事業費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金			府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他		
		63	4,071			0			0			55,500			59,482		

事業名	住宅市街地総合整備事業に関する事務				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	9
	事業開始年度				—											
事業概要	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。															
事業目的	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・前年度に引き続き、住宅市街地総合整備事業を実施していく上で必要となる事務の実施													
	令和3年度	①事業実施	・前年度に引き続き、住宅市街地総合整備事業を実施していく上で必要となる事務の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・前年度に引き続き、住宅市街地総合整備事業を実施していく上で必要となる事務の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	事業用地の除草業務				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	1,960 千円									
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
	1,960	0	0		0		0			0						

事業名	都市計画に関する進行管理事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	0
							事業開始年度	—								
事業概要	・期間満了に伴う門真市都市計画マスタープランの改定。 ・PDCAサイクルによる門真市立地適正化計画の評価・見直し。															
事業目的	都市計画に関する基本的な方針となる門真市都市計画マスタープランの計画期間満了に伴う改定作業を行うとともに策定から5年が経過する門真市立地適正化計画の調査・分析、評価を行い、産業誘導区域を設定する等の見直しを行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	<都市計画マスタープラン> ・上位・関連計画の整理、都市の現状整理、市民意識調査、課題整理、基本理念の検討など <立地適正化計画> ・見直し方針の検討、計画の評価・検証、居住誘導区域の見直しなど													
	令和3年度	③廃止完了	<都市計画マスタープラン> ・全体構想、地域別構想、実現化方策等の検討、検討委員会等の運営など <立地適正化計画> ・都市機能誘導区域・誘導施策の見直し、産業誘導区域の検討など													
	令和4年度															
活動指標	指標名	都市計画審議会報告				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	7,255 千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
7,255			0		0		0		0			0				

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	快適な住まい環境の充実	
施策コード	00502	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくります				
	住宅・住環境の整備に関する支援を行うことにより、まちの安全性が高まり、定住意向が高まるようなまちづくりに取り組みます。				
指標			現状値	目標値	
1	住宅の耐震化率		76.8% (2015年度)	95.0%	
2	空き家率		17.4% (2013年度)	15.2%	

<事業体系>

快適な住まい環境の充実		
事業番号	事業名	
001	空家等対策事業	
002	市営住宅維持管理事業	
004	建築物診断・改修補助事業	
005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業	
006	木造住宅等建て替え促進事業	
007	危険家屋等対策事業	
008	狭あい道路拡幅整備事業	
010	府営住宅移管調整事業	

<事業別詳細>

事業名	空家等対策事業				担当課	都市政策課		事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	門真市空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。																
事業目的	人口減少の進行等により、今後空家等の増加が予想されることから、空家等対策が必要であるため空家等の適正管理や利活用・流通促進等の施策を実施する。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策を計画的の実施														
	令和３年度	①事業実施	・空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策を計画的の実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・空家等対策計画に基づき、空家等に関する対策を計画的の実施 ・事業手法についての見直し・検討														
活動指標	指標名	セミナー・相談会の実施				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	１回					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	89 千円									
	項	都市計画費															
	目	都市計画総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
89		0	0		0		0			0							

事業名	市営住宅維持管理事業				担当課	都市政策課	事業コード		0	0	5	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度		昭和27年度								
事業概要	門真市内に所在している市営住宅の維持・管理を行う。																
事業目的	市営住宅の入居者が安心して快適に過ごせる環境を整備するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・移管した門真住宅の建替事業 ・市営住宅維持管理事業														
	令和３年度	①事業実施	・移管した門真住宅の建替事業 ・市営住宅維持管理事業														
	令和４年度	②見直し・検討	・移管した門真住宅の建替事業 ・市営住宅維持管理事業														
活動指標	指標名	管理戸数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	2,979戸					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	4,196,692 千円									
	項	住宅費															
	目	住宅管理費/改良住宅管理費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
278,400	1,802,932	0	0	1,796,600	318,760												

事業名	建築物診断・改修補助事業				担当課	建築指導課		事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	4
								事業開始年度	平成19年度								
事業概要	門真市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化率の向上を図るため、耐震診断・設計費・改修費に対する補助金の交付、啓発を行う。																
事業目的	地震発生時の市域における人的被害、経済的被害を軽減するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・耐震化の阻害要因である「危険の認識不足」や「耐震化の情報不足」に対する啓発活動の強化を図り、耐震診断、耐震設計、耐震改修の補助制度による支援														
	令和３年度	①事業実施	・耐震化の阻害要因である「危険の認識不足」や「耐震化の情報不足」に対する啓発活動の強化を図り、耐震診断、耐震設計、耐震改修の補助制度による支援														
	令和４年度	②見直し・検討	・耐震化の阻害要因である「危険の認識不足」や「耐震化の情報不足」に対する啓発活動の強化を図り、耐震診断、耐震設計、耐震改修の補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	10回					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	5,687 千円									
	項	都市計画費															
	目	都市計画総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		2,000	2,775		912		0			0			0				

事業名	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業				担当課	建築指導課		事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	5
								事業開始年度	平成23年度								
事業概要	建築物の安全性の確保の推進及びアスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物のアスベスト分析調査や除去等工事に対して補助金を交付する。																
事業目的	建築物の安全性の確保の推進のため。 アスベストによる被害の未然防止を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物のアスベスト分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援														
	令和3年度	①事業実施	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物のアスベスト分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援														
	令和4年度	②見直し・検討	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物のアスベスト分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	4,518 千円									
	項	都市計画費															
	目	都市計画総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		2,018	2,500		0		0		0		0						

事業名	木造住宅等建て替え促進事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	木造住宅等の建替えへの誘導、促進により建築物の安全性の確保を図るため、建築物を除却する工事に対して支援する制度を整備する。															
事業目的	耐震性の劣る住宅等の建替えを促進し、住環境の改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・建築基準法に係る許認可等の運用改善を行うと共に建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除却工事に対する補助制度による支援													
	令和3年度	①事業実施	・建築基準法に係る許認可等の運用改善を行うと共に建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除却工事に対する補助制度による支援													
	令和4年度	②見直し・検討	・建築基準法に係る許認可等の運用改善を行うと共に建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除却工事に対する補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	18,708 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
9,358			9,350		0		0		0		0					

事業名	危険家屋等対策事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	7		
事業概要	崩壊の危険性がある建築物の除却工事に対する補助制度により、建築物の安全確保を行う。また、門真市域内の危険老朽家屋の問題点について調査研究を行う。																	
事業目的	倒壊等による危険を回避し、市民の安全確保及び防災機能の向上を図るため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除却工事に対する助成制度の活用促進															
	令和3年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除却工事に対する助成制度の活用促進															
	令和4年度	②見直し・検討	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除却工事に対する助成制度の活用促進 ・今後に向けて事業の方向性の検討															
活動指標	指標名	対象建築物の所有者への連絡回数				成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	45回					令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	3,829 千円										
	項	都市計画費																
	目	都市計画総務費																
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
		1,929	1,900		0		0			0			0					

事業名	狭あい道路拡幅整備事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	狭あい道路の解消を図るため、建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対して支援を行う。															
事業目的	拡幅整備により、狭あい道路を解消し、防災機能の向上及び住環境の改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・ 建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対しての支援													
	令和3年度	②見直し・検討	・ 補助要綱の交付期間の最終年度であるため次年度以降の補助内容について見直しが必要か検討													
	令和4年度															
活動指標	指標名	補助制度の周知回数				成果指標	指標名	補助事業による拡幅整備距離								
	令和2年度目標値	4回					令和2年度目標値	33m								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	2,501 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,667	834	0		0	0			0						

事業名	府営住宅移管調整事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	1	0
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	府営住宅の移管を円滑に行う。															
事業目的	府営住宅の移管は、住民サービスの向上や、本市のまちづくりに寄与するというメリットに加え、市財政にとって中長期的に非常にメリットが高くなるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・府市双方の関連部署が参画するタスクフォース会議の開催													
	令和3年度	②見直し・検討	・会議等の開催は未定													
	令和4年度	②見直し・検討	・会議等の開催は未定													
活動指標	指標名	タスクフォース会議				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—				事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
0			0	0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	憩いの場の充実	
施策コード	00503	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう	11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性	充実した憩いの空間のあるまちをつくれます					
	良質なみどりが実感でき、憩いとうるおいのある、充実した生活環境の実現に取り組みます。					
指標					現状値	目標値
1	市民1人当たりの公園面積				1.13㎡ (2018年度)	2.00㎡
2	市内緑化の年間増加面積				3,000㎡ (2018年度)	4,000㎡
3	長寿命化対策を実施する公園施設数				—	20ヶ所

<事業体系>

憩いの場の充実	
事業番号	事業名
001	第二京阪道路高架下利用事業
002	緑化推進事業
004	公園維持管理事業
005	公園整備事業（野里町みどり公園整備事業）
007	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業
008	公園防犯カメラ設置事業

<事業別詳細>

事業名	第二京阪道路高架下利用事業				担当課	道路公園課		事業コード		0	0	5	0	3	—	0	0	1
事業概要		第二京阪道路の高架下スペースを有効活用するべく、第二京阪道路高架下利用計画に基づき、放置自動車・資材保管場所を設置し、道路行政の円滑な運用を図ると共に、地域の交流などのために必要な場所に公園を整備する。																
事業目的		第二京阪道路の高架下スペースをまちづくりのために有効活用するため。 また、第二京阪道路沿道において、公園や遊び場が少ない地域があり、市民が憩い集い安心して遊べる場所をその地域で確保するため。																
事業の計画		年度	事業の方向性		事業の実施内容													
		令和２年度	②見直し・検討		・事業の実施時期について、再検討する													
		令和３年度																
		令和４年度																
活動指標		指標名	高架下利用計画に基づく土木課所管の利用計画箇所（全４箇所）のうち利用が開始された箇所数				成果指標		指標名	—								
		令和２年度目標値	３箇所						令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)		款	—				事業に係る 当初予算額		—									
		項	—															
		目	—															
		財源内訳 (千円)		一般財源		特定財源												
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債				その他				
		0		0		0		0		0				0				

事業名	緑化推進事業				担当課	道路公園課		事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	2
事業概要	公共樹等の適正な維持管理を実施し、市内の緑化を推進する。																
事業目的	公有地及び民有地の緑化の推進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施		・「桜の苑」行楽客整理業務委託及び便所借り上げ、公共施設内植栽業務委託 ・市道、緑道管理委託等及び緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金													
	令和３年度	①事業実施		・「桜の苑」行楽客整理業務委託及び便所借り上げ、公共施設内植栽業務委託 ・市道、緑道管理委託等及び緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金													
	令和４年度	②見直し・検討		・「桜の苑」行楽客整理業務委託及び便所借り上げ、公共施設内植栽業務委託、 ・市道、緑道管理委託等及び緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金の助成 ・事業手法の見直し・検討													
活動指標	指標名	「門真市まちづくり基本条例」に基づき緑化された面積				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	18,396㎡					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	28,260 千円									
	項	都市計画費															
	目	緑化推進費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		28,260		0	0		0	0			0						

事業名	公園維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3		0	0	4
						事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市内公園等の遊具等を安全に利用することができるよう、適切に点検・維持管理を行う。また、既存公園内での老朽化した遊具等の施設の更新や追加設置、住民ニーズに合わせた既存公園の改修・再整備等を行う。														
事業目的	施設の老朽化や破損等による事故を未然に防ぎ、また、周辺も含めて美しい環境を保ち、安全・安心・快適に公園を利用できる状態を保つため。また、公園周辺の地域の状況の変化や、公園施設等の安全性や流行等に関する新しい見識に対応していくため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・公園施設等設置更新工事、公園愛護会、第二京阪高架下北公園施設管理業務委託、北打越公園公衆便所清掃業務委託、北打越公園浄化槽清掃管理業務委託、四宮公園公衆便所清掃業務委託、樹木薬剤散布業務委託、公園等美化業務委託、北打越公園等施設管理業務委託、弁天池公園指定管理者業務委託等												
	令和3年度	①事業実施	・公園施設等設置更新工事、公園愛護会、第二京阪高架下北公園施設管理業務委託、北打越公園公衆便所清掃業務委託、北打越公園浄化槽清掃管理業務委託、四宮公園公衆便所清掃業務委託、樹木薬剤散布業務委託、公園等美化業務委託、北打越公園等施設管理業務委託、弁天池公園指定管理者業務委託等												
	令和4年度	②見直し・検討	・公園施設等設置更新工事、公園愛護会、第二京阪高架下北公園施設管理業務委託、北打越公園公衆便所清掃業務委託、北打越公園浄化槽清掃管理業務委託、四宮公園公衆便所清掃業務委託、樹木薬剤散布業務委託、公園等美化業務委託、北打越公園等施設管理業務委託、弁天池公園指定管理者業務委託等 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による公園施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	298箇所				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	59,536 千円								
	項	都市計画費													
	目	公園費													
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
		36,768		7,500		0		5,768		9,500			0		

事業名	公園整備事業（野里町みどり公園整備事業）					担当課	道路公園課		事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	5	
									事業開始年度	令和2年度									
事業概要	「門真市みどりの基本計画」に基づき、市民に身近で親しまれ、オープンスペースとしても活用でき、緑化の推進にも資する都市公園の整備を推進する。																		
事業目的	公園が希薄な地域を解消し、日常のレクリエーションの場を増やすため、密集した市街地において、火災の延焼防止効果や避難場所を確保するため。緑の量を増やし、まちの景観や美観を向上させ、ヒートアイランド現象の抑制など環境保全に資するため。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	・家屋解体工事に伴うアスベスト調査及び実施設計																
	令和3年度	①事業実施	・周辺建物事前、事後調査及び家屋解体工事																
	令和4年度	③廃止完了	・公園整備工事																
活動指標	指標名	門真市が管理する公園・広場・緑地の面積					成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	16.7ha						令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費						事業に係る 当初予算額	3,086 千円										
	項	都市計画費																	
	目	公園費																	
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																
			国庫支出金			府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
244			1,542			0			0			1,300			0				

事業名	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業					担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	7		
								事業開始年度											
事業概要	用排水に伴う施設（開渠、暗渠、ポンプ施設、樋門、一般下水道施設等）の維持管理業務。大雨降雨時の水路等の緊急対応。																		
事業目的	水路の計画的な維持管理を行い、適切な水循環と水質向上を図ります。また、市民の憩いの場と安らぎを与える環境を目指し、既存の水路を修景に配慮した改修等を行います。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	・一般水路浚渫業務委託、ポンプ場管理業務委託、下八箇荘水路除草業務委託、草刈り業務委託（1・2工区）、防災気象情報システム業務委託、五月田府住ポンプ場電力保安点検業務委託、樋門管理業務委託、北島第3・二島制水門精密点検業務委託、五月田府住第1号排水ポンプ場消防設備点検業務委託、桑才排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水管理施設清掃業務委託、下八箇荘水路自家用電気保安業務委託、門真第8水路改修工事、北岸和田地内水路改修工事、緊急時における排水工事																
	令和3年度	①事業実施	・一般水路浚渫業務委託、ポンプ場管理業務委託、下八箇荘水路除草業務委託、草刈り業務委託（1・2工区）、防災気象情報システム業務委託、五月田府住ポンプ場電力保安点検業務委託、樋門管理業務委託、北島第3・二島制水門精密点検業務委託、五月田府住第1号排水ポンプ場消防設備点検業務委託、桑才排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水管理施設清掃業務委託、下八箇荘水路自家用電気保安業務委託、門真第9水路改修工事、北岸和田地内水路改修工事、緊急時における排水工事																
	令和4年度	②見直し・検討	・一般水路浚渫業務委託、ポンプ場管理業務委託、下八箇荘水路除草業務委託、草刈り業務委託（1・2工区）、防災気象情報システム業務委託、五月田府住ポンプ場電力保安点検業務委託、樋門管理業務委託、北島第3・二島制水門精密点検業務委託、五月田府住第1号排水ポンプ場消防設備点検業務委託、桑才排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水機場運転管理業務委託、下八箇荘排水管理施設清掃業務委託、下八箇荘水路自家用電気保安業務委託、門真第10水路改修工事、北岸和田地内水路改修工事、緊急時における排水工事 ・今後に向けて事業の方向性の検討																
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による水路及び一般下水道施設等の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）					成果指標	指標名	苦情回数										
	令和2年度目標値	300箇所（内、苦情対応250件）						令和2年度目標値	150件										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費						事業に係る当初予算額	223,733 千円										
	項	河川費/都市計画費																	
	目	河川総務費/都市下水路費																	
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債				その他							
		105,505		0		0		60,328				57,900				0			

事業名	公園防犯カメラ設置事業					担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	8
	事業開始年度					平成29年度											
事業概要	公園内における犯罪の発生と近隣住民の被害を未然に防ぐため、公園防犯カメラの設置を行う。																
事業目的	故意による公園施設の損壊、深夜のたむろによる近隣住民への迷惑行為や公園内での犯罪を防止するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・防犯カメラの適正な維持管理の実施														
	令和3年度	①事業実施	・防犯カメラの適正な維持管理の実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・防犯カメラの適正な維持管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	防犯カメラ設置公園数					成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	16箇所						令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費						事業に係る 当初予算額	1,641 千円								
	項	都市計画費															
	目	公園費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,641	0	0			0	0			0						

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性		便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります 鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			
指標				現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備			—	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数			76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実	
事業番号	事業名
001	鉄道施設耐震補助事業
002	コミュニティバス運行補助事業
003	自転車対策事業
004	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅必要性検討事業

<事業別詳細>

事業名	事業コード				事業開始年度	0 0 5 0 4 ー 0 0 1				
						令和元年度				
事業概要	京阪電気鉄道㈱が実施する鉄道施設安全対策事業（高架駅耐震補強工事）を対象に補助対象工事費の1/6を予算の範囲内において補助する。									
事業目的	今後、発生が予想されている大規模地震による鉄道施設への被害の未然防止及び拡大防止を行う鉄道施設安全対策事業に要する経費の一部を市が補助することにより、列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに、災害時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和2年度	①事業実施	・萱島駅の高架橋の柱（2本）について、耐震補強工事を実施							
	令和3年度	①事業実施	・西三荘駅～門真市駅間の高架橋の柱（4本）について、耐震補強工事を実施予定							
	令和4年度	②見直し・検討	・西三荘駅～門真市駅間の高架橋の柱（8本）と、大和田駅の高架橋の柱（6本）について、耐震補強工事を実施予定 ・今後に向けて事業の方向性の検討							
活動指標	指標名	京阪電気鉄道㈱との協議回数				成果指標	指標名	ー		
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	ー		
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	1,333 千円		
	項	都市計画費								
	目	都市計画総務費								
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他		
	1,333	0	0		0	0		0		

事業名	コミュニティバス運行補助事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	2
	事業開始年度				平成23年度											
事業概要	市内の公共交通不便地域の解消を図るため、バス事業者に対して運行経費を補助する。															
事業目的	公共交通不便地域における交通利便性の向上のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・門真市内線の運行補助 ・バスラッピング保険													
	令和3年度	①事業実施	・門真市内線の運行補助 ・バスラッピング保険													
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市内線について、当年に松生町商業施設の開業もあることから、一部運行ルート・運行補助について見直し検討													
活動指標	指標名	民間バス会社との協議回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	28,043 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	28,043	0	0		0	0	0			0						

事業名	自転車対策事業				担当課	地域整備課	事業コード		0	0	5	0	4		0	0	3
							事業開始年度		昭和61年度								
事業概要	京阪電鉄沿線の門真市駅、古川橋駅、大和田駅、萱島駅に設置されている、公益財団法人駐車場整備センター所有の自転車駐車場施設6箇所及び門真南駅ロータリーに位置する機械式自転車駐車場について、令和3年度より本市有料自転車駐車場として管理運営する。																
事業目的	自転車等を利用する市民の利便の向上、自転車等の放置を防止し、駐車秩序の確立を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性				事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施				・6月～10月：有料自転車駐車場指定管理者候補者選定委員会の開催（3回） ・12月：議会（指定管理者の指定） ・3月：指定管理者と基本協定・年度協定の締結											
	令和3年度	①事業実施				・4月：指定管理開始（令和3年から令和5年まで）											
	令和4年度	②見直し・検討				・有料自転車駐車場条例に基づく全ての自転車駐車場について、指定管理者による一括管理を検討する											
活動指標	指標名	自転車駐車場利用率					成果指標	指標名	モニタリングによる実施事業の充実度の調査結果 全施設の（大変満足、やや満足）平均値								
	令和2年度目標値	70%						令和2年度目標値	90%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	59,209 千円									
	項	道路橋りょう費															
	目	交通政策費															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		25,547	0		0	0	0			0			33,662				

事業名	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅必要性検討事業					担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4		0	0	4
								事業開始年度	平成30年度								
事業概要	大阪モノレールの門真市駅から（仮称）門真南駅間に新駅設置に向けた整備を守口市と協力して行う。																
事業目的	大阪モノレール門真市駅から（仮称）門真南駅間に新駅を設置することにより交通利便性の向上に加え、周辺地域への発展など、両市のまちづくりが大きく進むことが期待されるため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	③廃止完了	・大阪モノレール新駅設置に係る都市計画変更図書等作成業務が完了														
	令和3年度																
	令和4年度																
活動指標	指標名	委託業者との打合せ回数				成果指標	指標名	予備設計、都市計画図書作成									
	令和2年度目標値	7回					令和2年度目標値	新駅事業化									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	10,053 千円									
	項	道路橋りょう費															
	目	交通政策費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		5,039	0	0		0	0			5,014							

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	快適な道路環境の形成	
施策コード	00505	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			
2025年問題 関連施策						
めざすべき 方向性	安全・安心で快適な道路環境のまちをつくります					
	国道や府道、市道を中心にした道路ネットワークの形成に取り組むとともに、引き続き、安全で快適な道路空間の確保に取り組みます。					
指標				現状値	目標値	
1	都市計画道路整備延長			25.25km (2018年度)	26.04km	
2	年間歩道改良箇所数			1箇所 (2018年度)	5箇所	
3	年間交通事故発生件数			535件 (2019年)	400件	

<事業体系>

快適な道路環境の形成		
事業番号	事業名	
001	交通安全対策事業	
002	交通安全施設整備事業	
003	道路維持管理事業	
004	道路整備事業	
006	街路事業	
007	照明灯LED化事業	

<関連する事業>

00502-008	狭あい道路拡幅整備事業
-----------	-------------

<事業別詳細>

事業名	交通安全対策事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	広く市民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通マナーの実践を習慣付けることで交通事故の防止と駐車秩序の確立を図る。また、市民が安全に道路を利用できるよう、危険箇所に看板等を設置し、交通安全の啓発等を行う。														
事業目的	交通事故の削減により、安心で快適な市民生活の促進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施をはじめとして、市民等からの要望をくみ取ること努める ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板の設置の実施												
	令和3年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施をはじめとして、市民等からの要望をくみ取ること努める ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板の設置の実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・交通安全総点検の実施をはじめとして、市民等からの要望をくみ取ること努める ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板の設置の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	交通安全総点検開催回数				成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	—							
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	347 千円								
	項	道路橋りょう費													
	目	交通政策費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	347	0	0	0	0	0			0						

事業名	交通安全施設整備事業				担当課	道路公園課		事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	2
	事業開始年度				昭和43年度												
事業概要	交通事故を減らし、道路を安全に安心して通行できるよう、交通安全施設の整備を行う。																
事業目的	歩行者や自転車、特に交通弱者が安全に安心して道路を通行できるようにするため。交通事故が多発している道路での交通安全を確保し、交通事故の防止を図るため。また、道路における交通環境の改善を行い、交通の円滑化に資するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・交通安全施設の整備														
	令和3年度	①事業実施	・交通安全施設の整備														
	令和4年度	②見直し・検討	・交通安全施設の整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	交通安全施設整備箇所数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	20箇所					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	19,823 千円									
	項	道路橋りょう費															
	目	道路新設改良費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		19,823	0	0	0	0	0										

事業名	道路維持管理事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和27年度								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、老朽化した道路の舗装の打ち換え等の改修を行い道路及び付属施設等の適切な維持管理を実施する。															
事業目的	安全で信頼性のある快適な道路を維持するため、舗装の状況や交通量を鑑み、計画的に生活道路の改修を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換えを実施し適正な道路管理の実施													
	令和3年度	①事業実施	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換えを実施し適正な道路管理の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換えを実施し適正な道路管理の実施 ・事業手法についての見直し・検討													
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による道路施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）				成果指標	指標名	苦情件数								
	令和2年度目標値	364箇所					令和2年度目標値	150件								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	108,436 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	道路橋りょう総務費/道路維持費/橋りょう維持費														
	財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源									
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		11,206	1,716	0		0	48,200			47,314						

事業名	道路整備事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	4
						事業開始年度	昭和27年度								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。														
事業目的	生活道路を中心に事故防止及び歩行者・自転車利用者の安全確保に寄与することを目的とし、車道・歩道の道路改良を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・三ツ島東西線においては、歩行空間を確保するため、用地購入などを行う ・島頭南北２号線においては、土地購入と建物補償の実施 ・大和田駅前広場においては、用地取得のための調査業務等の実施												
	令和３年度	①事業実施	・三ツ島東西線においては、歩行空間整備工事 ・島頭南北２号線においては、道路拡幅工事 ・大和田駅前広場においては、用地取得のための調査業務等の実施												
	令和４年度	②見直し・検討	・大和田駅前広場においては、用地取得のための調査業務等の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	整備・改良箇所数				成果指標	指標名	整備・改良箇所数							
	令和２年度目標値	０箇所					令和２年度目標値	０箇所							
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	543,415 千円								
	項	土木管理費/道路橋りょう費													
	目	土木総務費/道路橋りょう総務費/道路新設改良費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	1,103	263,092	124,940		0	145,900			8,380						

事業名	街路事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	6
							事業開始年度	—								
事業概要	全国街路事業促進協議会、大阪府都市計画街路事業促進協議会を通じて、街路施策の情報の収集及び要望活動を行う。															
事業目的	都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・大阪府都市計画街路事業促進協議会に参加し、街路施策に関する情報収集の実施													
	令和３年度	①事業実施	・大阪府都市計画街路事業促進協議会に参加し、街路施策に関する情報収集の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・大阪府都市計画街路事業促進協議会に参加し、街路施策に関する情報収集の実施													
活動指標	指標名	協議会への参加				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	０回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	15 千円									
	項	都市計画費														
	目	街路事業費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	15	0	0	0	0	0	0									

事業名	照明灯ＬＥＤ化事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	7				
事業概要	事業開始年度																平成29年度			
事業目的	電気料金や電球交換に伴う修繕料などの維持管理に係る経費の低減を図るとともに、二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図るため。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和２年度	①事業実施	・ＬＥＤ灯具の適正な維持管理の実施																	
	令和３年度	①事業実施	・ＬＥＤ灯具の適正な維持管理の実施																	
	令和４年度	②見直し・検討	・ＬＥＤ灯具の適正な維持管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討																	
活動指標	指標名	ＬＥＤ化後の二酸化炭素排出抑制量 (積上げ)				成果指標	指標名	—												
	令和２年度 目標値	709 t					令和２年度 目標値	—												
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	17,194 千円												
	項	道路橋りょう費																		
	目	道路橋りょう総務費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																	
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他										
	17,194	0	0			0	0			0										

事業名	狭あい道路拡幅整備事業（再掲）				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	狭あい道路の解消を図るため、建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対して支援を行う。															
事業目的	拡幅整備により、狭あい道路を解消し、防災機能の向上及び住環境の改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・ 建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対しての支援													
	令和３年度	②見直し・検討	・ 補助要綱の交付期間の最終年度であるため次年度以降の補助内容について見直しが必要か検討													
	令和４年度															
活動指標	指標名	補助制度の周知回数				成果指標	指標名	補助事業による拡幅整備距離								
	令和２年度目標値	4回					令和２年度目標値	33m								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	2,501 千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
1,667			834	0	0		0		0							

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名		地球環境保全						
施策コード	00601	SDG s	3	7	11	12	13	14	15	17		
2025年問題 関連施策			すべての人に 健康と福祉を	エネルギーを もたらすクリーンに	住み続けられる まちづくりを	つくる責任 つかう責任	気候変動に 具体的な対策を	海の豊かさを 守ろう	陸の豊かさも 守ろう	パートナーシップで 目標を達成しよう		
めざすべき 方向性		循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、市民や住環境にやさしいまちをつくれます ごみの分別と4R【リフューズ（不要なものを使わない）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（資源として利用する）】を実践し、省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、市民や住環境にやさしいまちになっています。										
指標					現状値		目標値					
1	市民一人一日当たりのごみ排出量				1,022g (2018年度)		870g					
2	温室効果ガスの総排出量				26,497 t-CO2 (2018年度)		23,339 t-CO2					

<事業体系>

地球環境保全		
事業番号	事業名	
001	再生資源集団回収奨励金交付事業	
003	リサイクルプラザ運営・管理事業	
004	環境学習推進事業	
005	地球環境保全事業	
006	リサイクルプラザ施設運転維持管理事業	
007	古紙・古布リサイクル事業	

<事業別詳細>

事業名	再生資源集団回収奨励金交付事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	1
								事業開始年度	平成7年度								
事業概要	資源ごみのリサイクルを促進するため、古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付する。																
事業目的	資源の有効活用を図るとともに、ごみの減量・リサイクルの推進及び地域コミュニティの育成を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付														
	令和3年度	①事業実施	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付														
	令和4年度	②見直し・検討	・実施時期、奨励金単価について見直しを検討														
活動指標	指標名	交付団体資源化量（回収量）				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	2,141 t					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	8,289 千円									
	項	清掃費															
	目	リサイクル推進費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		8,289	0	0	0	0	0										

事業名	リサイクルプラザ運営・管理事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	3
事業概要	廃棄物のリサイクルその他環境負荷の低減に関する意識啓発を図るため、リサイクルプラザにおいてリサイクルに係る講座や研修会を開催するとともに、利用者の利便性や安全確保のための運営を実施する。																
事業目的	リサイクル思想の普及・啓発を行い、ごみの減量化・資源化を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施														
	令和３年度	①事業実施	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・利用者数、講座数など見直しを実施														
活動指標	指標名	リサイクルプラザ利用者数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	7,693人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	10,600 千円									
	項	清掃費															
	目	リサイクルプラザ費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		10,600		0		0		0		0			0				

事業名	環境学習推進事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	4
								事業開始年度	平成18年度								
事業概要	環境問題とリサイクルに対する意識を啓発するため、小学生を対象にした施設見学やリサイクル工房での体験学習等を行う。																
事業目的	環境問題とリサイクルに対する意識を高めるため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・市内全小学校4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施														
	令和3年度	①事業実施	・市内全小学校4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・環境学習の実施体制、実施内容について見直しを実施														
活動指標	指標名	学習参加者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	910人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	489 千円										
	項	清掃費															
	目	リサイクルプラザ費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		489		0	0		0		0			0					

事業名	地球環境保全事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	5
事業概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に沿って、市役所関連施設の省資源・省エネルギー化を推進する。																
事業目的	・「地球温暖化対策の推進に関する法律」で規定されている「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」の目標達成のため。 ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で規定される計画年度内のエネルギー使用量を毎年１％削減達成のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	②見直し・検討	・グリーンカーテンの廃止 ・エコオフィス推進計画の実行 ・かどま七タキャンドルナイト														
	令和３年度	①事業実施	・エコオフィス推進計画の実行 ・かどま七タキャンドルナイト														
	令和４年度	②見直し・検討	・エネルギー使用量の削減に向けた取組の検証、見直しの実施														
活動指標	指標名	温室効果ガスの総排出量				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	25,932 t-ＣＯ ₂					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	34 千円									
	項	保健衛生費															
	目	環境美化保全費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金		府支出金		特定財源		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
	34	0		0		0		0		0		0					

事業名	リサイクルプラザ施設運転維持管理事業					担当課	クリーンセンター施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	6
								事業開始年度	平成14年度								
事業概要	リサイクル施設において資源ごみを適正かつ効率的に処理するため、施設の安定した運転維持管理を継続的に実施する。																
事業目的	収集された資源ごみを適正かつ効率的に処理を行いつつ、施設の運転維持管理を適切に行うことで、循環型社会を形成するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・施設の運転維持管理を適切に行い、資源ごみを適正かつ効率的に処理														
	令和３年度	①事業実施	・施設の運転維持管理を適切に行い、資源ごみを適正かつ効率的に処理														
	令和４年度	②見直し・検討	・施設の運転維持管理を適切に行い、資源ごみを適正かつ効率的に処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	資源ごみ（古紙・古布を除く）の処理量				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	2,737 t					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	406,511 千円									
	項	清掃費															
	目	塵芥処理費															
		財源内訳（千円）	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		278,067		0		0			0			99,100			29,344		

事業名	古紙・古布リサイクル事業				担当課	クリーンセンター施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	7
	事業開始年度				平成12年度											
事業概要	分別収集された古紙・古布のリサイクル処理を行う。															
事業目的	ごみの減量化及びリサイクルの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・業務委託により、古紙・古布のリサイクル処理を実施													
	令和３年度	①事業実施	・業務委託により、古紙・古布のリサイクル処理を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・業務委託により、古紙・古布のリサイクル処理を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	古紙・古布の処理量				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	908 t					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	1,831 千円								
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,831	0	0		0	0			0						

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名		生活環境保全		
施策コード	00602	SDG s	3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 保とう	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
2025年問題 関連施策								
めざすべき 方向性		生活環境を保全し、美しいまちをつくります 市民主体による清掃活動やたばこやごみ等のポイ捨て防止の取組をさらに進めるとともに、公害対策を継続し、安全な生活環境が整ったまちをめざします。						
指標				現状値		目標値		
1	清掃活動の参加者数			5,267名 (2018年度)		6,000名		
2	公害が少ない環境の良いまちだと思う市民の割合			44.9% (2019年度)		70.0%		

<事業体系>

生活環境保全		
事業番号	事業名	
001	環境美化推進事業	
002	路上喫煙防止対策事業	
003	公害対策・監視事業	
004	動物愛護管理対策事業	
005	防疫事業	
006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業	
007	環境基本計画進行管理事業	

<事業別詳細>

事業名	環境美化推進事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度		平成13年度								
事業概要	美しいまちづくりを推進するため、市民・事業者と協働して「門真市美しいまちづくり推進協議会」にて、清掃・啓発活動を実施するとともに、市民の清掃活動支援等を行い、生活環境関係の問題を改善する。																
事業目的	生活環境の問題を減らし美しいまちづくりを推進するため。また、市民及び事業者の環境美化に関する意識の高揚を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・「キラッと！かどま」市内統一清掃 ・エコ・アートコンクール ・不法屋外広告物撤去活動 ・美化啓発活動														
	令和３年度	①事業実施	・「キラッと！かどま」市内統一清掃 ・エコ・アートコンクール ・不法屋外広告物撤去活動 ・美化啓発活動														
	令和４年度	②見直し・検討	・実施内容について見直しを実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	環境美化表彰等受賞者（団体）の数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	6人（団体）					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	2,641 千円									
	項	保健衛生費															
	目	環境美化保全費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,441		0	200		0	0			0						

事業名	路上喫煙防止対策事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	2
								事業開始年度	平成30年度								
事業概要	路上喫煙防止対策を行うことにより、歩きたばこ等による煙、蒸気の臭いやたばこの吸い殻のポイ捨てを未然に防止する。																
事業目的	歩きたばこ等による煙、蒸気の臭いやたばこのポイ捨ての未然防止等、喫煙者のマナー、モラルの向上及び、まちの環境美化意識の高揚を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・路上喫煙禁止区域の指定 ・公共喫煙所の設置、維持														
	令和3年度	①事業実施	・路上喫煙禁止区域の指定 ・公共喫煙所の設置、維持														
	令和4年度	②見直し・検討	・路上喫煙禁止区域の設定 ・公共喫煙所の設置、維持 ・今後に向けて事業の方向性を見直し、検討														
活動指標	指標名	路上喫煙禁止区域の指定				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	1カ所					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	1,613 千円									
	項	保健衛生費															
	目	環境美化保全費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
829		0		784		0		0			0						

事業名	公害対策・監視事業				担当課	環境政策課		事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	3
	事業開始年度				昭和40年度												
事業概要	法律、大阪府条例等に基づき、公害に関する調査や届出等の受理、事業者に対する指導を行う。																
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭に係る公害を防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭などの公害を防止するため、市民が快適な生活をおくるために法律、条例に基づき次の活動を実施 ① 環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知②市内の工場、事業場に対する規制指導③工場、事業場からの施設の届出受理														
	令和３年度	①事業実施	・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭などの公害を防止するため、市民が快適な生活をおくるために法律、条例に基づき次の活動を実施 ① 環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知②市内の工場、事業場に対する規制指導③工場、事業場からの施設の届出受理														
	令和４年度	②見直し・検討	・大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭などの公害を防止するため、市民が快適な生活をおくるために法律、条例に基づき次の活動を実施 ① 環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知②市内の工場、事業場に対する規制指導③工場、事業場からの施設の届出受理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	苦情件数				成果指標	指標名	公害苦情解決率									
	令和２年度目標値	80件					令和２年度目標値	100%									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	22,482 千円									
	項	保健衛生費															
	目	公害対策費															
		財源内訳(千円)	一般財源			特定財源											
					国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		6,911			0	805		0	0			14,766					

事業名	動物愛護管理対策事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	飼い主のいない猫を地域住民で餌やりやふん尿の始末など適切に管理する地域猫活動を推進し、ふん尿等の生活環境被害を軽減するため、地域猫活動を行う団体等に対し、猫の不妊、去勢手術に係る費用の一部を補助する。															
事業目的	地域猫活動を行う団体等に対し、当該活動で負担となっている不妊・去勢手術費用の一部を補助することにより、地域猫活動を推進し、ふん尿等による生活環境被害を軽減することで市民の良好な生活環境を保持する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・地域猫活動を推進し、猫によるふん尿、鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、地域猫活動団体が実施する不妊去勢手術費用の一部を補助 ・地域猫活動が地域住民の理解を得ることができるように広報等を活用し周知													
	令和3年度	①事業実施	・地域猫活動を推進し、猫によるふん尿、鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、地域猫活動団体が実施する不妊去勢手術費用の一部を補助 ・地域猫活動が地域住民の理解を得ることができるように広報等を活用し周知													
	令和4年度	②見直し・検討	・地域猫活動を推進し、猫によるふん尿、鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、地域猫活動団体が実施する不妊去勢手術費用の一部を補助 ・地域猫活動が地域住民の理解を得ることができるように広報等を活用し周知 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	地域猫の不妊・去勢手術実績				成果指標	指標名	猫による生活環境被害の苦情件数								
	令和2年度目標値	61匹					令和2年度目標値	90件								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	262 千円								
	項	保健衛生費														
	目	環境衛生費														
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
	0		0		304		0		0			10				

事業名	防疫事業					担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2		0	0	5
	事業開始年度																
事業概要	害虫等による感染症の予防及び生活環境を保全するため、薬剤散布の実施や殺そ剤の配布等を行う。																
事業目的	害虫等による感染症の発生を予防し、そのまん延を未然に防止することにより公衆衛生の向上を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・ 市民の生活に被害を与える害虫等を駆除するため、市内の水路等において薬剤散布による消毒作業を実施 ・ 市民の生活に被害を与えるねずみ族を排除するため殺そ剤を配布														
	令和３年度	①事業実施	・ 市民の生活に被害を与える害虫等を駆除するため、市内の水路等において薬剤散布による消毒作業を実施 ・ 市民の生活に被害を与えるねずみ族を排除するため殺そ剤を配布														
	令和４年度	②見直し・検討	・ 市民の生活に被害を与える害虫等を駆除するため、市内の水路等において薬剤散布による消毒作業を実施 ・ 市民の生活に被害を与えるねずみ族を排除するため殺そ剤を配布 ・ 今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	苦情件数				成果指標	指標名	苦情解決率									
	令和２年度目標値	141件					令和２年度目標値	100%									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	6,085 千円									
	項	保健衛生費															
	目	環境衛生費															
		財源 内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		6,085	0	0		0	0			0							

事業名	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	古川橋駅周辺の街路樹にムクドリが飛来することで、鳴き声や糞による悪臭等の被害、苦情が多いことから、飛来するムクドリを減らすために、ムクドリの天敵でもある鷹を放鳥し追い払いを行う。															
事業目的	古川橋駅周辺は、例年6月から11月頃までムクドリが飛来し、鳴き声や糞による悪臭等の被害、苦情が周辺住民や通行人から多数寄せられていることから、被害を軽減させるため実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・完全な追い払いが出来ないため、昨年度の実績を活かして、鷹の放鳥時期を精査して実行													
	令和3年度	①事業実施	・前年度の実績を活かして、鷹の放鳥時期を精査して実行													
	令和4年度	②見直し・検討	・前年度の効果を検証して、有効と思われる対策を実施													
活動指標	指標名	鷹の現地放鳥回数				成果指標	指標名	苦情件数								
	令和2年度目標値	10回					令和2年度目標値	0件								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	407 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	道路維持費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		407	0	0		0	0			0						

事業名	環境基本計画進行管理事業					担当課	環境政策課		事業コード		0	0	6	0	2	—	0	0	7
									事業開始年度		平成26年度								
事業概要	環境基本計画に関すること、環境の保全及び創造に関する基本的事項について、門真市環境審議会に対し諮問し、調査審議を行う。																		
事業目的	環境基本計画に関すること、環境の保全及び創造に関する基本的事項について、学識経験者、関係行政機関、市民等からなる門真市環境審議会において調査審議する。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	・環境審議会の開催																
	令和3年度	①事業実施	・環境審議会の開催																
	令和4年度	②見直し・検討	・環境基本計画改定に向けた調査の実施																
活動指標	指標名	環境審議会の開催					成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	1回						令和2年度目標値	—										
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費						事業に係る当初予算額	89千円										
	項	保健衛生費																	
	目	環境美化保全費																	
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
89		0		0			0		0			0							

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名	快適に暮らせる生活基盤の整備
施策コード	00603	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		衛生的で安心・快適に暮らせるまちをつくれます			
		ごみ・し尿等を適正かつ効率的に処理し、衛生的で安心・快適に暮らせるまちの維持をめざします。			
指標				現状値	目標値
1	ふれあいサポート収集の利用世帯数			34世帯 (2018年度)	100世帯

<事業体系>

快適に暮らせる生活基盤の整備		
事業番号	事業名	
001	し尿処理施設運営管理事業	
002	ごみ収集運搬事業	
003	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業	
004	業務棟維持管理事業	
005	ごみの出し方等啓発事業	
006	不法投棄物処理事業	
008	水銀使用廃棄物等適正処理事業	

<事業別詳細>

事業名	し尿処理施設運営管理事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和37年度								
事業概要	四條畷市との協定書に基づき、門真市域のし尿・浄化槽汚泥を四條畷市環境センターにて委託処理を行い、平成30年度末で閉鎖した浄化センターの施設の撤去を行う。															
事業目的	下水道の普及に伴う処理量の減少により、四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理を行い、浄化センターの施設の撤去を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理を行う。													
	令和3年度	①事業実施	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理を行う。													
	令和4年度	②見直し・検討	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理を行う。 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	し尿・浄化槽汚泥の処理量				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	8,112kℓ					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	232,937 千円									
	項	清掃費														
	目	し尿処理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
232,937		0		0		0		0			0					

事業名	ごみ収集運搬事業				担当課	クリーンセンター業務課		事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	2
								事業開始年度	—								
事業概要	家庭から排出された一般ごみの収集やごみ集積場所の決定・変更に加え、高齢者や障がい者等を対象としたさわやか訪問収集やふれあいサポート収集、臨時的に排出されるごみや学校・自治会行事等で排出される公共ごみの収集、動物の死体回収、不法投棄パトロールを行う。また、これら業務で使用する塵芥収集車の管理・点検業務を行う。																
事業目的	家庭から排出された一般ごみの適正な収集運搬を通じて、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等														
	令和３年度	①事業実施	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等														
	令和４年度	②見直し・検討	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	一般ごみ収集量				成果指標	指標名	ふれあいサポート収集利用世帯数									
	令和２年度目標値	22,000t					令和２年度目標値	50件									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	330,262 千円										
	項	清掃費															
	目	塵芥処理費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		317,062		0		0		0			13,200			0			

事業名	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業				担当課	クリーンセンター施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和41年度								
事業概要	クリーンセンターのごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設を令和16年度まで延命化して稼働させるため、基幹的設備改良工事（延命化工事）を令和4年度から令和6年度までの間、実施する。															
事業目的	廃棄物の適正かつ効率的な焼却処分等を行いつつ、施設の運転維持管理を適切に行うことで、市民生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・環境省の循環型社会形成推進交付金（交付要件は二酸化炭素3％以上の削減）を受けて、令和4年度から令和6年度の3ヵ年でごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の延命化工事を行うため、同交付金及び交付金申請に必要な循環型社会形成推進地域計画等に係る調整等を大阪府と実施													
	令和3年度	①事業実施	・延命化工事発注支援業務委託により、発注仕様書や設計書等を作成													
	令和4年度	②見直し・検討	・業者選定にあたっては、責任の明確化及び工程調整等の関係上、延命化工事と包括業務委託の業者を同一とすることが最善であり、令和4年6月頃から延命化工事と次期包括業務委託の業者選定を総合評価一般競争入札にて実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	ごみの焼却量				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	37,675t					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	1,027,980 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
751,970	0	0	0	227,300	48,710											

事業名	業務棟維持管理事業				担当課	クリーンセンター業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	4
事業概要	クリーンセンター業務棟の各種設備の保守点検業務委託及び清掃・警備業務委託等を行う。															
事業目的	法定点検等を計画的かつ確実に実施することにより、各種設備の機能・性能を保持することに努める。また、早期段階からの損傷を発見することにより、予防保全型の維持管理の実現を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等													
	令和３年度	①事業実施	・消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等													
	令和４年度	②見直し・検討	・消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	持込みごみ件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	13,468件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	6,300 千円								
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		6,300		0		0		0			0			0		

事業名	ごみの出し方等啓発事業				担当課	クリーンセンター業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	5
事業概要		ごみの出し方・分け方パンフレットを作成し、全戸配布を実施する。														
事業目的		ごみの出し方・分け方パンフレットにより市民周知及び啓発を行い、ごみの再資源化及び不法投棄の防止等を図る。														
事業の計画		事業の方向性			事業の実施内容											
	令和２年度	①事業実施			・ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託											
	令和３年度	①事業実施			・ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託											
	令和４年度	②見直し・検討			・ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討											
活動指標	指標名	パンフレット（共通）作成枚数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	87,000枚					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	1,531 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,531	0	0	0	0	0									

事業名	不法投棄物処理事業				担当課	クリーンセンター施設課		事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	6
事業概要		不法投棄された本市指定の適正処理困難物のリサイクル家電や不燃性廃棄物・廃タイヤなどを適正に処理する。															
事業目的		不法投棄された適正処理困難物を適正に処理するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理														
	令和３年度	①事業実施	・業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理														
	令和４年度	②見直し・検討	・業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	処理個数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	34個					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	150 千円										
	項	清掃費															
	目	塵芥処理費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
		150	0	0	0	0			0								

事業名	不法投棄物処理施設整備事業				担当課	クリーンセンター施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	8
-----	---------------	--	--	--	-----	-------------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

事業名	小笠原市廃棄物適正処理事業				担当課	リサイクルセンター施設課	事業開始年度	平成29年度	
事業概要	分別収集された蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令等に基づき、適正に処理する。								
事業目的	蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物を適正処理することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図るとともに、リサイクルを推進するため。								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容						
	令和2年度	①事業実施	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理						
	令和3年度	①事業実施	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理						
	令和4年度	②見直し・検討	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討						
活動指標	指標名	蛍光灯及び乾電池の合計の処理量			成果指標	指標名	—		
	令和2年度目標値	4,500kg				令和2年度目標値	—		
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	553 千円		
	項	清掃費							
	目	塵芥処理費							
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源						
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他
553		0	0		0	0		0	

<基本施策>

分野名		上下水道		基本施策名		上下水道施設の基盤強化		
施策コード		00701		SDG s	6安全な水とトイレを世界中に 9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを			
2025年問題 関連施策								
めざすべき 方向性		災害に強い上水道施設を構築し、市域全体の安定供給が確保されたまちをつくります						
		南海・東南海地震等の大規模地震に備え、拠点となる避難所及び防災拠点等までの水道管や配水施設について、計画的で効果的な耐震化をめざします。						
指標					現状値		目標値	
1	管路の耐震化率				20.8% (2018年度)		32.1%	
2	配水池の耐震化率				38.4% (2018年度)		83.5%	
3	ポンプ所の耐震化率				70.3% (2018年度)		100.0%	

<事業体系>

上下水道施設の基盤強化		
事業番号	事業名	
001	水道管布設及び布設替事業	
002	浄・配水場耐震化事業	

<事業別詳細>

事業名	水道管布設及び布設替事業				担当課	工務課	事業コード	0	0	7	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	安定した水道の供給を実施するため、市内各所における上水道管の更新事業を行う。															
事業目的	水道水の安定供給のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・耐震化計画及び公共下水道工事に伴い、市内各所において約4,700mの配水管布設替工事を実施													
	令和３年度	①事業実施	・耐震化計画及び公共下水道工事に伴い、市内各所において約2,200mの配水管布設替工事を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・耐震化計画及び公共下水道工事に伴い、市内各所において約2,200mの配水管布設替工事を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	耐震性能を有する配水管整備延長				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	4,700m					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	1,622,378 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		1,323,239		0		0		196,976		102,163			0			

事業名	浄・配水場耐震化事業				担当課	工務課	事業コード	0	0	7	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	安定した水道の供給を実施するため、配水施設の耐震化事業を行う。															
事業目的	水道水の安定供給のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・ 泉町浄水場内 電気配線移設工事（契約から準備工）													
	令和3年度	①事業実施	・ 泉町浄水場内 電気配線移設工事（準備工から竣工） ・ 泉町浄水場内 資材倉庫等移設工事													
	令和4年度	②見直し・検討	・ 泉町浄水場内 既設水道施設撤去工事 ・ 泉町浄水場内 新ポンプ棟築造工事 ・ 今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	施設更新のために支障となる電気配線の移設				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	施工業者と契約					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る 当初予算額	0 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		0		0	0		0	0			0			0		

<基本施策>

基本施策

分野名	上下水道		基本施策名	下水道施設の基盤強化
施策コード	00702	SDG s	6安全な水とトイレを世界中に 11住み続けられるまちづくりを	
2025年問題関連施策				
めざすべき方向性	下水道が完備された安心・快適なまちをつくります			
	下水道の未整備地域を解消するとともに、ストックマネジメントによる施設の管理を推進し、大規模地震時でも下水道機能が維持できるまちづくりをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	下水道の処理人口普及率		93.0% (2018年度)	97.0%
2	下水道による浸水対策達成率		87.3% (2018年度)	94.0%

<事業体系>

下水道施設の基盤強化		
事業番号	事業名	
001	公共下水道改築事業	
002	公共下水道整備事業	
003	調節池維持管理事業	
004	下水道総合地震対策事業	

<事業別詳細>

事業名	公共下水道改築事業			担当課	工務課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	1
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	門真市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で下水道施設全体における今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施する。														
事業目的	下水道施設を財源等の制約のもと適切に管理するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施												
	令和3年度	①事業実施	・ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・ストックマネジメント計画に基づき、市内各所において公共下水道施設の点検・調査を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	公共下水道施設の点検・調査			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	本管・マンホール点検：585スパン マンホール蓋巡視点検：3,482箇所				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—				事業に係る当初予算額	18,150 千円								
	項	—													
	目	—													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		0	7,260	0	10,890	0			0						

事業名	公共下水道整備事業				担当課	下水道整備課		事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	2	
								事業開始年度	昭和42年度									
事業概要	便利で快適な「まち」、快適な住まい環境の充実を目指し、公共下水道を計画的に整備する。																	
事業目的	汚水の未処理地域の解消や、水害を軽減するための浸水対策の観点から、下水道の未整備地域を解消していくため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和２年度	①事業実施	・事業認可当初より継続して下水道整備を行っており、当該年度についても整備計画に沿い、下水道整備工事及び次年度以降の下水道整備工事に係る実施設計等について実施															
	令和３年度	①事業実施	・事業認可当初より継続して下水道整備を行っており、当該年度についても整備計画に沿い、下水道整備工事及び次年度以降の下水道整備工事に係る実施設計等について実施															
	令和４年度	②見直し・検討	・事業認可当初より継続して下水道整備を行っており、当該年度についても整備計画に沿い、下水道整備工事及び次年度以降の下水道整備工事に係る実施設計等について実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討															
活動指標	指標名	下水道処理人口普及率				成果指標	指標名	—										
	令和２年度目標値	95.50%					令和２年度目標値	—										
事業費 (令和２年度当初予算)	款	—					事業に係る 当初予算額	1,765,931 千円										
	項	—																
	目	—																
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
		4	263,785		0		1,534			1,500,608			0					

事業名	調節池維持管理事業				担当課	道路公園課		事業コード	0	0	7	0	2		0	0	3
								事業開始年度	平成6年度								
事業概要	大阪府により設置された流域調節池（三ツ島調節池、一番町調節池、門真南調節池）について、大阪府と協定を結び、門真市により維持管理を行う（維持管理費用の分担割合 大阪府6割、門真市4割）																
事業目的	大雨降雨時の浸水被害の防止を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・各調節池の光熱水費、点検、修繕														
	令和3年度	①事業実施	・各調節池の光熱水費、点検、修繕														
	令和4年度	②見直し・検討	・各調節池の光熱水費、点検、修繕 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	施設点検、電気保安点検等の回数				成果指標	指標名	大雨時の施設のトラブル回数									
	令和2年度目標値	30回					令和2年度目標値	0回									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	8,346 千円									
	項	河川費															
	目	河川総務費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		3,200	0	0		5,146			0			0					

事業名	下水道総合地震対策事業				担当課	下水道整備課		事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	4
事業概要	「門真市下水道総合地震対策計画」に基づく下水道地震対策を推進し、最大震度7程度の地震動に対し、管きょ施設としての流下機能の確保、緊急交通路における交通機能および、防災拠点の役割を確保する。																
事業目的	大規模な地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化を図る防災対策、及び被災した場合の減災対策を合わせて進めることで、大規模な地震時でも、伝染病の発生や浸水被害の発生を防止する等、下水道の機能を維持するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・令和元年度で下水道施設の耐震診断業務を行っており、耐震性能を満たさない管きょの全体量が精査されるため、その結果により対策必要箇所を特定し、耐震対策工事の実施設計を実施 ・マンホールトイレシステム設置工事を指定避難所のうち2箇所において実施														
	令和3年度	①事業実施	・前年度に詳細設計した箇所の耐震対策工事及び次年度以降の耐震対策工事の実施設計を実施 ・マンホールトイレシステム設置工事を指定避難所のうち1～2箇所において実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・前年度に詳細設計した箇所の耐震対策工事及び次年度以降の耐震対策工事の実施設計を実施 ・マンホールトイレシステム設置工事を指定避難所のうち1～2箇所において実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
活動指標	指標名	重要な幹線等の耐震化率				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	37.70%					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	62,000 千円									
	項	—															
	目	—															
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債				その他					
		1	7,955	0			0	54,044				0					

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	地域の絆づくりとコミュニティの活性化	
施策コード	00801	SDG s				
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性		地域のつながりの力があふれる、暮らしやすいまちをつくります				
		市民と地域活動団体と市役所との連携により、地域のつながりを育み、住みよいまちをめざします。				
指標					現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合				65.5% (2019年度)	80.0%
2	地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合				31.6% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域の絆づくりとコミュニティの活性化		
事業番号	事業名	
001	自治基本条例推進事業	
002	地域コミュニティ活性化事業	
003	ふるさと門真まつり実施事業	
004	校区体育祭補助事業	
005	公民協働施策に関する事務	

<事業別詳細>

事業名	自治基本条例推進事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	門真市自治基本条例第16条に規定されている、地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等の支援を行う。															
事業目的	市民が、地域について自ら考え、課題解決に取り組むことで、「市民力」、「地域力」を高め、市民が主体となった、協働によるまちづくりを推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・未設立の校区（二中、四中、はすはな中）について、令和2年度中に設立の見通しがつくよう、地域との調整 ・既存（三中、五中、七中）の地域会議に対しては、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施													
	令和3年度	①事業実施	・全校区での地域会議の設立を目指す ・既存の地域会議に対しては、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・既存の地域会議に対し、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	地域会議準備会設立数				成果指標	指標名	地域会議に参画する代議員数								
	令和2年度目標値	2（累計5）校区					令和2年度目標値	280人								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	16,533 千円									
	項	総務管理費														
	目	公民協働費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		8,267	8,266	0	0	0			0							

事業名	地域コミュニティ活性化事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	昭和59年度								
事業概要	地域における住民相互の交流の充実及び地域の活性化を図る活動に対し、補助を行う。															
事業目的	コミュニティ活動の活性化に寄与することにより、豊かな住民生活や生活向上につながる地域力と市民力の向上を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館建設等補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付													
	令和3年度	①事業実施	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館建設等補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付													
	令和4年度	②見直し・検討	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館建設等補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	自治会加入率 /自治会加入世帯数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	73.0% /45,000世帯					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	34,406 千円								
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		17,806	0	0	0	11,600			5,000							

事業名	ふるさと門真まつり実施事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	3	
							事業開始年度	平成29年度									
事業概要	全世代の市民のふるさと意識を育み、わがまち門真に愛着と誇りを持てるよう市・市民・企業等が一体となり門真市を象徴する行事として発展すべく、市民が一同に会しての「まつり」を実施する。																
事業目的	市民の郷土愛を高め、市民としての意識を育むとともに、人と人とのつながりや地域の連携を強化し、市としての賑わいを創出する。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を目指す														
	令和3年度	①事業実施	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を目指す														
	令和4年度	②見直し・検討	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市との共催で実施 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会での年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・引き続き企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げ、50,000人の来場者数を目指す ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	まつり実行委員会開催数 /来場者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	6回 /5万人					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	5,000 千円									
	項	総務管理費															
	目	地域コミュニティ費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金				府支出金				負担金・分担金・寄付金				市債		その他
5,000			0	0	0	0	0	0	0								

事業名	校区体育祭補助事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	4
								事業開始年度	—								
事業概要	地域交流の促進、市民の健康増進を図るため、小学校区単位で行われる体育祭事業に対して、補助金を交付する。																
事業目的	各小学校区において体育祭を実施することにより、校区住民の体力づくりの機会を提供し健康維持・増進を図るとともに地域コミュニティの醸成を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・市民の体力づくりと親睦を目的に、各自治会を中心に組織する門真市校区体育祭実行委員会が実施する小学校区ごとの体育祭事業に対して、補助金の交付														
	令和３年度	①事業実施	・市民の体力づくりと親睦を目的に、各自治会を中心に組織する門真市校区体育祭実行委員会が実施する小学校区ごとの体育祭事業に対して、補助金の交付														
	令和４年度	②見直し・検討	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	体育祭実施率（実施校区数／小学校区数） /校区体育祭への参加人数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	78.6% /10,150人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	1,871 千円									
	項	保健体育費															
	目	保健体育総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		1,871	0	0		0	0			0							

事業名	公民協働施策に関する事務				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	公民協働に係る施策の企画・総合調整に関する事務を行う。															
事業目的	協働を市政の基本姿勢として、市民や各種団体はもとより、大学・企業を協働のパートナーと位置づけ、市民のライフスタイルや多様化・高度化するニーズに柔軟に対応するとともに地域課題の解決と活性化を図ることを目的とする。また、大学との連携において、市職員が大学連携に関し新たな気づきや意識を持ち、市政運営の中で新たな視点での連携や中長期的な連携促進を図ることを目的に、「大学連携推進に関する市職員研修」を開催する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施													
	令和３年度	①事業実施	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・大学連携推進に関する市職員研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	連携大学・企業との協働事業数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	45事業					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	42 千円								
	項	総務管理費														
	目	公民協働費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
42				0		0		0		0		0				

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	市民公益活動と協働・共創の促進
施策コード	00802	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		市民の公益活動が盛んなまちをつくります 市民公益活動を通して、市民や各種団体、大学、企業などと連携を図りつつ、地域の課題解決や活性化、魅力あふれる自立したまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	市民公益活動支援センター相談回数（年間延）			67回 (2018年度)	150回
2	NPO法人やボランティア活動に参加している人の割合			20.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

市民公益活動と協働・共創の促進		
	事業番号	事業名
	001	NPO設立支援事業
	002	市民公益活動支援センター運営事業
	003	市民公益活動事業補助事業

<事業別詳細>

事業名	N P O設立支援事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	公民協働の推進を図るため、NPO法人の初動期に活動支援事業交付金を交付する。															
事業目的	市民公益活動法人を支援し、自立を促すとともに、公民協働の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・実績報告の確認（令和元年度） ・交付金の交付決定及び交付（対象NPO法人から申請がある場合のみ）													
	令和3年度	③廃止完了	・実績報告の確認（令和2年度）													
	令和4年度															
活動指標	指標名	NPO法人の交付金交付団体数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2団体					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	401千円								
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
401		0	0		0		0			0						

事業名	市民公益活動支援センター運営事業				担当課	地域政策課		事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	2
								事業開始年度	平成21年度								
事業概要	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。																
事業目的	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等）														
	令和３年度	①事業実施	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等）														
	令和４年度	②見直し・検討	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	会議室利用回数 /相談回数（延）				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	750回 /80回					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	17,840 千円									
	項	総務管理費															
	目	市民公益活動支援センター費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債				その他						
12,476		0		5364		0		0		0							

事業名	市民公益活動事業補助事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	NPO法人等の自発性と創意工夫でもって公民協働を推進し、多様な市民ニーズに対応する市民公益活動を活性化すべく、公益活動事業補助金を交付する。															
事業目的	市民公益活動の促進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・事業実績報告書確認（令和元年度実施分） ・差額返還（交付額に実績が満たない場合のみ） ・報告会の開催													
	令和3年度	③廃止完了	・事業実績報告書確認（令和2年度実施分） ・差額返還（交付額に実績が満たない場合のみ） ・報告会の開催													
	令和4年度															
活動指標	指標名	市民公益活動事業実施数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1事業					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	232千円									
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
	財源内訳(千円)	一般財源					特定財源									
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
	232	0	0		0		0			0						

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	安全・安心な暮らしを支える体制づくり
施策コード	00803	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		幅広い内容の相談に対応できる体制が整ったまちをつくれます 市民のさまざまな悩みや困りごとに対して、幅広い内容の相談に対応できる体制が整った、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	消費相談あっせん率			16.7% (2018年度)	20.0%
2	無料法律相談の稼働率			84.1% (2018年度)	90.0%

<事業体系>

安全・安心な暮らしを支える体制づくり		
事業番号	事業名	
001	広聴事業	
002	市民相談事業	
003	消費者団体育成事業	
004	消費者月間啓発事業	
005	消費生活相談事業	
006	中学生議会（子ども議会）事業	

<事業別詳細>

事業名	広聴事業			担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	1
	事業開始年度			—												
事業概要	広く市民からの意見や要望を聴くことで市政に反映させる。懇談が必要な場合は、関係課と調整して実施するなどの対応をする。															
事業目的	市民や団体からの意見や要望などを聴き、それに対して市の考え方を示すことを通して、市政運営に反映させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す													
	令和３年度	①事業実施	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す													
	令和４年度	②見直し・検討	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	要望対応件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	８件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	—					事業に係る当初予算額	０千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		0		0	0		0		0			0				

事業名	市民相談事業			担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	2
	事業開始年度			—												
事業概要	市民が日常生活を営む上で抱える様々な問題や悩みに応えるため、無料法律相談や交通事故法律相談など、各種市民相談を行う。															
事業目的	・市民、とりわけ相談者及び関係者が平穏に日常生活を過ごせるようにするため。・相談する先がわからない市民に助言をするため。・交通事故など、さまざまなトラブル解消の一助として法律的なアドバイスをするため。・心の悩みなど、日々生活をする上で生じる市民の悩み解決の一助とするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施													
	令和３年度	①事業実施	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	法律相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	633件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	4,372 千円									
	項	総務管理費														
	目	広聴費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		4,372	0		0		0		0			0				

事業名	消費者団体育成事業				担当課	産業振興課		事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	3
								事業開始年度	昭和45年								
事業概要	消費生活改善を図るため、消費生活研究会が行う環境にやさしい安全・安心な生活普及活動事業に対して、補助金を交付する。																
事業目的	市民の消費生活の向上、環境にやさしい安全・安心な生活の普及のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレットペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室などを実施														
	令和３年度	①事業実施	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレットペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室などを実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレットペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室などを実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	消費生活研究会が行った環境にやさしい 安全・安心な生活普及活動回数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	45回					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	250 千円									
	項	商工費															
	目	消費生活対策費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		250	0	0		0	0			0							

事業名	消費者月間啓発事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	毎年5月を「消費者月間」とし、消費生活研究会による廃油回収活動や啓発キャンペーン等を行う。															
事業目的	消費者月間を契機として、消費者団体との協働により、消費者意識の高揚を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・「消費者月間」に、消費生活研究会との協働により、廃食用油の回収、消費者月間寄席、特殊詐欺の街頭キャンペーン等、市民周知の実施													
	令和3年度	①事業実施	・「消費者月間」に、消費生活研究会との協働により、廃食用油の回収、消費者月間寄席、特殊詐欺の街頭キャンペーン等、市民周知の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・「消費者月間」に、消費生活研究会との協働により、廃食用油の回収、消費者月間寄席、特殊詐欺の街頭キャンペーン等、市民周知の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	消費者月間に係る教育・啓発活動				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	671 千円								
	項	商工費														
	目	消費生活対策費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		0		0	671		0	0			0					

事業名	消費生活相談事業				担当課	産業振興課		事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	5
								事業開始年度	昭和44年度								
事業概要	消費者相談の迅速な解決と被害救済の促進、被害拡大の防止を図るための消費者相談事業・多重債務の解消のための相談事業を行う。																
事業目的	被害の拡大防止・的確な早期処理・被害救済・未然防止を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施														
	令和3年度	①事業実施	・PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施														
	令和4年度	②見直し・検討	・PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	くらしの講座（出前講座） /参加者数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度 目標値	25回 /550人					令和2年度 目標値	—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	21,131 千円									
	項	商工費															
	目	消費生活対策費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		10,901	0	10,230			0	0			0						

事業名	中学生議会（子ども議会）事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	6
							事業開始年度	平成14年度								
事業概要	2年に1回、公募による中学生議会議員を募集し、事前学習会をととして、行政や市議会の仕組みを学び、市が提示するテーマごとに分かれて、未来のまちについて議論した結果を本会議で質問する。															
事業目的	将来を担う子どもたちが、身近に行政や市議会についての仕組みや役割を学ぶとともに、自分たちの夢や希望を話し合った結果を模擬議会の場で質問する機会をととして、郷土愛を育み市民としての意識の醸成を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・中学生議会に向けて、行政や市議会の仕組みを学ぶ事前学習会及び本会議の開催													
	令和3年度	②見直し・検討	・実施なし													
	令和4年度	②見直し・検討	・中学生議会に向けて、行政や市議会の仕組みを学ぶ事前学習会及び本会議の開催													
活動指標	指標名	中学生議会議員の参加者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	20					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	26 千円								
	項	総務管理費														
	目	広聴費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		26	0	0		0	0			0						

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名		平和と人権の尊重	
施策コード	00804	SDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	16 平和と公正を すべての人に 		
2025年問題 関連施策	○						
めざすべき 方向性		人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせる平和なまちをつくれます					
		市民一人ひとりが互いを大切に、違いを認め合う、人権や多様性を尊重する意識が定着しているまちをめざします。					
指標				現状値		目標値	
1	人権講座の年間延べ参加人数			370人 (2018年度)		500人	
2	女性サポートステーションの利用者数			3,834人 (2018年度)		5,000人	
3	平和で人権が守られていると感じる人の割合			70.6% (2019年度)		90.0%	

<事業体系>

平和と人権の尊重		
事業番号	事業名	
001	更生保護事業	
002	非核平和推進事業	
003	人権啓発推進事業	
004	人権相談事業	
005	男女共同参画社会推進事業	
006	女性サポートステーション運営事業	
007	人権教育推進支援事業	
008	人権教育推進事業（府研究指定）	

＜事業別詳細＞

事業名	更生保護事業				担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	1
事業概要		罪を犯した人や非行をした人の立ち直りを支え、再犯防止を推進するため、地区保護司会の更生保護活動等及び社会を明るくする運動門真市実施委員会の啓発活動に対し、補助金を交付する。また、再犯防止推進計画を策定し、再犯の防止等に関する施策を推進する。															
事業目的		罪を犯した人や非行をした人たちの再犯を防ぎ立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行を予防し、安全・安心な地域社会を築くため。															
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施		・ 門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・ 社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・ 再犯防止推進計画の策定													
	令和３年度	①事業実施		・ 門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・ 社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付													
	令和４年度	②見直し・検討		・ 門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・ 社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	社会を明るくする運動街頭啓発活動の実施回数 /社会を明るくする運動街頭啓発活動における グッズ配布数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	3回 /2,500個					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	総務費						事業に係る 当初予算額	362 千円								
	項	総務管理費															
	目	人権政策推進費															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		362	0	0		0	0			0			0				

事業名	非核平和推進事業					担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	2	
						事業開始年度	—												
事業概要	非核平和の推進を図るため、非核平和に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。																		
事業目的	非核平和の重要性を広く市民に周知し、全人類の恒久平和を図るため。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和２年度	①事業実施	・ 非核平和に関する各種協議会等への協力、講演会等の実施 ・ 原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施																
	令和３年度	①事業実施	・ 非核平和に関する各種協議会等への協力、講演会等の実施 ・ 原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施																
	令和４年度	②見直し・検討	・ 非核平和に関する各種協議会等への協力、講演会等の実施 ・ 原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討																
活動指標	指標名	講演会等の年間延べ開催件数 /講演会等の年間延べ参加者数					成果指標	指標名	—										
	令和２年度 目標値	２回 /200人						令和２年度 目標値	—										
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	総務費						事業に係る 当初予算額	11 千円										
	項	総務管理費																	
	目	人権政策推進費																	
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他									
	11	0	0			0	0			0									

事業名	人権啓発推進事業					担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	3
									事業開始年度	—								
事業概要	様々な人権課題をテーマに取り上げ、市民及び企業に対して人権啓発事業を行う。																	
事業目的	全ての市民が人権尊重の理念への正しい理解やこれを実践する態度を身に付けることができるようにするため。また、企業においては、就職応募者の適正と能力に基づく公正な採用選考が行われるよう就職差別の撤廃を図るため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和２年度	①事業実施	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付 ・人権教育・人権啓発推進基本計画の改定に向け、市民意識調査の実施															
	令和３年度	①事業実施	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付 ・人権教育・人権啓発推進基本計画の改定															
	令和４年度	②見直し・検討	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討															
活動指標	指標名	人権講座の開催回数 /人権講座の年間延べ参加人数					成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	５回 /400人						令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	総務費							事業に係る 当初予算額	5,768 千円								
	項	総務管理費																
	目	人権政策推進費																
	財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金		府支出金			特定財源										
	4,886	0	882			負担金・分担金・寄付金			市債			その他						

事業名	人権相談事業				担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	4
事業概要		人権課題を抱える市民や様々な女性の問題に対し、相談事業等を通じて適切な助言等によりそれぞれの課題の解決を図るとともに、現状の本市が抱える人権課題等の集約、分析等を行う。															
事業目的		相談者自らが主体的な判断により、課題を解決することができるように事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援するため。															
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容													
		令和２年度	①事業実施	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前９時30分から午後５時30分まで開設し、人権相談員１名を配置													
		令和３年度	①事業実施	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前９時30分から午後５時30分まで開設し、人権相談員１名を配置													
		令和４年度	②見直し・検討	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前９時30分から午後５時30分まで開設し、人権相談員１名を配置													
活動指標		指標名	人権相談日数 /人権相談件数				成果指標	指標名	—								
		令和２年度 目標値	243日 /250件					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)		款	総務費					事業に係る 当初予算額	2,568 千円								
		項	総務管理費														
		目	人権政策推進費														
		財源内訳 (千円)		一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,011	0	1557			0	0			0						

事業名	男女共同参画社会推進事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	5
							事業開始年度	平成4年度								
事業概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。また、令和5（2023）年度を初年度とし、目標年度を令和14（2032）年度とする10年間の計画である「第3次かどま男女共同参画プラン」を策定する。															
事業目的	男女が互いに認め合いながら、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・男女共同参画に関する各種協議会への参加、講座・セミナーの開催、街頭啓発等を行い、男女共同参画社会の実現に向けて啓発活動の推進 ・市民意識調査を実施し、年度内に集計分析を行い報告書の作成													
	令和3年度	①事業実施	・男女共同参画に関する各種協議会への参加、講座・セミナーの開催、街頭啓発等を行い、男女共同参画社会の実現に向けて啓発活動の推進 ・市民意識調査を実施し、年度内に集計分析を行い報告書の作成													
	令和4年度	②見直し・検討	・男女共同参画に関する各種協議会への参加、講座・セミナーの開催、街頭啓発等を行い、男女共同参画社会の実現に向けて啓発活動の推進 ・計画改訂に向け審議会等の開催 ・パブリックコメントを実施し、年度末までに計画の改訂													
活動指標	指標名	講座・セミナーの開催回数 /講座・セミナーの参加者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	3回 /120人					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	231 千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
		財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源								
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		231	0	0		0		0			0					

事業名	女性サポートステーション運営事業				担当課	人権市民相談課		事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	6			
事業概要	第2次かどま男女共同参画プランの基本理念によるめざす姿「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」を実現し、女性が新しい社会づくりの主体として活躍推進できるよう支援するための拠点となる「門真市女性サポートステーション」において、従来から実施している就労相談や女性のための相談とさまざまな啓発講座やセミナーに加え、政策提言をもとに、「かどママ就活サポート」を行う。				事業開始年度												平成26年度			
事業目的	本市の女性が仕事や地域活動等、あらゆる分野に積極的に参画できるよう支援し、女性の活躍を推進するため。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和2年度	①事業実施	・女性のための相談、就労相談、エンパワーメントを支えるセミナーの開催や図書の貸し出し等を行う ・再就職や初めて就業する不安を取り除くための体験・体感型3ステッププログラム「かどママ就活サポート」講座の実施																	
	令和3年度	①事業実施	・女性のための相談、就労相談、エンパワーメントを支えるセミナーの開催や図書の貸し出し等を行う ・再就職や初めて就業する不安を取り除くための体験・体感型4ステッププログラム「かどママ就活サポート」講座の実施																	
	令和4年度	②見直し・検討	・女性のための相談、就労相談、エンパワーメントを支えるセミナーの開催や図書の貸し出し等を行う ・今後に向けて事業の方向性の検討																	
活動指標	指標名	年間延べ相談件数 /センター利用者のうち、就職活動をした人数				成果指標	指標名	—												
	令和2年度 目標値	452件 /46人					令和2年度 目標値	—												
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	13,180 千円												
	項	総務管理費																		
	目	人権政策推進費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																	
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他							
8,971			0			4,209			0			0			0					

事業名	人権教育推進支援事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	人権問題に関する理解の促進を図るため、人権教育の推進事業を行う協議会に対する補助金の交付、研修会の開催、また、渡日児童・生徒に対する日本語習得のための支援等を行う。														
事業目的	・人権が尊重される環境づくりをめざすため。 ・教職員としての自覚を持ち、人権及び人権問題の理解と認識を深め、人権教育の充実を図るため。 ・各種研究会に参加し、教育の場において人権教育の推進を図り、部落差別をはじめ現存する差別の問題を解消するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・自立支援通訳者を登録し、必要に応じて市内小・中学校に派遣することによって、在日外国人の子どもたちの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める ・学ぶ意欲があるのにも関わらず、経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障を目指し、様々な保護者等の相談業務を行う												
	令和３年度	①事業実施	・自立支援通訳者を登録し、必要に応じて市内小・中学校に派遣することによって、在日外国人の子どもたちの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める ・学ぶ意欲があるのにも関わらず、経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障を目指し、様々な保護者等の相談業務を行う												
	令和４年度	②見直し・検討	・自立支援通訳者を登録し、必要に応じて市内小・中学校に派遣することによって、在日外国人の子どもたちの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める ・学ぶ意欲があるのにも関わらず、経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障を目指し、様々な保護者等の相談業務を行う ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	自立支援通訳者派遣回数				成果指標	指標名	—							
	令和２年度目標値	4,800回					令和２年度目標値	—							
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	8,168 千円							
	項	教育総務費													
	目	人権教育推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
7,858			0		310		0		0			0			

事業名	人権教育推進事業（府研究指定）				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	8	0	4		0	0	8
							事業開始年度	—								
事業概要	大阪府教育庁の人権教育研究指定を門真市立砂子小学校が受けるにあたり、当該校において府の補助金を受けながら人権教育に係る校内研究を実施し、成果を発表する。															
事業目的	大阪府及び門真市における人権教育の推進のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・研究指定２年目として、大阪府教育庁の補助金を受けながら、消耗品費・講師報償費等として活用し、人権教育に係る校内研究を推進し、成果発表を行う													
	令和３年度	③廃止完了	・令和元年・令和２年の２年間の事業のため、令和３年３月をもって事業の廃止完了													
	令和４年度															
活動指標	指標名	大阪府人権教育研究指定校数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	１校					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	180 千円									
	項	教育総務費														
	目	人権教育推進費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
0			0	180		0			0			0				

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名		多文化共生社会の形成	
施策コード		00805		SDG s	4 質の高い教育を みんなに 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを		
2025年問題 関連施策		○					
めざすべき 方向性		外国籍市民が活躍できるまちをつくれます					
		市民が国際感覚を高め、外国人とも暮らしの文化の違いを認め合い、ともに楽しく暮らせる環境が整ったまちをめざします。					
指標					現状値		目標値
1	在住外国人と活発に交流できていると思う人の割合				61.5% (2019年度)		80.0%
2	国外の都市との交流が行われていると思う人の割合				65.2% (2019年度)		80.0%

<事業体系>

多文化共生社会の形成		
事業番号	事業名	
001	国際交流推進事業	
002	識字・日本語教室実施事業	

<事業別詳細>

事業名	国際交流推進事業				担当課	魅力発信課	事業コード	0	0	8	0	5	—	0	0	1
							事業開始年度	平成元年度								
事業概要	子どもたちが様々な国や地域の文化、民俗芸能を披露する国際交流事業を行う実行委員会に補助金を交付するほか、広報紙等で市民にお知らせするなどの支援を行う。															
事業目的	多様な国際交流の促進に努め、外国籍市民などの文化の違いも認め合い、誰もががともに楽しく暮らすことのできる環境をつくるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・補助金交付等の支援の実施													
	令和3年度	①事業実施	・補助金交付等の支援の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・補助金交付等の支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	市民国際交流事業開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	50千円								
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		50		0		0		0			0					

事業名	識字・日本語教室実施事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	0	8	0	5	—	0	0	2
事業概要	日本語の読み書きが不自由で、日常生活に支障をきたしている人を対象に、生活上必要な日本語の読み書きを身につける場として開設する。																
事業目的	日本語の読み書きが不自由で日常生活に支障をきたしている人の生活上必要な日本語の読み書きの能力の習得、並びに、参加者同士のコミュニケーションをとって参加者の人間関係の構築を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	②見直し・検討	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・ＰＲ ・日本語教室の実施手法の検討 ・委託業者の選定及び検討														
	令和３年度	①事業実施	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・ＰＲ														
	令和４年度	②見直し・検討	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・ＰＲ ・日本語教室の実施手法の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	開催回数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	70回					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	8 千円									
	項	社会教育費															
	目	社会教育総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		8	0		0		0			0							

<基本施策>

分野名		産業振興		基本施策名		地域産業の強化と発展	
施策コード		00901		8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	12 つくる責任つかう責任 	
2025年問題 関連施策		○					SDGs
めざすべき 方向性		産業が活性化しているまちをつくります					
		社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。					
指標				現状値		目標値	
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課			3,391億円 (2016年度)		3,391億円×（2020年－2030年国内実質GDP伸び率）を上回ること。	
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合			65.1% (2019年度)		80.0%	

<事業体系>

地域産業の強化と発展		
事業番号	事業名	
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	
002	守口門真商工会議所事業補助事業	
003	商業振興補助事業	
004	カドマイスターを探せ！事業	
005	中小企業サポートセンター運営事業	
006	ものづくりネットワーク事業	
007	農業振興事業	
009	工業振興対策事業	
010	創業支援事業	

＜事業別詳細＞

事業名	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	市内にものづくり企業を誘致（立地）するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図る。															
事業目的	本市区域内における工場の立地等を促進し、本市における産業の振興、経済の活性化及び市内雇用の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・施策説明会での制度紹介の他、企業訪問時におけるPR及び門真市ものづくり企業ネットワークメールの配信 ・ホームページへの掲載等を通じ、事業の周知の促進													
	令和３年度	①事業実施	・施策説明会での制度紹介の他、企業訪問時におけるPR及び門真市ものづくり企業ネットワークメールの配信 ・ホームページへの掲載等を通じ、事業の周知の促進													
	令和４年度	②見直し・検討	・施策説明会での制度紹介の他、企業訪問時におけるPR及び門真市ものづくり企業ネットワークメールの配信 ・ホームページへの掲載等を通じ、事業の周知の促進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	企業への周知				成果指標	指標名	新規事業指定								
	令和２年度目標値	90件					令和２年度目標値	２件								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	13,821 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		13,821	0	0		0	0			0						

事業名	守口門真商工会議所事業補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	2
事業概要		本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助金を交付する。														
事業目的		市内商工業者の経営基盤の強化及び事業者及び従業員の資質の向上などを図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勧業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付													
	令和３年度	①事業実施	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勧業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付													
	令和４年度	②見直し・検討	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勧業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	事務調整会議の回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	10回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	2,950 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		2,950		0	0		0		0			0				

事業名	商業振興補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	3
事業概要		商業の振興・発展を図るため、商店街等が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付する。														
事業目的		商業者に意欲的に事業を実施してもらい商業の活性化を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等の交付													
	令和３年度	①事業実施	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等の交付													
	令和４年度	②見直し・検討	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等の交付 ・今後の事業実施内容について見直し及び検討													
活動指標	指標名	商業振興対策事業補助金交付申請件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	8件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	3,003 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		3,003	0	0		0		0			0			0		

事業名	カドマイスターを探せ！事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	卓越した技術等を持つ企業をマイスターとして認定し、もって企業が躍進できるよう支援することを目的とする。															
事業目的	市が特徴ある市内の中小企業を把握し、情報を発信して企業が躍進できるよう支援を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する ・令和3年度以降の事業実施について検討													
	令和3年度															
	令和4年度															
活動指標	指標名	カドマイスター認定応募企業数 /カドマイスター認定企業数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	3社 /3社					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	96 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		96	0	0		0	0		0							

事業名	中小企業サポートセンター運営事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	5
事業概要	市内企業への訪問や相談を通して企業が抱える課題やニーズを把握し、効果的な施策展開の参考にするとともに、企業間の連携や起業・操業支援を行う「中小企業の支援拠点」としてサポートセンターを運営する。															
事業目的	企業経営に懸命に取り組む事業者に対し、人材育成の支援やビジネスマッチングなどを行うことにより、経営基盤の強化をはじめ新たな産業の育成と雇用の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・補助金や顕彰制度などの申請支援 ・商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施													
	令和3年度	①事業実施	・補助金や顕彰制度などの申請支援 ・商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・補助金や顕彰制度などの申請支援 ・商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	支援件数								
	令和2年度目標値	743件					令和2年度目標値	153件								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	23,730 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		23,730	0	0		0	0			0						

事業名	ものづくりネットワーク事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	6
事業概要	企業間連携の活性化を図るとともに、企業ニーズに合った効果的な産業振興施策検討の一助とするため、市内のものづくり企業とそれらを支援する国・府・市及び学識経験者によるネットワークを構築する。															
事業目的	市の産業振興のために、民間の知恵・知識・力を活用してもらい、市内産業を支援し、活性化と税収アップや雇用の創出などを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・定例会、世話人会、部会及び総会の実施 ・今年度は新たに、ものづくりネットワーク企業向けオープンファクトリー事業の実施													
	令和３年度	①事業実施	・定例会、世話人会、部会及び総会の実施 ・令和３年度は市民も参加可能なオープンファクトリー事業の実施予定													
	令和４年度	②見直し・検討	・オープンファクトリー、定例会、世話人会、部会及び総会の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	ものづくり企業ネットワーク参加企業数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	100社					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	200 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		200	0	0		0		0			0		0			

事業名	農業振興事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	—								
事業概要	市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持、後継者の育成及び都市農業の振興を図るため、北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業等に対して、補助金を交付する。															
事業目的	・門真市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持及び後継者の育成を図り、農業の振興及び技術の継承に寄与するため。 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助や農産物品評会の実施などにより農業の振興を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業に対して補助金の交付 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助金の交付 ・樋門管理、用排水路清掃等の事業に対して報償費の支給													
	令和３年度	①事業実施	・北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業に対して補助金の交付 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助金の交付 ・樋門管理、用排水路清掃等の事業に対して報償費の支給													
	令和４年度	②見直し・検討	・北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業に対して補助金の交付 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助金の交付 ・樋門管理・用排水路清掃等の事業に対して報償費の支給 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	れんこんの販売数 (農業まつり)				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	700本					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	農林水産業費					事業に係る 当初予算額	4,269 千円								
	項	農業費														
	目	農業総務費/農業振興費/農地費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	国庫支出金		府支出金		特定財源 負担金・分担金・寄付金		市債			その他			
		4,269	0		0		0		0			0				

事業名	工業振興対策事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	9
	事業開始年度				—											
事業概要	国・大阪府等の機関との連携等により、市内の工業振興を図る。															
事業目的	国・大阪府等との連携促進や制度説明会への参加により、市内事業者が工業振興施策をより活用できるよう展開を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費													
	令和３年度	①事業実施	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費													
	令和４年度	②見直し・検討	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	説明会や連携会議等への参加回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	14回					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	75 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		75	0	0		0	0			0						

事業名	創業支援事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	0	
						事業開始年度	平成26年度									
事業概要	門真市、中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、市民公益活動支援センター、地域金融機関等と連携し、新たに創業を希望する人を支援する体制を構築する。創業相談窓口、創業ハズオン支援事業、新規ビジネス創出支援事業、創業塾等の支援を実施する。															
事業目的	本事業を実施することで、創業者を増やし、まちの賑わいを取り戻し、活力ある産業集積を維持・発展させる。また、地域の課題の解決に資する事業の創出を図り、企業の新陳代謝を活性化し、新たなアイデアを持つ知の流入を促進させるとともに、市内のものづくり企業との連携を促進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・平成26年３月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」（令和２年３月変更手続き中）に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援													
	令和３年度	②見直し・検討	・平成26年３月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」（令和２年４月変更手続き中）に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援													
	令和４年度	②見直し・検討	・平成26年３月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」（令和２年５月変更手続き中）に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	創業支援件数 /創業件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	136件 /37件					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	4 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源										
						国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債		その他	
		4				0	0			0			0		0	

<基本施策>

分野名		産業振興		基本施策名		就労支援と雇用促進				
施策コード	00902	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	
2025年問題 関連施策	○									
めざすべき 方向性	就労支援と地元雇用を促進し、さまざまな人が活躍できるまちをつくります									
	「職住近接」のメリットを最大限に生かし、地元の人が地元で働きやすく、また、子育て中の女性、高齢者等、様々な人が活躍できるまちをめざします。									
指標					現状値		目標値			
1	市内常住の市内従業者の割合				30.8% (2015年度)		31.0% (北河内7市の平均予測値)			
2	【女性】市内常住の市内従業者の割合				43.5% (2015年度)		45.0% (北河内7市の平均予測値)			

<事業体系>

就労支援と雇用促進		
事業番号	事業名	
001	シルバー人材センター補助事業	
002	就労支援事業	
003	勤労対策事業	
004	女性雇用環境整備補助事業	

<事業別詳細>

事業名	シルバー人材センター補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和55年度								
事業概要	高齢者の雇用・社会参加の促進を図るため、拠点となるシルバー人材センターの事業に対して、補助金を交付する。															
事業目的	補助金を交付することにより、高齢者の就業機会の拡大を図り、もって高齢者の雇用・福祉の推進及び地域の活力の維持に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付													
	令和3年度	①事業実施	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付													
	令和4年度	②見直し・検討	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	会員数（年度末現在）				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1,800人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	26,800 千円								
	項	商工費														
	目	商工総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		26,800	0	0		0	0			0						

事業名	就労支援事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成15年度								
事業概要	働く意欲がありながら就労阻害要因によって就労できない人を対象に就労支援センターの開設を門真市人権協会に委託し、相談事業等を通じて就労支援を行う。 また、地元企業と求職者をマッチングするための就職説明会・面接会を関係機関と連携し実施する。															
事業目的	就労困難者の雇用実現を支援し、生活の安定を図るため。 地域企業の人手不足の解消、市民の就労機会の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施													
	令和3年度	①事業実施	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	地域就労支援センター相談利用者数 /就職説明会・面接会来場者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	94人 /100人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	1,842 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		1,842		0	0		0			0			0			

事業名	勤労対策事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成6年度								
事業概要	北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付を行うことで、中小企業従業員の福利厚生 の推進と若年求職者及び障がい者の雇用の促進、そして外国人労働者の適正雇用を啓発する。															
事業目的	勤労者の福利厚生 の推進、雇用の促進、雇用環境の改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付													
	令和3年度	①事業実施	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付													
	令和4年度	②見直し・検討	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	雇用開発協会の各種説明会、研修会等の開催数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	商工費				事業に係る 当初予算額	427 千円									
	項	商工費														
	目	商工総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	427		0	0	0	0	0									

事業名	女性雇用環境整備補助事業				担当課	産業振興課		事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	女性の雇用及び就労を促進することを目的とし、女性が働きやすい職場環境の整備を行う中小企業者に対して一定の補助を行う。																
事業目的	市内中小企業に対し、女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助することにより、女性の雇用及び就労が促進される環境を整備することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・女性の雇用環境整備を実施する中小企業に対して、補助金の交付														
	令和３年度	②見直し・検討	・次年度以降の事業実施を検討														
	令和４年度																
活動指標	指標名	施設等整備事業者数				成果指標	指標名	事業活用企業への女性の求人応募者増加数（事業活用前年度比）									
	令和２年度目標値	10事業者（延べ）					令和２年度目標値	10人									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	5,136 千円									
	項	商工費															
	目	商工総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		2,568	2,568	0		0	0			0			0				

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	地域教育環境の充実	
施策コード	01001	SDG s				
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性		生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくります 社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値	
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合			20.5% (2019年度)	60.0%	
2	図書館を利用したことがある人の割合			32.7% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

地域教育環境の充実	
事業番号	事業名
001	南部市民センター運営事業
002	学校支援地域本部事業（門真市地域学校協働本部事業）
003	公民館運営事業
004	市立文化会館運営事業
005	市民プラザ運営事業
006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業
007	図書館運営事業
008	図書館市民プラザ分館運営事業
009	子ども読書活動推進啓発事業
010	社会教育振興事業
011	社会環境の整備事業
013	生涯学習センター運営事業

<事業別詳細>

事業名	南部市民センター運営事業				担当課	市民課		事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	1
								事業開始年度	平成6年度								
事業概要	南部市域における市民交流の促進や生活文化の向上を図るため、南部市民センターの管理運営を行う。																
事業目的	・市民交流の促進を図るため。 ・生活文化の振興を図るため。 ・生活コミュニティの活性化及び市民福祉の増進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・市民に十分ご利用いただけるよう円滑な施設運営														
	令和3年度	①事業実施	・市民に十分ご利用いただけるよう円滑な施設運営														
	令和4年度	②見直し・検討	・市民に十分ご利用いただけるよう円滑な施設運営 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	貸館稼働状況				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	40%					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	15,036 千円									
	項	総務管理費															
	目	南部市民センター費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		15,036	0	0		0	0			0							

事業名	学校支援地域本部事業（門真市地域学校協働本部事業）				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	地域で活動する団体や地域住民が社会教育等において習得した知識や技術の成果を学校の教育活動に活用し、地域社会全体で子どもを育む体制づくりを推進する。															
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・門真市地域学校協働本部（旧：学校支援地域本部）と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者）													
	令和３年度	①事業実施	・門真市地域学校協働本部（旧：学校支援地域本部）と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者）													
	令和４年度	②見直し・検討	・門真市地域学校協働本部（旧：学校支援地域本部）と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者） ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	コーディネーター（地域学校協働推進の） 延べ活動日数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	300日					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	1,966 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		658	0	1308		0	0		0							

事業名	公民館運営事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	3
								事業開始年度	昭和61年度								
事業概要	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、公民館の運営を行うほか、公民館を活用した多様な講座等を開催する。																
事業目的	市民の文化活動を積極的に支援し、本市の文化の振興を図るとともに、地域に根差す公民館として、市民の豊かな人間関係の形成に寄与するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・次期指定管理者選定 ・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング														
	令和3年度	①事業実施	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング														
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	公民館利用者数				成果指標	指標名	利用満足度									
	令和2年度目標値	35,000人					令和2年度目標値	100%									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	20,479 千円									
	項	社会教育費															
	目	公民館費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
20,479				0	0	0	0	0	0								

事業名	市立文化会館運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	4
事業概要	文化会館は供用開始から51年経っており建物の相当の老朽化が懸念されるため、利用者の安全面を考慮し、令和3年3月末日をもって閉館し建物を除却する。															
事業目的																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・施設の管理運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・撤去工事実施設計業務委託 ・アスベスト分析調査業務委託													
	令和3年度	③廃止完了	・撤去工事業務委託													
	令和4年度															
活動指標	指標名	市立文化会館利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	52,000人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	21,655 千円								
	項	社会教育費														
	目	社会教育施設費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		21,655	0	0		0	0			0						

事業名	市民プラザ運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るための拠点施設としての市民プラザの管理運営を行う。															
事業目的	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・次期指定管理者選定 ・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング													
	令和3年度	①事業実施	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング													
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	市民プラザ利用者数 (学習室含む)				成果指標	指標名	利用満足度								
	令和2年度目標値	120,000人					令和2年度目標値	100%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	103,363 千円								
	項	社会教育費														
	目	市民プラザ費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
103,363			0		0		0		0			0				

事業名	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	6
事業概要	門真市生涯学習複合施設建設基本計画の「地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点」を基本コンセプトとし、古川橋駅北地区に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備する。															
事業目的	既存施設の老朽化が著しいことや市民のニーズに応じた多様な文化・学習活動が展開できるよう、生涯学習の拠点を整備する。また、駅前立地に図書館及び文化会館等の集約的建替計画を推進し、地域景観のシンボルの役割を果たすとともに、誰もが気軽に訪れることができる利用しやすい施設とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・基本設計業務委託事業者公募 ・基本設計業務委託事業者選定委員会（プロポーザル） ・基本設計業務着手													
	令和３年度	①事業実施	・基本設計業務 ・空間デザイン・設計支援業務													
	令和４年度	②見直し・検討	・実施設計業務 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	行政視察回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	２回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	11,747 千円								
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
120			0	0	0	0	0	11,627								

事業名	図書館運営事業				担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	7				
事業概要	乳幼児から高齢者まで市民の知る権利を保障するため、幅広いニーズにあった資料・情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスを行う。また、行事等の開催によりすべての人が利用しやすい環境を整備する。				事業開始年度												昭和52年度			
事業目的	円滑な図書館資料の利用及び維持管理により市民の知る権利を保障するとともに、利用者の安全で快適な利用空間を維持するため。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和2年度	①事業実施	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進																	
	令和3年度	①事業実施	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進																	
	令和4年度	②見直し・検討	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進 ・今後に向けて事業の方向性の検討																	
活動指標	指標名	年間貸出点数（全館）				成果指標	指標名	人口一人当たりの貸出点数												
	令和2年度目標値	335,000点					令和2年度目標値	3.0冊												
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	60,412 千円												
	項	社会教育費																		
	目	図書館費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																	
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他										
	60,364	0	0			0	0			48										

事業名	図書館市民プラザ分館運営事業				担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	8
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	図書館本館業務と連携を図り、地域に根ざした資料・情報提供サービスを行う。また、行事などを開催することにより、市民の方が気軽に利用出来る環境作りを行う。															
事業目的	円滑な図書館資料の提供を行うとともに、市民の余暇活動と生涯学習を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進													
	令和3年度	①事業実施	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進													
	令和4年度	②見直し・検討	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	年間貸出点数（分館のみ）				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	105,000点					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	9,882 千円								
	項	社会教育費														
	目	図書館費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
9,880			0		0		0		0			2				

事業名	子ども読書活動推進啓発事業				担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	9
							事業開始年度	平成28年度								
事業概要	平成28年3月に策定した「第2次門真市子ども読書活動推進計画」の普及啓発を図るため子どもが読書に興味を持つきっかけづくりの場として、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組を実施する。															
事業目的	親子で絵本に親しむことの大切さや子どもに絵本を読み聞かせすることの重要性を啓発し、子どもの自主的な読書活動を推進する社会的気運の醸成を図り、図書館の利用促進に繋げるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施													
	令和3年度	①事業実施	・読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施 ・今後の方向性について検討													
活動指標	指標名	読み聞かせ等の実施回数 /事業参加者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	220回 /5,350人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	812 千円								
	項	社会教育費														
	目	図書館費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		326	0	486		0		0			0					

事業名	社会教育振興事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	1	0
事業概要	生涯学習・文化等の施策に市民の意見を反映させ、係る事業の企画・立案を図る。															
事業目的	市民の意見を生涯学習・文化等の施策に反映させることで、市民サービスの向上を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・社会教育委員委嘱、社会教育委員会議開催、門真市社会教育関係団体の登録認定、社会教育に係る研修会等への参加													
	令和３年度	①事業実施	・社会教育委員会議開催、門真市社会教育関係団体の登録認定、社会教育に係る研修会等への参加													
	令和４年度	②見直し・検討	・社会教育委員委嘱、社会教育委員会議開催、門真市社会教育関係団体の登録認定、社会教育に係る研修会等への参加 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	社会教育委員会議開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	２回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	94 千円								
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
94		0		0		0		0		0						

事業名	社会環境の整備事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	1	—	0	1	1
事業概要	本市小中学校の教室等を学校教育の支障のない範囲において、市民及びサークル・団体等に貸し出す。																
事業目的	市民及びサークル・団体等が、多様な生涯学習活動が行える場所を提供することにより、社会教育の振興に資することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・教室等の貸出手続き ・脇田いきいきルームの管理														
	令和３年度	①事業実施	・教室等の貸出手続き ・脇田いきいきルームの管理														
	令和４年度	②見直し・検討	・教室等の貸出手続き ・脇田いきいきルームの管理 ・貸出可能な諸室等の見直し														
活動指標	指標名	教室等の利用件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	840件					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	7千円									
	項	社会教育費															
	目	社会教育総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
	7	0	0			0	0			0							

事業名	生涯学習センター運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	1	3
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	生涯学習の推進を図るため、さまざまな分野における市民の自立的な生涯学習活動を通じ、市民力を育む活動拠点として、門真市民プラザ内の生涯学習センターの運営を行う。															
事業目的	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・次期指定管理者選定 ・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング													
	令和3年度	①事業実施	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング													
	令和4年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	施設利用者数				成果指標	指標名	利用満足度								
	令和2年度目標値	70,000人					令和2年度目標値	100%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	2,149 千円								
	項	社会教育費														
	目	市民プラザ費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		2,149	0	0			0	0			0					

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	暮らしに息づく文化芸術の推進
施策コード	01002	SDG s			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		文化芸術を身近に触れることができるうるおいのあるまちをつくります			
		市民一人ひとりの活発な文化芸術活動により、文化芸術を身近にふれることができ、喜びや感動が享受できるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	ルミエールホールの稼働率			40.6% (2018年度)	60.0%
2	文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合			10.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

暮らしに息づく文化芸術の推進		
事業番号	事業名	
001	文化芸術推進事業	
002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）	
003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	
004/006	文化施設予約システム運用事業（※まとめて事業内容を記載）	
005	社会教育活動促進事業	

<事業別詳細>

事業名	文化芸術推進事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度		平成19年度								
事業概要	地域に根差した文化芸術が創造されるまちづくりを図るため、文化芸術の推進に関する施策の基本的な事項を定め、文化芸術を総合的に推進する。																
事業目的	市民参加、種々の主体とのコラボによって文化資源を活用した地域再生、門真の都市イメージの向上やシビックプライドにつながる文化行政の充実について計画的な推進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・平成30年度から着手した門真市文化芸術推進基本計画を令和2年度内（1月まで）に策定 ・推進基本計画に掲げる施策のうち、短期目標とする施策実現のため、さまざまな主体が参画する協働のプラットフォームにより、次年度以降の具体の事業提案に着手し完成する ・中、長期的な目標施策についての検討														
	令和3年度	①事業実施	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援														
	令和4年度	②見直し・検討	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	文化芸術振興審議会開催回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	3回					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	722 千円									
	項	総務管理費															
	目	文化芸術振興費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		722	0		0		0		0			0					

事業名	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成5年度								
事業概要	市民の文化・芸術に接する機会の提供、文化活動の促進のため、指定管理者制度により、市民文化会館（ルミエールホール）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。															
事業目的	市民の優れた文化・芸術に接する機会を提供するとともに、市民自らの文化活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・市の指定事業、指定管理者の自主事業等により、市民の文化芸術に接する機会の提供、市民文化活動のきっかけづくり、継続支援など視点からの事業の実施													
	令和3年度	①事業実施	・市の指定事業、指定管理者の自主事業等により、市民の文化芸術に接する機会の提供、市民文化活動のきっかけづくり、継続支援など視点からの事業の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・実施事業の見直しを行い、継続すべき事業と転換等の必要性がある事業との見極めを行う													
活動指標	指標名	利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	6,600件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	127,580 千円								
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		127,580	0	0		0	0			0						

事業名	市民交流会館運営事業（中塚荘）				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市民の相互交流の場の提供、文化活動及び交流活動の促進のため、指定管理者制度により、市民交流会館（中塚荘）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。															
事業目的	市民の相互交流の場を提供するとともに、市民自らの文化活動や交流活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・指定管理者の自主事業等により、市民文化活動・交流活動のきっかけづくり、継続支援など視点からの事業の継続													
	令和3年度	①事業実施	・指定管理者の自主事業等により、市民文化活動・交流活動のきっかけづくり、継続支援など視点からの事業の継続													
	令和4年度	②見直し・検討	・実施事業の見直しを行い、継続すべき事業と転換等の必要性がある事業との見極めを行う													
活動指標	指標名	利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2,200件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	13,763 千円								
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		13,763	0	0		0	0			0						

事業名	文化施設予約システム運用事業					担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	4
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、文化施設予約システムを運用する。																
事業目的	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民の文化活動の活性化を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・現行の文化施設予約システムの委託期間が令和２年度で終了となるため、令和３年度からの新システム運用を目指し、１年間かけて選定・導入の作業の実施														
	令和３年度	①事業実施	・新システムの運用を開始し、運用を安定させる														
	令和４年度	②見直し・検討	・運用開始から１年経過し、発生した問題を把握し、極力、コストをかけずに改善していくことに注力する ・公平性、公正性の確保、市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、文化施設予約システムの運用 ・文化施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討														
活動指標	指標名	予約システム対応施設数					成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	６施設						令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費/総務費						事業に係る 当初予算額	3,243 千円								
	項	社会教育費/総務管理費															
	目	社会教育総務費/文化芸術振興費															
	財源内訳 (千円)	一般財源						特定財源									
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		3,243	0	0			0	0			0						

事業名	社会教育活動促進事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	5
	事業開始年度		平成19年度														
事業概要	社会教育活動の促進を図るため、門真市文化協会・門真市PTA協議会が行う文化・生涯学習事業に対して補助金を交付する。																
事業目的	社会教育関係団体が健全かつ活発な活動を行うことができるようにするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・社会教育活動の促進を図るため、市内の社会教育関係団体がより積極的に活動できるよう支援														
	令和３年度	①事業実施	・社会教育活動の促進を図るため、市内の社会教育関係団体がより積極的に活動できるよう支援														
	令和４年度	②見直し・検討	・社会教育活動の促進を図るため、市内の社会教育関係団体がより積極的に活動できるよう支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	文展出展数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	135点					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	356 千円									
	項	社会教育費															
	目	社会教育総務費															
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		356	0	0		0		0			0						

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	文化資源の活用と保存・継承
施策コード	01003	SDG s	4 質の高い教育を みんなに 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		伝統文化に親しみの持てるまちをつくれます 市内に残る歴史的な文化財や、伝統行事などの文化資源が、市役所と市民との連携によって適切に保存・継承され、愛着と誇りを感じることができるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	歴史資料館の年間入館者数			5,578人 (2018年度)	6,000人
2	市民学芸員年間活動回数			8回 (2018年度)	24回

<事業体系>

文化資源の活用と保存・継承		
	事業番号	事業名
	001	歴史資料館運営事業

<事業別詳細>

事業名	歴史資料館運営事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	3	—	0	0	1	事業開始年度	昭和63年度	
事業概要	郷土の文化や歴史遺産を後世に継承するため、文化財の保護保全に努め、文化財愛護意識の高揚を図るため、歴史資料館の運営を行う。																			
事業目的	市内に散在する歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集し、保存するとともに、これらを展示して広く市民に公開し、市民文化の向上や文化財保護意識の醸成を図るとともに、文化財を活かした地域づくりに寄与するため。																			
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施			・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として特別展や常設展及び図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会の実施 ・文化財保護条例の制定を目指す															
	令和3年度	①事業実施			・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として特別展や常設展及び図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会の実施 ・資料館の移転先について検討															
	令和4年度	②見直し・検討			・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として特別展や常設展及び図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会の実施 ・資料館の移転先について検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討															
活動指標	指標名	市民学芸員活動 /入館者数				成果指標	指標名	—												
	令和2年度 目標値	20回 /2,600人					令和2年度 目標値	—												
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費						事業に係る 当初予算額	13,446 千円											
	項	社会教育費																		
	目	社会教育総務費																		
	財源内訳 (千円)	一般財源				特定財源														
					国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		13,446			0	0			0			0								

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	市民スポーツの振興	
施策コード		01004	SDG s			
2025年問題 関連施策		○				
めざすべき 方向性		スポーツを通して市民がつながるまちをつくれます				
		市民一人ひとりがスポーツ・レクリエーション活動に参加することを通してつながることで、活力のあるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値	
1	スポーツ・レクリエーション事業への参加者数			7,106人 (2019年度)	9,000人	
2	スポーツ・レクリエーション事業参加者のうち、過去1年間に全くスポーツ・レクリエーション活動をしなかった人の割合			34.9% (2019年度)	15.0%	

<事業体系>

市民スポーツの振興	
事業番号	事業名
001	スポーツ推進委員育成事業
002	スポーツ団体育成事業
003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業
004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業
005	総合体育館運営管理事業
006	東和薬品R A C T A B ドームプール補助事業
007	学校体育施設開放事業
008	スポーツ・レクリエーション事業
009	旧第六中学校運動広場運営管理事業
010	旧北小学校運動場運営管理事業
011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業
012	スポーツ施設予約システム運用事業
013	東京2020オリンピック聖火リレー事業

＜事業別詳細＞

事業名	スポーツ推進委員育成事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	1
						事業開始年度	昭和37年度								
事業概要	スポーツ推進委員が市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うために必要な各種の支援を行う。														
事業目的	健康づくりから本格的なスポーツまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくり及びスポーツの推進に係る体制の整備を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・各小学校区単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通した次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施												
	令和3年度	①事業実施	・各小学校区単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通した次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施												
	令和4年度	②見直し・検討	・各小学校区単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通した次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	スポーツ推進委員数 /校区対抗「スリータッチボール交流会」 の参加者人数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	27人 /120人		令和2年度 目標値		—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	677 千円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
677		0	0	0	0	0									

事業名		スポーツ団体育成事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	2
事業概要		スポーツの振興、体力づくりの推進を図るため、市民が広く参加する各種スポーツ事業を行う団体等に対して、支援を行うとともに補助金を交付する。														
事業目的		市民の健康維持・体力向上を図るとともに、アマチュアスポーツ団体の組織と活動を充実し、市民の体育、スポーツ活動の振興を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付													
	令和３年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付													
	令和４年度	②見直し・検討	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標		指標名	スポーツ団体が実施した補助金交付対象大会数 ／補助金交付対象大会の延べ参加者数			成果指標	指標名	—								
		令和２年度 目標値	1大会 /5,000人		令和２年度 目標値		—									
事業費 (令和２年度 当初予算)		款	教育費				事業に係る 当初予算額	826 千円								
		項	保健体育費													
		目	保健体育総務費													
		財源内訳 (千円)		一般財源		特定財源										
国庫支出金						府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
		826		0		0		0		0						

事業名	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及・健康・体力づくりを図るため、テニスコート及び青少年運動広場の管理運営を行う。															
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・新たな指定管理者により、市民ニーズに応じた自主事業の実施など、耐用年数が経過し、劣化している高圧ケーブルなど必要な改修修繕を行い市民が安心して利用できる施設・設備の維持管理													
	令和3年度	①事業実施	・指定管理者による自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を行う ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を行う ・指定管理者により市民利用の増加を目指し、見直ししながら自主事業を実施する施設の適切な管理運営の実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・指定管理者による自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を行う ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を行う ・指定管理者により市民利用の増加を目指し、見直ししながら自主事業を実施する施設の適切な管理運営の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数 /テニスコート・青少年運動広場利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	3事業 /10,000件			令和2年度 目標値		—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	5,273 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
5,273			0		0		0		0							

事業名	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	4
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、市民プラザ体育館・グラウンドの管理運営を行う。															
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を行う ・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る													
	令和3年度	①事業実施	・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を行う ・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る													
	令和4年度	②見直し・検討	・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を行う ・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数 /体育館・グラウンドの利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	14事業 /5,500件					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	1 千円								
	項	保健体育費														
	目	市民プラザ費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		1		0		0		0			0			0		

事業名	総合体育館運営管理事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	5
								事業開始年度	平成29年度								
事業概要	市民が生涯にわたり自主的・自律的に行う多様なスポーツ及びレクリエーションを通じ相互に交流を深め、もって生涯スポーツの推進を図るため、総合体育館の管理運営を行う。																
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を行う														
	令和３年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を行う														
	令和４年度	②見直し・検討	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を行う ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数 /利用人数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	31事業 /124,000人					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	62,386 千円									
	項	保健体育費															
	目	体育施設費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		62,386	0	0		0		0			0						

事業名	東和薬品 R A C T A B ドームプール補助事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4		0	0	6
							事業開始年度	平成9年度								
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、府立門真スポーツセンター（東和薬品 R A C T A B ドーム）プールの利用料金に対して一部補助を行う。															
事業目的	東和薬品 R A C T A B ドームプールを利用し、市民の遊泳施設の確保と健全なレクリエーションの場を提供することにより、市民の健康増進と体力の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・令和元年10月の東和薬品 R A C T A B ドーム利用料金の変更に伴い、利用者に公平な負担を求めるため、入場引換券の販売価格の改正 ・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売													
	令和3年度	①事業実施	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売													
	令和4年度	②見直し・検討	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	本事業の周知媒体数 /補助事業利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	3 媒体 /15,000					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	5,735 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		1,707	0	0		0	0		4,028							

事業名	学校体育施設開放事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	7
	事業開始年度																
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、小中学校の体育施設の開放を行う。																
事業目的	市民の体力向上と健康の保持増進を図り、スポーツの振興と明るい地域社会の形成に寄与するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限に学校体育施設の開放に努める ・校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供														
	令和３年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限に学校体育施設の開放に努める ・校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供														
	令和４年度	②見直し・検討	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限に学校体育施設の開放に努める ・校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	開放している学校体育施設数 /学校施設開放使用件数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度 目標値	36施設 /11,500件					令和２年度 目標値	—									
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	1,652 千円									
	項	保健体育費															
	目	保健体育総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
	548,250	0	0			0			0			2,200					

事業名	スポーツ・レクリエーション事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動に参画する機会を充実することで、運動を通した市民の健康づくりを推進するため、スポーツ・レクリエーション事業を実施する。															
事業目的	市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の機会に参画する機会を充実することで、運動を通した市民の健康づくりを推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・事業の実施主体である門真市スポーツ推進協議会主催の事業を継続する ・協議会に参画するスポーツ団体以外が主催する事業とも積極的に連携し、市民に周知することで、市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動を実施できる体制の強化													
	令和３年度	①事業実施	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業の参加者数の増加を図る。													
	令和４年度	②見直し・検討	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業の参加者数の増加を図る。 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	本事業参加者数				成果指標	指標名	事業参加者のうち、過去１年間に全くスポーツ・レクリエーション活動に参加しなかった人の割合								
	令和２年度目標値	7,500人					令和２年度目標値	30%								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	4,193 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
2,033			0		0		0			0			2,160			

事業名	旧第六中学校運動広場運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	9
	事業開始年度				—											
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため旧第六中学校運動広場の管理運営を行う。															
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施													
	令和３年度	①事業実施	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	利用人数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	31,000人					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	7,506 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		7,506	0	0		0			0			0				

事業名	旧北小学校運動場運営管理事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	0
事業概要		市民がスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図る廃校となった旧門真市立北小学校の運動場を再利用までの間、臨時的に管理運営を行う。															
事業目的		市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和２年度	①事業実施	・門真市泉町・松葉北地区住宅市街地総合整備事業の動向を注視しつつ、効率的な運営を行うため門真市シルバー人材センターに運営を委託し事業の実施														
	令和３年度	①事業実施	・門真市泉町・松葉北地区住宅市街地総合整備事業の動向を注視しつつ、効率的な運営を行うため門真市シルバー人材センターに運営を委託し事業の実施														
	令和４年度	②見直し・検討	・門真市泉町・松葉北地区住宅市街地総合整備事業の動向を注視しつつ、効率的な運営を行うため門真市シルバー人材センターに運営を委託し事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	利用人数				成果指標	指標名	—									
	令和２年度目標値	20,000人					令和２年度目標値	—									
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	5,554 千円									
	項	保健体育費															
	目	体育施設費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
5,554			0		0		0		0			0					

事業名	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	1
							事業開始年度	—								
事業概要	市民がスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、より多くの市民が施設を利用することができるよう市外社会体育施設の開放を行う。															
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を開放する機会の増加を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放													
	令和３年度	①事業実施	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放													
	令和４年度	②見直し・検討	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	開放回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	10回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	57 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		57	0	0	0	0	0									

事業名	スポーツ施設予約システム運用事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	2
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、スポーツ施設予約システムを運用する。															
事業目的	施設予約に関する市民の利便性向上を図り、幅広い市民のスポーツ活動を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	②見直し・検討	・システムの適切な運用を行うことで事業目的の達成 ・現行システムの契約期間が令和２年度で終了することから、市民の利便性をさらに向上できるよう令和３年度からの運用を目指し、システム会社の事業提案の審議													
	令和３年度	①事業実施	・システムの適切な運用を行うことで事業目的の達成													
	令和４年度	②見直し・検討	・システムの適切な運用を行うことで事業目的の達成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	予約端末設置箇所数 /申込可能な施設				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	4箇所 /10施設					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	2,844 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,844	0	0		0	0			0						

事業名	東京2020オリンピック聖火リレー事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	3
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	東京2020オリンピック競技大会に係る聖火リレーは、2020年3月26日に福島県を出発し、121日間、日本全国857市区町村をまわる。世界遺産や名所・跡地・地域の人に愛されている場所など、各地域の魅力あふれる場所で聖火リレーが実施される。本市は、東大阪市から聖火を受け取り、枚方市へと託す。なお、本市内のコースについては令和元年度12月に公表される予定となっている。															
事業目的	聖火リレーというとても貴重なオリンピックのイベントが門真市で行われることにより、市内のスポーツ活動参画への気運を高めるとともに、市内（観光）名所についても世界にPRするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	③廃止完了	・門真市東京2020オリンピック聖火リレー実行委員会と共催にて、本市独自盛り上げ策として地元だんじり保存会によるだんじりの展示等を行うことで、リレーコースに選定されている薫蓋クスのPRを実施するとともに、リレーを多くの方に観戦いただくことで市民スポーツ活動に参画する機運を高める													
	令和3年度															
	令和4年度															
活動指標	指標名	観客数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	5,860 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		5,860	0		0		0		0							

<基本施策>

分野名		危機管理		基本施策名	危機管理と火災時対策
施策コード	01101	SDGs			
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性		市民の生命、身体及び財産を守ることができる危機管理体制が整備されたまちをつくります 災害発生のおそれ、または発生時において、適切かつ迅速な災害対応を図ることにより、被害を最小限に抑えることができるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	災害協定締結数			37 (2019年度)	45
2	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思う人の割合			24.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

危機管理と火災時対策		
	事業番号	事業名
	001	防災対策事業
	003	公衆無線LAN環境整備事業

<事業別詳細>

事業名	防災対策事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	危機事象発生時に迅速な応急対応を行えるよう、各種災害を想定した訓練や、災害時に必要となる物資の管理を行う。															
事業目的	地震・風水害等の危機事象発生時に早期に復興へと向かえるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・発災時に必要な備蓄物資の在庫管理 ・自治会、校区単位等で実施される訓練を支援 ・次年度において市主催の防災訓練及び避難所開設訓練を行うための計画を作成													
	令和３年度	①事業実施	・発災時に必要な備蓄物資の在庫管理 ・市主催の防災訓練を実施するため、関係機関との調整を図り会場設営の準備 ・避難所開設訓練を実施するため、避難所従事者等、庁内との調整													
	令和４年度	②見直し・検討	・発災時に必要な備蓄物資の在庫管理 ・自治会、校区単位等で実施される訓練を支援 ・次年度以降、市主催の防災訓練及び避難所開設訓練を継続するための計画を作成													
活動指標	指標名	市が支援した防災訓練の数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	20回					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	土木費/消防費					事業に係る 当初予算額	26,808 千円								
	項	防災対策費/災害救助費/消防費														
	目	防災対策総務費/災害救助費/水防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
26,808			0	0	0	0	0	0	0							

事業名	公衆無線LAN環境整備事業			担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	大規模な災害発生時に、固定回線をベースとしたICTインフラの中でも災害に強い「公衆無線LAN（Wi-Fi）」を無料開放し、避難者が連絡・情報収集を行える環境を整備することが、地域活性化のツールだけでなく、災害情報伝達機能の強化としても有効であることから、防災拠点の避難所である門真市内の大阪府立高等学校2校にWi-Fi環境を整備する。														
事業目的	大規模な災害発生時においても、避難者が連絡・情報収集が安心して行える環境を整備するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・公衆無線LAN（Wi-Fi）が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関と連携												
	令和3年度	①事業実施	・公衆無線LAN（Wi-Fi）が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関と連携												
	令和4年度	②見直し・検討	・公衆無線LAN（Wi-Fi）が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関と連携 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	Wi-Fi環境整備校数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2校				令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	396千円								
	項	防災対策費													
	目	防災対策総務費													
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		396	0	0	0	0			0			0			

<基本施策>

分野名		危機管理		基本施策名	市民の危機管理意識の向上
施策コード	01102	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	災害や犯罪への不安が少ない、誰もが安心して暮らせるまちをつくれます 災害時の対応や防犯対策に大きな役割を果たす「自助・共助」の意識醸成を図ることにより、災害・犯罪に対する不安の少ない、安全・安心なまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「最寄りの避難場所を確認している」と回答した割合（％）			52.2％ (2019年度)	80.0％
2	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「非常用持出袋を用意している」と回答した割合（％）			30.2％ (2019年度)	70.0％
3	門真市の刑法犯認知件数			1,622件 (2017年)	700件

<事業体系>

市民の危機管理意識の向上		
事業番号	事業名	
001	自主防災訓練実施事業	
003	防犯対策事業	

<事業別詳細>

事業名	自主防災訓練実施事業				担当課	危機管理課	事業コード		0	1	1	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	平成21年度									
事業概要	災害時の地域住民の自主的な防災活動が円滑に行え、各地区において自主防災訓練が実施されるように支援する。																
事業目的	災害に備えた自助・共助による初期対応力の向上のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習を実施し、地域住民の防災意識の向上を目指す														
	令和3年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習を実施し、地域住民の防災意識の向上を目指す														
	令和4年度	②見直し・検討	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習を実施し、地域住民の防災意識の向上を目指す ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	自主防災訓練等実施回数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	44回					令和2年度目標値	—									
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	134 千円									
	項	防災対策費															
	目	自主防災対策費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
134			0		0		0		0			0					

事業名	防犯対策事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	安全・安心なまちの実現を図るため、各種団体に補助を行うとともに、門真警察署などの関係団体と連携し周知啓発活動を実施する。															
事業目的	市内の犯罪を抑止し、安全・安心なまちを形成するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・「門真市防犯対策アクションプラン改定版」に基づき、防犯カメラを新規設置（30基） ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付													
	令和3年度	①事業実施	・「門真市防犯対策アクションプラン改定版」に基づき、防犯カメラを新規設置（38基） ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付 ・「門真市防犯対策アクションプラン」の見直しを実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・新たな「門真市防犯対策アクションプラン」に基づき、防犯カメラを新規設置 ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	新規設置防犯カメラの基数				成果指標	指標名	市内の年間全刑法犯認知件数								
	令和2年度目標値	30基					令和2年度目標値	1,396件(令和2年中)								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	36,610 千円								
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
36,610		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

<基本施策>

分野名		危機管理		基本施策名	消防・救急医療体制の充実
施策コード	01103	SDG s			
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性		消防・救急医療体制が充実した、安全・安心なまちをつくります 多発化、大規模化、多様化しつつある災害に対応するための消防力の充実強化を図るとともに、地域医療サービスの充実や休日・夜間などの救急医療体制の充実により、安全・安心なまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	火災発生件数			20件 (2018年度)	10件
2	「休日・夜間診療」についての認知度			保健福祉センター診療所： 87.4% 北河内夜間救急センター： 67.3% (2018年度)	100.0%

<事業体系>

消防・救急医療体制の充実		
事業番号	事業名	
001	消火栓等整備事業	
002	消防活動事業	
003	救急医療協議会事業	
004	保健福祉センター診療所運営事業	
005	救急医療情報キット配付事業	

＜事業別詳細＞

事業名	消火栓等整備事業		担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	1
			事業開始年度	—										
事業概要	火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備を行う。													
事業目的	消防水利の確保と維持により、円滑な初期消火活動に資するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和２年度	①事業実施	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施											
	令和３年度	①事業実施	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施											
	令和４年度	②見直し・検討	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先準備をつけて修繕等を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討											
活動指標	指標名	公設消火栓整備数 （新設及び取替）			成果指標	指標名	—							
	令和２年度 目標値	15栓				令和２年度 目標値	—							
事業費 （令和２年度 当初予算）	款	消防費			事業に係る 当初予算額	28,542 千円								
	項	消防費												
	目	消防施設費												
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源											
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
28,542	0	0	0	0	0	0								

事業名	消防活動事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	火災及びその他の災害時に、市民の生命・身体・財産を守るため、守口市と広域の常備消防体制を運営し、消防訓練や防火啓発活動等を実施し、消防力の充実・強化を図る。															
事業目的	消防組織の充実・強化により、市民の生命・身体・財産を守るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・消防団は火災現場へ出動し、消防署と連携して初期消火を実施 ・地域の防災訓練等で消防団による簡易消火栓の使用方法、起震車による地震体験、水消火器による消火訓練などを実施													
	令和３年度	①事業実施	・火災が発生しないよう消防団と自主防災組織での訓練、啓発活動を充実化 ・市主催の防災訓練の際、消防団との連携													
	令和４年度	②見直し・検討	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の技術を競う全国大会への出場をめざし、消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	消防団の火災出動回数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	20回					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	消防費				事業に係る 当初予算額	1,747,177 千円									
	項	消防費														
	目	常備消防費/非常備消防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
1,747,177			0		0		0		0			0				

事業名	救急医療協議会事業				担当課	健康増進課	事業コード									
							事業開始年度	0	1	1	0	3	—	0	0	3
事業概要	夜間の小児急病患者の受診機会を確保するため、北河内夜間救急センターを通じて夜間における救急診療を行う。また、二次救急医療機関が適切に運営されるよう関係機関との連携に努める。															
事業目的	夜間における小児急病患者の診療体制確保並びに二次救急医療体制の整備を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内７市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備													
	令和３年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内７市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備													
	令和４年度	②見直し・検討	・小児の救急患者に対し北河内７市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	門真市民の北河内夜間救急センター利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	136人（H30年度実績）					令和２年度 目標値	—								
事業費 （令和２年度 当初予算）	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	8,397 千円									
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他									
	8,397	0	0	0	0	0	0									

事業名	保健福祉センター診療所運営事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和50年度								
事業概要	休日等における急病患者の受診機会を確保するため、保健福祉センター診療所において診療を行う。															
事業目的	市内診療所等の医療機関の多くが休診となる土曜準夜間帯や日・祝日、年末年始の期間について応急の診療を行うことにより、市民の安全安心を確保するとともに、二次医療機関への患者の集中を防ぎ、救急医療体制における効率的な連携を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制の整備に努める													
	令和3年度	①事業実施	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制の整備に努める													
	令和4年度	②見直し・検討	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制の整備に努める ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	休日診療等受診者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2106人（H31年度実績）					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	53,903 千円								
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		29,867	0		0		0	0			24,036					

事業名	救急医療情報キット配付事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	高齢者等の対象者の緊急時の連絡先やかかりつけ医の情報などを保管した救急医療情報キットを配付し、救急搬送時等に活用されるよう普及を図る。															
事業目的	一人暮らしの高齢者や高齢世帯、障がい者など健康に不安を抱えている人を対象に、かかりつけ医療機関や持病等救急時に必要な情報を保管するための救急医療情報キットを配付することにより、救急隊員による緊急時の迅速な救命活動に活用し、市民の安全と安心の確保を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・民生委員・児童委員の「災害時安否確認及び緊急時連絡策調査」に併せて実施 ・新規対象者への周知の実施 ・既申請者については情報更新の支援の実施													
	令和3年度	①事業実施	・申請受付及び事業周知等を継続して実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・申請受付及び事業周知等を継続して実施 ・超高齢化社会の現状を踏まえ関係機関と新たな配付方法及び実施内容等について検討													
活動指標	指標名	救急医療情報キット申請者実人数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10,821人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	1,002 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
235	0	767	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDG s	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	スムーズに行政手続きができるまちをつくります 市民が利用しやすくわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければできない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。				
指標				現状値	目標値
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること			71.1% (2019年度)	90.0%
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合			67.5% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

効率的・効果的な行政運営	
事業番号	事業名
001	I C T推進事業
002	広域連携推進事業
003	行政ロイヤー配置事業
004	職員研修事業
005	受付案内サービス事業
006	収納管理事業
007	証明書コンビニ交付サービス事業
008	窓口フロアマネージャー配置事業
009	オリジナル届出書・記念証事業
010	南部市民サービスコーナー運営事業
012	保育料収納事業
013	図書館相互利用事業
014	住基ネット公的個人認証サービス事業
015	通知カード・個人番号カード関連事務
016	電子入札システム運用事業
017	市税電子申告事業

＜事業別詳細＞

事業名	ＩＣＴ推進事業			担当課	ＩＣＴ推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成21年度								
事業概要	情報セキュリティの確保や、既存システムの維持管理を実施しつつ、超高齢化社会に向けた生産労働人口の減少に対応していくため標準のパッケージソフトやAI等の先端技術の活用を図ることで、行政事務の標準化による事務のスリム化や、住民サービスの継続的な提供を実施し、スマート自治体化を促進する。														
事業目的	情報セキュリティの適切な確保を実施しつつ、行政事務の標準化による事務のスリム化や、住民サービスの継続的な提供を実施し、スマート自治体化を促進するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・既存システムの運用管理を適切に維持しつつ、次年度に向けた住民情報システム等の更新の一括調達に向けて、標準パッケージソフトと先端技術の活用を主軸とした調達仕様書の作成を行い、各業務の総合調整を実施												
	令和３年度	①事業実施	・既存システムの運用管理を適切に維持しつつ、システム調達を実施し、次年度にスムーズに本番稼働できるよう各業務間の総合調整を実施												
	令和４年度	②見直し・検討	・既存システムの運用管理を適切に維持しつつ、本番稼働に向けた総合調整を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	システム更新に向けた進捗度			成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	25%				令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	489,869 千円								
	項	総務管理費													
	目	ＩＴ推進費													
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他						
		460,434	21,248	0		0	0		8,187						

事業名	広域連携推進事業				担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	1		0	0	2
							事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため、大阪市及び大阪市に隣接する都市並びに北河内地域7都市間の連携及びスマートシティ戦略の推進について検討する。また、2025年に開催される大阪・関西万博において、会議での情報発信を通じて、機運を高めていく。															
事業目的	住民の日常生活や経済活動が広域化している状況において、大都市圏における自治体が連携し広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・大阪市隣接都市協議会、北河内都市連絡会、北河内地域ブロック会議、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議、万博・成長型IR・夢洲周辺都市ミーティングへの出席													
	令和3年度	①事業実施	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議、万博・成長型IR・夢洲周辺都市ミーティングへの出席 ・北河内都市連絡会の運営・開催、連絡会の調整（幹事市のため）													
	令和4年度	②見直し・検討	・大阪市隣接都市協議会、北河内都市連絡会、北河内地域ブロック会議、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議、万博・成長型IR・夢洲周辺都市ミーティングへの出席 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	会議等出席回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	5千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源					特定財源								
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		5	0	0		0	0			0						

事業名	行政ロイヤー配置事業				担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	行政ロイヤーとして弁護士資格を有する者を配置し、職員への法的な支援を行う。															
事業目的	職員の確実な事務執行、法的な観点及びコンプライアンスの強化等並びに法務支援の充実を図れるよう行政ロイヤーを配置することにより、本市における法務支援体制を強化するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、債権管理体制の構築に係る支援、職員研修、顧問弁護士との連携													
	令和３年度	①事業実施	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、債権管理体制の構築に係る支援、職員研修、顧問弁護士との連携													
	令和４年度	②見直し・検討	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、債権管理体制の構築に係る支援、職員研修、顧問弁護士との連携 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	職員からの職務に係る法律相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	200件					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	3,060 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		3,060	0	0		0	0			0						

事業名	職員研修事業				担当課	人事課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	職員が業務を行う上で必要な知識の習得、能力や資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づいた研修計画に沿って、職員の役職や業務内容に応じた効果的な研修を企画し、実施する。また、必要に応じて他の研修機関等への職員の派遣も行う。															
事業目的	職員の職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・職員研修の実施及び他の研修機関等への職員の派遣													
	令和3年度	①事業実施	・職員研修の実施及び他の研修機関等への職員の派遣													
	令和4年度	②見直し・検討	・次年度の研修計画の見直し、検討													
活動指標	指標名	研修参加者の延べ人数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	956人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	2,699 千円									
	項	総務管理費														
	目	職員研修費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		2,699	0	0		0	0			0						

事業名	受付案内サービス事業				担当課	管財統計課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	5
	事業開始年度				平成18年度											
事業概要	来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を行う。															
事業目的	来庁者に対し受付窓口を案内するなどの窓口サービス向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を実施													
	令和3年度	①事業実施	・来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	受付案内利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	43,000人					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	3,572 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他					
		3,572	0	0			0	0			0					

事業名	収納管理事業				担当課	債権管理課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	6
事業概要	市税の納付を促進するため、コンビニエンスストア等での納付を可能とし、納税者の利便性を向上し納付機会を拡充すると同時に、納付期限を過ぎても納付のない納税者に対し、コールセンターを設置し、自主納付の呼びかけ等の納税勧奨を行う。															
事業目的	納付忘れの防止や納めやすい環境を構築することにより、市税滞納者の発生を防止するとともに納税者の納税意識を高め、市税徴収率向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・ 門真市が発行した納付書に基づく門真市市税のコンビニエンスストア等での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・ 新たな滞納者発生を防止するため、現年課税滞納者に電話にて納付勧奨を実施 ・ 3か年契約の最終年度であるため、事業の見直しも実施													
	令和3年度	②見直し・検討	・ 拡大する電子決済などの納付方法による市税の納付体制と現年課税滞納者だけでなく督促状発送者や現年催告者に対しても納付勧奨できる手法の見直しについて検討													
	令和4年度	②見直し・検討	・ 拡大する電子決済などの納付方法による市税の納付体制と現年課税滞納者だけでなく督促状発送者や現年催告者に対しても納付勧奨できる手法の見直しについて検討													
活動指標	指標名	市税徴収率				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	97%					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	9,274 千円								
	項	徴税費														
	目	賦課徴収費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
9,274				0	0	0	0	0	0							

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	市民の利便性向上を図るため、住民基本台帳カード又はマイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付する。															
事業目的	市役所窓口閉庁時等においても住民票の写し並びに印鑑登録証明書の交付を可能とすることで市民の利便性向上を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・住民基本台帳カード又はマイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付													
	令和3年度	①事業実施	・住民基本台帳カード又はマイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付													
	令和4年度	②見直し・検討	・住民基本台帳カード又はマイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	証明書発行枚数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4,200枚					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	3,378 千円								
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	2,576	0	0			0	0			802						

事業名	窓口フロアマネージャー配置事業				担当課	市民課 ／健康保険課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	8
事業概要	申請手続時に市民に対して、的確な案内業務を行うことにより待ち時間の短縮など窓口サービスの改善・向上を目的としてフロアマネージャーを配置する。															
事業目的	来庁者に対し、申請書の記入方法や受付窓口を案内するなどの案内業務を通じて、窓口サービスの向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種申請手続きに来庁された市民に対し、的確な案内業務を実施													
	令和3年度	①事業実施	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種申請手続きに来庁された市民に対し、的確な案内業務を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・市役所別館1階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種申請手続きに来庁された市民に対し、的確な案内業務を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	(市) 証明発行及び申請・届出の受付件数 (健) 番号案内システムによる案内件数				成果指標	指標名	来庁者の待ち時間短縮								
	令和2年度 目標値	(市) 120,000件 (健) 32,000件					令和2年度 目標値	—								
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	(市) 総務費 (健) 総務費				事業に係る 当初予算額	6,303 千円									
	項	(市) 総務管理費/戸籍住民基本台帳費 (健) 総務管理費														
	目	(市) 一般管理費/戸籍住民基本台帳費 (健) 一般管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
			3,159	0		0		0			0			3,144		

事業名	オリジナル届出書・記念証事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	9
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	結婚・出産という人生の大きな節目を迎える市民を祝福し、生涯の記念として残せるような、門真市独自の婚姻届・婚姻届記念証を作成し配布する。															
事業目的	門真市独自の届書及び記念証を作成し配布することで、市をあげて市民の慶事をお祝いするとともに、市への興味・愛着を深めていただくことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	②見直し・検討	・オリジナル出生届記念証について、残存分を配布（無くなり次第終了） ・オリジナル婚姻届・婚姻届記念証を配布													
	令和3年度	①事業実施	・オリジナル婚姻届・婚姻届記念証を配布													
	令和4年度	②見直し・検討	・オリジナル婚姻届・婚姻届記念証を配布 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	オリジナル婚姻届記念証配布枚数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	500枚					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	—					事業に係る 当初予算額	0 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		0	0	0		0	0			0			0			

事業名	住基ネット公的個人認証サービス事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	4
							事業開始年度	平成16年度								
事業概要	インターネット等によるオンライン手続において、なりすまし、改ざん等の危険性を防ぐための確かな本人確認手段といえる電子署名及び利用者本人であることの確かな証明手段といえる電子利用者証明を、地理的条件等による利用格差が生じないよう住民基本台帳に記録されている住民に対して提供するサービスで、利用を希望する住民に対して、住所地区町村受付窓口にて電子証明書を発行する。															
事業目的	公的機関等が提供しているインターネット等によるオンライン手続きを利用するための電子証明書の発行及び公的個人認証サービスの維持管理事務を実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・公的機関等が提供しているインターネット等によるオンライン手続きを利用するための電子証明書の発行及び公的個人認証サービスの維持管理事務を実施													
	令和3年度	①事業実施	・公的機関等が提供しているインターネット等によるオンライン手続きを利用するための電子証明書の発行及び公的個人認証サービスの維持管理事務を実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・公的機関等が提供しているインターネット等によるオンライン手続きを利用するための電子証明書の発行及び公的個人認証サービスの維持管理事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	電子証明書発行件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3,500件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	7,401 千円								
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		7,401	0	0	0	0			0			0				

事業名	通知カード・個人番号カード関連事務				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	5
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カードに関連する事務を行う。															
事業目的	行政手続、民間サービス等で利用できる個人番号カードを普及することで、市民の利便性向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・ 窓口において、通知カード及び個人番号カードに関連する案内を行い、各種申請を受付 ・ 個人番号カードの普及を図るため、マイナンバーカード出張申請受付を年間３回程度実施													
	令和３年度	①事業実施	・ 窓口において、通知カード及び個人番号カードに関連する案内を行い、各種申請を受付 ・ 個人番号カードの普及を図るため、マイナンバーカード出張申請受付を年間３回程度実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・ 窓口において、通知カード及び個人番号カードに関連する案内を行い、各種申請を受付 ・ 個人番号カードの普及を図るため、マイナンバーカード出張申請受付を年間３回程度実施 ・ 今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	マイナンバーカード出張申請受付の実施回数 /個人番号カード交付枚数				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	３回 /2,500枚					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	79,578 千円								
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
	386	79,192	0	0	0	0										

事業名	電子入札システム運用事業				担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	6
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	入札契約事務の公正性、透明性等の向上や入札における事務の効率化を図るため、電子入札システムを導入しインターネット環境を活用した入札契約事務を行う。															
事業目的	入札契約事務の公正性、透明性の確保、競争性の向上や効率化を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・建設工事及び工事に係る建設コンサルタント等を対象に入札契約事務のうち、参加資格の確認・通知・応札・入札執行・入札結果の通知・公表等の一連を電子入札システムにて実施													
	令和3年度	①事業実施	・建設工事及び工事に係る建設コンサルタント等を対象に入札契約事務のうち、参加資格の確認・通知・応札・入札執行・入札結果の通知・公表等の一連を電子入札システムにて実施													
	令和4年度	②見直し・検討	・建設工事及び工事に係る建設コンサルタント等以外でも電子入札システムにて実施することができるかを検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	電子入札システム実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100回					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	5,259 千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		5,259	0	0		0	0			0						

事業名	市税電子申告事業				担当課	課税課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	7
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	市税に関する申告・届出等の手続きについて、インターネットを利用して行うことのできる環境の整備を行う。															
事業目的	市民の利便性の向上と事務の効率化を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備													
	令和３年度	①事業実施	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備													
	令和４年度	②見直し・検討	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	電子申告利用率				成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	47%					令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	502 千円								
	項	徴税費														
	目	賦課徴収費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		502	0	0		0	0			0						

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	広報・情報発信の充実
施策コード	01202	SDG s			
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性		積極的な情報発信で、市役所と市民との信頼関係が築かれたまちをつくれます わかりやすく、市民の関心を惹く情報発信を継続的に行うことによって、市役所を身近に感じ、ともに情報発信を担っていただくなど市政に参加する市民が増えるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	広報かどまを「よく見る」と回答した市民の割合			46.3% (2019年度)	70.0%
2	ツイッター フォロワー数			1,192人 (2018年度)	5,000人

<事業体系>

広報・情報発信の充実		
事業番号	事業名	
001	情報発信事業	
002	広報板設置事業	
003	情報公開推進事業	

<事業別詳細>

事業名	情報発信事業				担当課	魅力発信課	事業コード		0	1	2	0	2	—	0	0	1	
							事業開始年度		令和2年度									
事業概要	広報紙やホームページ、ツイッターなどのSNS、コミュニティFM、メディアリリースなど多様な媒体を活用し、市民の関心を惹くとともに、市役所の様々な取組をわかりやすく伝えていく。																	
事業目的	わかりやすく積極的な情報発信により市民と市役所の信頼関係を育むとともに、信頼関係を土台とした協働・共創により、市民と連携した情報発信を進めるため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	①事業実施	・ツイッターの継続と新たなSNSの運用開始															
	令和3年度	①事業実施	・それぞれのSNSの特性に合わせた運用実施															
	令和4年度	②見直し・検討	・実績をふまえた運用方法の見直し															
活動指標	指標名	新たなSNSの運用開始 /ツイッターのフォロワー数				成果指標	指標名	—										
	令和2年度 目標値	完了 /3,500人					令和2年度 目標値	—										
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	34,931 千円										
	項	総務管理費																
	目	広報費																
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
34,931		0	0		0		0		0									

事業名	広報板設置事業				担当課	魅力発信課	事業コード		0	1	2	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度		平成5年度								
事業概要	地域において重要な情報伝達手段のひとつである市広報板の修繕や設置を行う。																
事業目的	市民が行政情報や地域情報を共有しやすくするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和2年度	①事業実施	・市広報板の修繕等														
	令和3年度	①事業実施	・市広報板の修繕等														
	令和4年度	②見直し・検討	・市広報板の修繕等 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	修繕等枚数				成果指標	指標名	—									
	令和2年度 目標値	5枚					令和2年度 目標値	—									
事業費 (令和2年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	295千円									
	項	総務管理費															
	目	広報費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
295		0	0		0		0		0								

事業名	情報公開推進事業				担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	2	—	0	0	3
	事業開始年度				平成12年度											
事業概要	開かれた市政を実現するため、市の機関が保有する各種行政情報の公開を推進する。															
事業目的	市民が市の保有する公文書の開示を請求する権利を保障することにより、市民の市政への参加と開かれた市政の一層の推進を図り、もって市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにし、地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与するため。 また、情報公開制度の趣旨を広く周知、徹底させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表													
	令和3年度	①事業実施	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表													
	令和4年度	②見直し・検討	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	開示受付件数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	60件					令和2年度目標値	—								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	86 千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
	63	0	0		0	0	0		23							

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	シティプロモーションによる定住促進
施策コード	01203	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		地域の魅力や暮らしやすさを広く共有し、選ばれるまちをつくれます 本市の魅力やいいところを市役所と市民が共有し、連携して発信することにより、本市のイメージ向上を図り、このまちに住みたい、住み続けたいと思う人が増えるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	20～30代の転出超過数			380人 (2018年)	△120人
2	市民の地域推奨意欲			5.1% (2019年度)	50.0%

<事業体系>

シティプロモーションによる定住促進		
事業番号	事業名	
001	ふるさと納税推進事業	
002	シティプロモーション推進事業	

<事業別詳細>

事業名	ふるさと納税推進事業				担当課	魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	ふるさと納税を推進して本市の魅力を全国に発信することにより、本市の認知度の向上、市内産業の振興、歳入の増加を図る。															
事業目的	第一に、ふるさと納税を活用して本市の認知度の向上を図る。 第二に、市内事業者の製品や農産物等を返礼品とすることにより産業の振興を図る。 第三に、ふるさと納税が拡大している時流を捉え歳入の増加を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・ふるさと納税ポータルサイトおよび返礼品の拡充													
	令和3年度	①事業実施	・返礼品の拡充													
	令和4年度	②見直し・検討	・返礼品の拡充 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	返礼品の種類				成果指標	指標名	寄附金額								
	令和2年度目標値	163点					令和2年度目標値	46,000千円								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	24,552 千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		24,552		0		0		0			0			0		

事業名	シティプロモーション推進事業				担当課	魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	門真市シティプロモーション基本方針に基づき、戦略的に本市の魅力の発信や魅力の向上につながる取組を推進する。															
事業目的	市民が将来にわたって安心して暮らしていけるよう本市を好きな人を増やしていくため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・鉄道事業者と連携した「謎解きイベント」の開催 ・インスタグラムなど新たなSNSの開始 ・市シティプロモーションサイトの充実													
	令和3年度	①事業実施	・謎解きイベントの振り返り、SNSやサイトの内容充実													
	令和4年度	②見直し・検討	・シティプロモーションに関する取り組みの見直しと新規事業の立案 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	謎解きイベントのパンフレット配架数				成果指標	指標名	市民の地域推奨意欲								
	令和2年度目標値	25,000冊					令和2年度目標値	10%								
事業費 (令和2年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	1,445 千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
635			0		0		0		0			810				

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつくります				
	市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	公共施設を利用する市民の満足度			68.8% (2019年度)	80.0%
2	公共施設の延床面積の削減率			—	6.4%

<事業体系>

公共施設の適正管理	
事業番号	事業名
001	公共施設マネジメント推進事業
002	公共施設等総合管理事業
003	市役所庁舎等整備事業
004	エリアリノベーション推進事業

＜事業別詳細＞

事業名	公共施設マネジメント推進事業			担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	1
						事業開始年度	平成30年度								
事業概要	公共施設等の長寿命化や総量適正化等、建物施設の総括的な方向性や計画を検討するために、公共施設マネジメントの推進を図る。 また、財政状況と施設管理状況を包括的に考え、公共施設適正配置、民間活用事業実施、施設包括管理委託の検討を民間のアイデアを活かして積極的に進める。														
事業目的	市が所有する公共施設の有効活用のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・「公共施設の適正配置」の決定の仕組みの構築 ・公共施設と市有地の有効活用のためのマネジメント体制の構築 ・「民間活用による事業実施」のガイドラインの作成												
	令和３年度	①事業実施	・「公共施設維持管理業務の適正化」における施設包括管理委託を一部の施設で開始 ・「民間活用による事業実施」の稼ぐことができるＰＰＰ事業の事業公募準備を開始												
	令和４年度	②見直し・検討	・「公共施設維持管理業務の適正化」における施設包括管理委託を適応可能な全ての施設で実施 ・「民間活用による事業実施」の稼ぐことができるＰＰＰ事業を事業化 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	公共施設マネジメント職員研修の開催回数			成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	２回				令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	186 千円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
186			0	0	0	0	0								

事業名	公共施設等総合管理事業				担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	2
							事業開始年度	平成28年度								
事業概要	公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。 また、公共施設マネジメントの推進に向けて、情報収集と庁内調整を行う。															
事業目的	公共施設等総合管理計画の推進のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和２年度	①事業実施	・公共施設マネジメントについて、先進自治体の情報収集及び推進体制の庁内調整を実施													
	令和３年度	①事業実施	・公共施設マネジメントについて、先進自治体の情報収集及び推進体制の庁内調整を実施													
	令和４年度	②見直し・検討	・公共施設マネジメントについて、先進自治体の情報収集及び推進体制の庁内調整を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	公共施設・市有地有効活用の検討に関する 庁内会議の実施				成果指標	指標名	—								
	令和２年度 目標値	6回					令和２年度 目標値	—								
事業費 (令和２年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	81千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
81			0		0		0		0			0				

事業名	市役所庁舎等整備事業			担当課	管財統計課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	3
						事業開始年度	①不明/②令和２年度								
事業概要	市庁舎（本館、別館等）の機械整備を実施する。 また、庁舎に必要な整備を行う。														
事業目的	市職員等がいない時間帯の整備等を行うため。 また、災害等に対応するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和２年度	①事業実施	・平日は閉庁時間から翌朝開庁時間まで、土日祝は一日中機械整備を実施 ・庁舎整備のため、工事に伴う実施設計を実施												
	令和３年度	①事業実施	・平日は閉庁時間から翌朝開庁時間まで、土日祝は一日中機械整備を実施 ・庁舎整備のため、工事を実施												
	令和４年度	②見直し・検討	・平日は閉庁時間から翌朝開庁時間まで、土日祝は一日中機械整備を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	警備会社発動件数			成果指標	指標名	—								
	令和２年度目標値	0 件				令和２年度目標値	—								
事業費 (令和２年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	6,766 千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
				766	0	0	0	6,000	0						

事業名	エリアリノベーション推進事業				担当課	都市政策課		事業コード		0	1	2	0	4	—	0	0	4	
								事業開始年度	令和2年度										
事業概要	公共施設の有効活用において、公民連携事業により公共施設だけではなく施設の周辺エリアの活性化を図ることが必要と考え、公共施設を含めた地域資源を活用しながらエリアの価値を上げていくエリアリノベーションを推進する。 令和元年度の官民連携まちづくり塾参加やシンポジウム「公共施設マネジメントとまちづくり」に関連して、それらの取組みを具体化させる事業とする。																		
事業目的	公共施設を有効活用してエリアの価値を上げるため。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	・門真市駅周辺エリアを対象として、エリアに関連する民間事業者と勉強会の実施 ・公共施設を含む公共空間を活用した社会実験の企画と共に、長期的なエリアリノベーションのプランを専門家の意見も取り入れて作成																
	令和3年度	①事業実施	・社会実験の検証と共に、まちづくり部門だけではなく、産業部門と連携し、本市の事業計画と民間事業者の事業計画を連動させ、長期的なエリアリノベーションのプランを具体化																
	令和4年度	②見直し・検討	・持続可能なまちの活性化を図るため、エリアリノベーションを推進する公民連携の組織を設立 ・今後に向けて事業の方向性の検討																
活動指標	指標名	エリアリノベーションに関する勉強会の開催回数				成果指標	指標名	—											
	令和2年度目標値	2回					令和2年度目標値	—											
事業費 (令和2年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	20,240 千円											
	項	都市計画費																	
	目	都市計画総務費																	
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源															
	240	20,000		0		0		0		0					0				

門真市第6次総合計画
令和2年度実施計画

発行／門真市企画財政部 令和2年5月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課